

津市環境基本計画
令和6年度 年次報告書
(環境白書)

令和7年8月

津 市

目 次

めざす環境像に向けた施策の展開（第4章）

《環境目標1》「自然と調和した恵み豊かな環境」の取組

(1) 自然環境の保全

- 山と川と海のネットワークの推進・・・・・・・・・・1
- 生物多様性の保全・・・・・・・・・・3
- 里地・里山・里海の保全・・・・・・・・・・5

(2) 公益的機能の維持増進

- 森林環境の保全・・・・・・・・・・7
- 農地環境の保全・・・・・・・・・・11

《環境目標2》「資源が循環する社会環境」の取組

(1) 資源循環の推進

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進・・・・・・・・14
- ごみの適正分別と収集・・・・・・・・・・22
- 不法投棄の防止・・・・・・・・・・26
- 廃棄物の適正処理・・・・・・・・・・27

(2) 地域における脱炭素社会の実現

- 再生可能エネルギーの利用促進・・・・・・・・・・28
- 温室効果ガスの削減対策の推進・・・・・・・・・・31
- 省エネルギー対策の推進・・・・・・・・・・35

《環境目標3》「快適で暮らしやすい生活環境」の取組

(1) 衛生的な生活環境の保全

- 空き地・空き家等の適正管理・・・・・・・・・・37
- 愛護動物の適正飼養・・・・・・・・・・40
- 公害の防止・・・・・・・・・・42
- 生活排水対策・・・・・・・・・・46
- 市営墓地の適正管理・・・・・・・・・・49

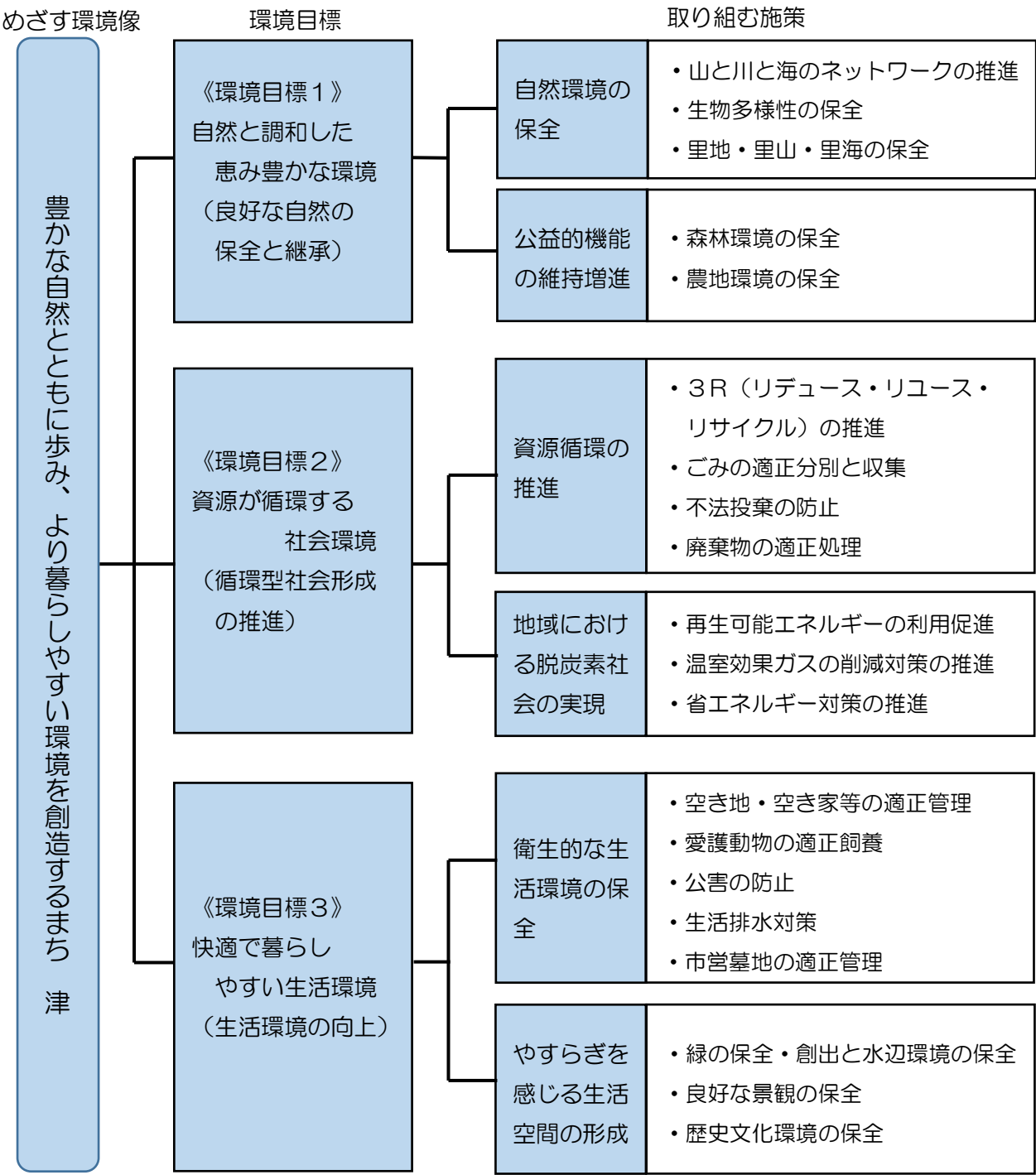
(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

- 緑の保全・創出と水辺環境の保全・・・・・・・・・・50
- 良好な景観の保全・・・・・・・・・・54
- 歴史文化環境の保全・・・・・・・・・・56

計画の実現に向けて（第5章）

- 1 市民の環境意識の向上・・・・・・・・・・59
- 2 協働による環境活動の促進・・・・・・・・・・61
- 3 環境への負荷の少ない事業活動・・・・・・・・・・63

津市環境基本計画の施策体系



計画の各施策における令和6年度の実施結果

1 《環境目標1》「自然と調和した恵み豊かな環境」の実施結果

(1) 自然環境の保全

《山と川と海のネットワークの推進》

ア 市民、ボランティア、NPO、事業者、行政機関などのネットワークを強化し、地域特性に応じた環境保全活動を促進し、森林や湖沼、河川、海岸などの自然環境の保全や野生生物の生息、生育環境の保全に取り組みます。

【令和6年度の実施結果】

ア)

① 環境保全活動団体等との連携

資料編P 1

山から海までの自然環境の保全と各地域の住民とのネットワークづくりのため、新雲出川物語推進委員会を主体として雲出川流域を中心に事業を実施しました。

「雲出川一斉清掃」では、君ヶ野ダム湖周辺のセラピーロードを中心に清掃をしながら、自然の豊かさを感じることができました。

「リバーパーク真見エコウォーク」では、世界かんがい施設遺産に登録された南家城川口井水周辺を清掃しながら歩き、地域の文化的遺産にも触れる機会となりました。

また、環境の基礎的な知識を学び、地域で活動する環境ボランティア団体のリーダーを養成するため、座学や施設見学を交えた環境基礎講座を実施しました。

【令和6年度実績】

事業名	参加者数
雲出川一斉清掃	104人
香良洲海岸清掃活動	中止（台風）
リバーパーク真見エコウォーク	190人
環境基礎講座（全5回）	13人

② プラットフォームを活用した事業所・団体間の連携

資料編P 55

津市地域脱炭素推進プラットフォームには、令和7年3月末時点で64事業所・団体等が参画しています。令和6年度にはプラットフォーム参画者が直接会合する場である「2050カーボンニュートラルミーティング」を3回開催しており、既に脱炭素の取組を実施している、あるいは脱炭素の取組に関心がある事業所や団体の方が参加し、意見交流を通して脱炭素に対する価値観が共有されました。

【令和6年度実績】

イベント名	実施日	津市地域脱炭素推進プラットフォーム参画者の イベント参加数			
		事業者	団体	個人	参加者
令和6年度第1回2050カーボンニュートラルミーティング	令和6年 5月31日	11者	5団体	1人	27人
令和6年度第2回2050カーボンニュートラルミーティング	令和6年 10月9日	10者	5団体	—	18人
令和6年度第3回2050カーボンニュートラルミーティング	令和7年 1月15日	13者	3団体	—	20人

【評価・課題】

雲出川一斉清掃やリバーパーク真見エコウォークを通じ、豊かな自然を体感しながら清掃することで、その環境を保全することの大切さを知ることができました。

環境基礎講座では、テーマごとにお招きした講師による講義や、施設見学を行い、環境に関する様々な分野について広く学ぶことができました。

津市地域脱炭素推進プラットフォームへ参画いただいた事業者・団体・個人の価値観の共有や、互いの連携が促進される取組を行うことができました。

【今後の取組】

山・川・海のネットワークを推進するため、雲出川流域の自然環境の良さを情報発信するとともに、市内で活動する様々な団体等とのネットワークによる事業を継続していきます。

本市は青山高原をはじめとする山々、雲出川などの多くの河川、南北に延びる海岸線など豊かな自然環境に恵まれていることから、これらの豊かな自然を活かし、環境教育・環境学習に取り組めます。

また、津市地域脱炭素推進プラットフォームへ参画いただいた事業者・団体・個人の価値観の共有や、互いの連携が促進される取組を行い、2050カーボンニュートラルミーティングを通じて、多様な主体の連携と協働によるローカルイノベーションの創出・地域脱炭素の推進を図るとともに、つ・環境フェスタ等のイベントを利用して日頃の活動内容を市民に知っていただく機会を設けます。

《生物多様性の保全》

- ア 開発行為を計画する際には、地勢、流域、生態系などそれぞれの地域特性を踏まえ、自然環境に配慮するよう指導していきます。
- イ 従来の生態系を守るため、外来動植物の適正管理の必要性を啓発していきます。
- ウ 野生動物の生息数の増加・減少について、市民や関係団体と連携し、情報収集に努めるとともに地域ぐるみの取組を促進します。

【令和6年度の取組結果】

ア)

- ① 開発行為者への助言、指導等（環境アセスメント制度に基づく開発行為への意見出）
環境影響評価法に基づき、開発行為事案による環境影響について、地域特性を踏まえた環境の保全の見地からの意見書を知事に提出しました。

【令和6年度実績】

事業名等	意見提出日
（仮称）白山三ヶ野太陽光発電事業に係る環境影響評価準備書	令和6年8月5日

イ)

- ① 三重県等との連携による情報収集・共有・啓発（外来種別、生息数等）
三重県との連携による情報共有を行い、5月1日号の広報津により特定外来生物に関する啓発を行いました。

【令和6年度啓発内容】

啓発内容	
テーマ	生態系に被害を及ぼす特定外来生物にご注意
特定外来生物の例	ブルーギル、ブラックバス（コクチバス、オオクチバス）、アライグマ、カミツキガメ、セアカゴケグモ、オオキンケイギクなど
外来生物被害 予防3原則	①入れない：悪影響を及ぼすかもしれない外来生物をむやみに日本へ入れない ②捨てない：飼っている外来生物を野外に捨てない ③広げない：すでに野外にいる外来生物を他地域へ広げない

ウ)

- ① 三重県等との連携による情報収集・共有・啓発（希少種別、生息数等）
三重県から本市に、三重県自然環境保全条例に基づく指定希少野生動植物種捕獲等届出書の写しの送付と捕獲した希少野生動植物種に係る情報の提供がありました。

② 市民活動団体等の活動紹介

市民活動団体等の活動を後援し、野生生物等の生息地の保全に努めました。

【令和6年度実績】

市民活動団体等	活動内容	本市の取組
ウミガメネットワーク	(1)津市の海岸での清掃活動推進事業 (2)ウミガメの卵の保護活動等	・ イベント開催チラシ への後援名義使用許可
白塚の浜を愛する会	(1)白塚海岸の希少な生物を守る海岸清掃 (2)バッタ調査会と海浜性昆虫観察会	・ イベント開催チラシ への後援名義使用許可 ・ チラシの配架
生物多様性ネットワーク「ゆるくーず」	(1)津市の海岸を歩こう・知ろう	・ イベント開催チラシ への後援名義使用許可 ・ チラシの配架

【評価・課題】

外来生物に関する相談対応、特定外来生物に関する啓発等を行い、従来の生態系の保全に努めました。

また、市民活動団体等の活動を後援し、自然環境の保全に寄与しました。

【今後の取組】

生物多様性の保全を推進するため、今後も三重県等との連携による情報共有を図るとともに啓発活動を行い、従来の生態系の保全に努めます。

また、開発行為に対しては、環境に配慮するように環境アセスメント制度に基づく意見を述べていきます。

《里地・里山・里海の保全》

ア 里地・里山は、木材など自然資源の供給、身近な自然とのふれあいの場、そして、様々な動植物の生息・生育場所などとして様々な恵みをもたらす大切な財産であることを情報発信し、理解を深めることにより、里地・里山が保全される仕組みづくりに努めます。

イ 本市の美しい海岸、自然の動植物の宝庫である里海について、情報発信を行い、豊かな海辺環境の保全に努めます。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 自然学習イベント事業（水生生物調査学習会等）

資料編P.4

自然環境を保全していくためには、一人一人が環境への理解を深めることが大切であることから、市民の環境意識の向上を目指すため、里地・里山に親しむためのイベントとして、小中学生等を対象にホタル観察会等を実施し、身近な場所での環境教育を推進しました。

【令和6年度実績】

名称	実施場所	開催日	参加者数
自然体験ウォークラリー	リサイクルセンター併設自然観察の森	令和6年5月19日 (雨天中止)	一人
ホタル観察会	片田薬王寺町地内	令和6年6月1日	39人
親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	令和6年7月27日 令和6年8月4日 (熱中症警戒情報発令による中止)	一人
水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	令和6年8月3日 (熱中症警戒情報発令による中止)	一人
自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	令和6年10月26日	14人
野鳥観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	令和7年3月22日	23人

② 自然ガイドブックによる啓発

市内の多様な自然を身近に親しんでもらうため、「つし自然ガイドブック」を活用した自然観察会を実施しました。また、市ホームページで「つし自然ガイドブック」を紹介し、本市の豊かな自然や多様な動植物等について情報発信しました。

イ)

① 自然学習イベント事業

資料編P4

自然環境を保全していくためには、一人一人が環境への理解を深めることが大切であることから、市民の環境意識の向上を目指すため、里海に親しむためのイベントとして、ウミガメ学習会等を実施し、身近な場所での環境教育を推進しました。

【令和6年度実績】

名称	実施場所	開催日	参加者数
ウミガメ学習会	白塚海岸	令和6年6月23日	24人
田中川干潟生き物観察会	田中川干潟	令和6年8月3日 (熱中症警戒情報発令による中止)	1人
マイクロプラスチックでアート作品づくり	志登茂川浄化センター	令和6年8月20日	19人

② 自然ガイドブックによる啓発

市ホームページで「つし自然ガイドブック」を紹介し、本市の海岸や砂浜の多様な動植物等の情報を発信しました。

【評価・課題】

予定していた自然学習イベントのうち、夏休み親子昆虫観察会、水生生物調査学習会及び田中川干潟生き物観察会は、熱中症警戒情報が発令されたことにより中止となりました。今後も同時期に開催する場合は熱中症警戒情報等が発令される場合があるため、令和7年度以降の開催については、開催時期等を検討する必要があります。

雨天により中止した事業（自然体験ウォークラリー）及び熱中症警戒情報が発令されたことにより中止した事業（夏休み親子昆虫観察会、水生生物調査学習会及び田中川干潟生き物観察会）を除き、予定していた自然学習イベントについては実施することができました。

実施した自然学習イベントでは、参加者の興味をもって取り組む姿や講師への活発な質問が見られるなど、イベントを通して環境意識の醸成に貢献できました。

しかし、自然学習イベントによっては、参加者が定員を満たしていないものがあるため、より多くの方に参加してもらえるように内容や周知の方法を工夫していく必要があります。

【今後の取組】

里地・里山・里海の役割や大切さについて自然学習イベントを通して情報発信を行い、市民の環境意識が向上していくことで、里地・里山・里海の保全に繋がっていくよう引き続き自然学習イベント事業に取り組んでいきます。

(2) 公益的機能の維持増進

《森林環境の保全》

ア 水源かん養機能を向上し、良好な水道水を確保・提供するため、森林の保護、整備を進めるとともに、取水した原水においては定期的な水質監視を行います。

イ 効率的な森林施業を図り、森林の状況に応じた整備・保全を行い、森林の多面的機能の維持・向上を図ります。また、水源かん養、保水性、山地防災、二酸化炭素の吸収・酸素の発生など森林の持つ大切な機能について情報発信します。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 津市水道水源保護条例に基づく、水源の保護

本市の水道に係る水質の汚濁を防止し清浄な水を確保するため、水源の保護に努めました。

本年度は、水源地域での水源保護条例の規定に関わる事例はありませんでした。

② 定期的な水質検査業務の継続

水質検査計画に基づき水源から各浄水場に取水する原水の水質検査を毎月（年12回）定期的に行い、安定して良好な水道水の提供が可能な水質であることを確認しました。

【令和6年度実績】

地域	浄水場 及び 水質検査箇所数 ※（ ）内は、取水箇所数
津	片田浄水場(1)、高茶屋浄水場(1)、三雲浄水場(1)
久居	別所浄水場(1)、金剛峰浄水場(1)
河芸	西部浄水場(1)
安濃	安濃中央浄水場(1)、妙法寺浄水場(2)、安濃浄水場(1)
芸濃	北神山浄水場(1)
美里	高座原浄水場(1)、穴倉浄水場(1)、中野高宮浄水場(1)、平木浄水場(1)
美杉	下之川浄水場(1)、下多気浄水場(1)、小西浄水場(1)、須渕浄水場(1)、上八知浄水場(1)、下竹原浄水場(1)、奥津浄水場(1)、川上浄水場(1)、上太郎生浄水場(1)、中太郎生東浄水場(1)、中太郎生西浄水場(1)、下太郎生浄水場(1)、伊勢地浄水場(1)

イ)

① 強い森林づくり促進事業、森林環境創造事業の継続

資料編P9

強い森林づくり促進事業として、間伐等の森林整備を実施する林業事業体を支援しました。本市内の森林において間伐303.69ha、作業道4,132m、植栽6.59haを支援しました。

森林環境創造事業として、榊原町、美杉町、白山町地内の環境林において、14.85haの間伐を実施しました。

② 森林環境譲与税の活用

資料編P 1 1

令和6年度はこれまでの意向調査に基づき境界明確化を久居地域、芸濃地域、美里地域、一志地域、白山地域及び美杉地域で合計401.24haを実施しました。

また、森林整備として経営管理権集積計画を策定した森林において芸濃地域40.48ha、美杉地域で62.39haの間伐を行いました。

【令和6年度実績】

森林経営管理事業業務委託		
現況調査・境界明確化	榊原町地内	32.24ha
	芸濃町河内地内	80.98ha
	美里町桂畑地内	99.19ha
	一志町井生地内	11.41ha
	一志町波瀬地内	7.31ha
	白山町家城地内	37.78ha
	白山町川口地内	20.85ha
	美杉町八知地内	52.88ha
	美杉町川上地内	52.38ha
	美杉町上多気地内	6.22ha
	合 計	401.24ha
森林整備	芸濃町河内地内	40.48ha
	美杉町竹原地内	45.54ha
	美杉町八知地内	16.85ha
	合 計	102.87ha

(2) 公益的機能の維持増進

- ③ みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した体験学習等（夏休み森と緑の親子塾、森林整備体験）の継続 資料編P13

夏休み森と緑の親子塾では、木工体験及び丸太切り体験を実施し、木のぬくもりや香りを感じてもらうことができました。座学を行うことで、森の機能や役割を親子で学んでいただくことができました。

また、まるごと林業体験では、高性能林業機械による搬出間伐の現場見学を実施し、森林整備の一部を体験してもらうことができました。

【令和6年度みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した取組実績】

令和6年度	配分	対策区分	事業名	内 容	事業費 (交付金額) (千円)	
	基本枠	土砂や流木による被害を出さない森林づくり	林地残材搬出促進事業	間伐で発生した林地残材をエネルギー利用するため搬出・運搬経費の一部を支援 4,556 t	27,706 (27,706)	
		森を育む人づくり	夏休み森と緑の親子塾	木工体験及び丸太切り体験 開催回数 1 回 48 名(17 組)	257 (257)	
			パートナーシップ協定に基づく森林環境教育事業	開催回数 3 回 高性能林業機械による搬出間伐の現場見学、木工体験、森林に関する啓発、木育	170 (170)	
			美里水源の森「林業体験」事業	きのこづくり体験と植樹体験 開催回数 1 回 9 名	242 (242)	
		森と人をつなぐ学びの場づくり	子育て支援センターにおける木育環境整備事業	子育て支援センターに木製遊具と木製机を導入 木製遊具 2 種類各 1 台、木製幼児用机 1 台	449 (449)	
	連携枠	土砂や流木による被害を出さない森林づくり	流域防災機能強化対策事業	特定水源地域における間伐 白山町大原地内 48.00ha 美杉町下之川地内 6.87ha	30,405 (30,405)	
			災害からライフラインを守る事前伐採事業	ライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採 (連携枠 1/2、ライフライン事業者 1/2) 1 箇所、131 本伐採	10,338 (5,169)	
					合 計	69,567 (64,398)

【評価・課題】

強い森林づくり促進事業や森林環境創造事業により間伐等を促進して、森林の持つ多面的機能の発揮を促すことができました。

さらに、森林教育を実施することにより、森林の機能や林業に対する興味・関心を高めることができ、市民が森林づくりの目的や重要性を知ってもらう機会となりました。

森林経営管理事業として、境界の明確化、間伐による森林整備を行うなど、未整備森林の解消に向けて、事業を推進しました。

【今後の取組】

森林の保全に関わる既存事業を継続的に進めることで、今後も森林の持つ多面的機能の発揮を図っていくとともに、森林経営管理事業として境界の明確化、管理が行われていない森林を森林所有者に代わり市が管理することにより、未整備森林の解消を図っていきます。

《農地環境の保全》

ア 新規就農者・担い手の育成・確保による安定した農業経営基盤の強化に向けた取組への支援を行い、農地集積・集約化等による農地利用の適正化を進めるとともに、農業・農村の多面的機能の発揮による国土保全・資源かん養のための取組を推進します。

【令和6年度の実績】

ア)

① 市民農業塾、農林水産まつりの開催

資料編P15

就農希望者や農業に興味のある人を対象に市民農業塾を開催し、農産物の栽培管理や基礎的栽培技術、農業知識を学びました。また、農林水産まつりを開催し、津市産農林水産物の普及・啓発を図るとともに、地産地消（津産津消）を推進することができました。

【令和6年度実績】

事業名等	開催日等	参加者等
市民農業塾	隔週土曜日 年間 26 回	11 人
農林水産まつり	令和6年11月2日	4,000 人

② 農林業就業促進対策事業、農業次世代人材投資資金事業及び新規就農者育成総合対策事業の活用

農業の担い手が就農希望者に対して実施する実践研修等に要する経費を支援しました。また、新規就農者等が新たに農業経営を開始する場合など最大で年間150万円を給付する制度である農業次世代人材投資資金と、令和4年度より始まった新規就農者育成総合対策事業を活用し、新規就農される方に機械・施設等の導入に係る経費を支援する経営発展支援事業や、新規就農者が農業経営を始めてから経営が安定するまでの最大3年間、定額交付を行う経営開始資金の給付を行いました。

【令和6年度実績】

事業名	対象者数	補助金等金額
農林業就業促進対策事業	1 人	240,000 円
農業次世代人材投資資金事業	継続認定新規農業者 2 人	3,000,000 円
新規就農者育成総合対策事業 (経営発展支援事業)	新規認定新規農業者 2 人	6,936,150 円
新規就農者育成総合対策事業 (経営開始資金)	新規認定新規農業者 3 人 継続認定新規農業者 1 人	2,250,000 円 750,000 円

③ 集落営農促進対策事業の活用

集落営農促進対策事業を活用し、集落営農組織が更新導入する農業用共同利用機械等の購入経費を補助するなど営農組織の基盤強化を図りました。

【令和6年度実績】

事業名	内容等	対象者等	補助金等金額
集落営農促進対策事業	集落営農組織が更新導入する農業用共同利用機械等の購入補助	8 組織	16,133,000 円

④ 中間管理事業の継続

農用地の集積・集約化を図るとともに、農業経営の効率化や規模拡大を促進するため中間管理事業を実施しました。

【令和6年度実績】

中間管理事業による農地の貸借面積	23.12ha
------------------	---------

⑤ 農用地流動化促進事業の継続

農用地の効率的な利用促進と安定的な農業経営者の育成を目的とし、新たに賃借権を設定した担い手（借り手）に奨励金を交付する農用地流動化促進事業を活用し、延べ99人の担い手に奨励金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進しました。

【令和6年度実績】

対象担い手	延べ 99 人
対象面積	678,830 m ²
奨励金額	7,346,700 円

⑥ 多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型直接支払交付金の活用

多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型直接支払交付金を活用し、自然環境に配慮しつつ、効率的で持続可能な農業生産活動の促進を図りました。

【令和6年度交付実績】

名称	内容	交付実績数	交付実績額
多面的機能支払交付金	農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援	112 組織	184,636,872 円
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等の農業生産条件に関する不利を補正するための支援	28 集落	36,777,278 円
環境保全型直接支払交付金	自然環境の保全に繋がる農業生産方式を導入した農業者団体等に対する支援	5 団体	2,493,356 円

(2) 公益的機能の維持増進

【評価・課題】

農業技術や基礎知識を習得する市民農業塾を通じて、農業に興味・関心がある方の就農に対する意識の醸成を図るとともに、担い手が就農を希望する者に対して実施する研修等に要する経費を支援することで、雇用就農を促進することができました。

農業次世代人材投資資金事業及び新規就農者育成総合対策事業の活用により、就農前後の経営が不安定な時期の所得の確保を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができました。本事業は採択要件が厳しいため、関係機関と連携を図りながら、サポート体制を構築する必要があります。

農業経営者の高齢化が進む中、耕作放棄地の発生防止と担い手に対する農地集積の取組の支援を推進し、効率的かつ安定的な農業経営者の育成に資することができました。今後は、畑地や耕作条件の悪い農地の集積を促進することが求められています。

【今後の取組】

津市産農林水産物の魅力を伝えるため生産者や事業者と連携し、消費拡大に向けた情報発信PRを推進します。

農地中間管理事業等による担い手等への農地集積・集約を促進するため、各関係機関と連携し、農地集積率の向上を図ります。

さらに、国・県等の様々な支援事業を継続して活用し、新規就農者・担い手の育成を推進するとともに、農地の集積・集約化による農業経営基盤の安定や農業・農村の多面的機能を発揮させることにより国土保全、資源かん養に努めていきます。

2 《環境目標2》「資源が循環する社会環境」の取組結果

(1) 資源循環の推進

《3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進》

- ア 可燃ごみ減量化のため、生ごみの水切りを啓発するとともに、生ごみのたい肥化や紙ごみの資源化を徹底するなど、可燃ごみの資源化を進めます。
- イ 刈草、木の葉などは、たい肥化するなど、燃やせるごみとして処分しない方法を奨励します。
- ウ 食料品や日用品の過剰な購入を控えたり、マイバッグの利用の徹底、衣服などは長く使用できるものを選ぶ、購入するものはなるべく再生可能なものを選ぶなど、ごみの出ない生活スタイルの実践を啓発します。
- エ 事業系の一般廃棄物の排出量を減らすため、事業者による減量化計画の策定及び計画の実行について事業者の協力を求めます。
- オ リユース情報掲示板による情報交換を充実し、まだ使える物がごみとして排出されない仕組みづくりに努めます。
- カ エコ・ステーションは民間事業者の店頭回収とのバランスを考慮しながら、市民がより利用しやすい環境を整えます。
- キ プラスチックごみの分別について、汚れた容器包装プラスチックをきれいに洗って出していただくよう啓発をしていく中で、市民に汚れをどの程度洗えばいいか等わかりやすい啓発に努めます。
- また、その他プラスチックについても、今後のマテリアルリサイクルの可能性を見越し、分別の徹底を図るべく市民への啓発に努めます。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 生ごみの水切り・たい肥化の促進

・水切りモニターアンケートの実施

令和6年度は3自治会の協力により、計25世帯で実施。水切りモニターの結果、水切りにより1世帯当たり約670g／月～964g／月の減量になることが確認できました。

・生ごみ処理機等購入補助金交付事業の継続（市補助事業のPR）

資料編P32

生ごみ処理機等購入補助金交付事業を継続して実施することで、生ごみ処理機・コンポストの普及を促進し、生ごみの減量・減容化を図りました。

また、当補助金事業について、環境だよりでPRするとともに、生ごみ処理機を実際に使用してもらい、その効果を体験することができる生ごみ処理機貸与事業によって、生ごみ処理機の普及促進を図りました。

(1) 資源循環の推進

【令和6年度補助金交付実績】

種類	基数	交付金額
生ごみ処理機	200 基	4,377,500 円
コンポスト容器	43 基	113,000 円
合計	243 基	4,490,500 円

【令和6年度生ごみ処理機貸与実績】50人

- ・料理教室等でのPR（食生活改善推進員の料理教室、公民館講座など）
料理教室、公民館講座等での啓発はできませんでした。

・くるりんフード事業の継続

資料編P27

小学校の給食残渣をたい肥化する仕組みを小学生に学んでもらい、ごみではなく資源として循環させることに関心をもってもらうため、市内の小学校でくるりんフード事業に取り組みました。

実際に工場を見学し、学校給食で食べ残したものが最終的には肥料になる過程を実際に見てもらうことで、ごみの減量・リサイクルについて学んでもらうことができました。

【令和6年度実績】

小学校数	収集量	納入たい肥
8 校	11,497 kg	9,657 kg

② 紙ごみの資源分別の促進

・くるりんペーパー事業の継続

資料編P28

小学生に紙ごみのリサイクルについて関心を持ってもらうため、小学校48校及び公共施設13箇所で分別排出されたお菓子や食料品等の空箱（紙製容器包装）を収集し、リサイクルしたトイレットペーパーを各小学校等へ配布しました。

お菓子の空箱等を燃やせるごみとして出すのではなく、それらをリサイクルしたトイレットペーパーを小学校で使用するにより、小学生の環境に対する意識の向上を図りました。

【令和6年度実績】

箇所数	収集量	トイレットペーパー納入数
62 箇所	47,077 kg	52,100 個

・雑紙の資源回収率の向上に向けたモデル地区での試行検証

細かな雑紙収集に関する試行検証の実施には至りませんでした。

古紙取扱業者から、細かな雑紙収集に関する他県の事例等の情報提供を受けたため、今後研究していきます。

③ 容器包装プラスチックの資源分別の促進（排出方法等の啓発）

令和6年度に作成した新たなごみ分別ガイドブックに、汚れの定義を写真付きで説明したページを載せました。

ごみダイエット塾で汚れ具合の定義などを説明したり、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」で汚れた容器包装プラスチックの洗い方に関する動画を紹介し、排出方法の啓発に努めました。

④ リサイクル資源回収活動報奨金交付事業の継続

資料編P29

自治会やこども会等の団体が、古紙等の資源回収を通じてリサイクルに対する意識を高めるとともに、古紙や空き缶、古着等の再資源化を促進するため、各団体が実施する資源ごみの回収活動に対して、津市リサイクル資源回収活動報奨金交付要綱に基づき、報奨金を交付し、各団体の資源ごみの回収活動を奨励しました。

【令和6年度実績】

団体数	回収量	報奨金交付金額
186 団体	1,330 t	7,980,027 円

イ)

① 広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

環境だよりにて、たい肥化の一環としての生ごみ処理機等購入費補助金の活用及び刈り取った草のコンポスト容器を使ったたい肥化について啓発しました。

【令和6年度実績】

発行日（環境だより）	内容
令和6年6月1日	生ごみ処理機等購入費補助金 生ごみ処理機貸与事業
令和7年3月16日	刈り取った草はたい肥化しよう

ウ)

① マイバッグの利用促進運動

ごみの出ない生活スタイルの啓発及び実践について取り組むため、つ・環境フェスタ等津市主催イベント及び「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」において、マイバッグの利用促進に関する情報発信・周知を行いました。また、合わせてつ・環境フェスタ等津市主催イベントにおいては啓発物品としてマイバッグを配布し広く啓発しました。

② 広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

ごみ分別アプリ「さんあ〜る」で、食品ロス削減の取組事例を紹介しました。

また、食品ロス削減の意識づけのため、啓発素材を市役所食堂に設置しました。

工)

① 事業系一般廃棄物減量化計画事業の継続

資料編P25

・大規模事業所による減量化計画策定依頼・助言・指導

大規模事業所に対し、事業系一般廃棄物減量化計画書の提出を促し、各事業所において廃棄物の減量化に取り組むよう啓発しました。

また、大規模事業所で実施している優良な取組を市ホームページにて紹介しました。

・事業系ごみの分別ガイドブックによる啓発

事業系ごみの分別ガイドブックを作成しましたが、周知・啓発等には至りませんでした。今後、周知・啓発について検討していきます。

・商工会議所等との連携による啓発

津商工会議所の協力を得て、事業所や従業員に向けた3R（循環型社会形成推進）の啓発を示した内容を会報誌やホームページに掲載しました。

オ)

① 広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

市ホームページにて、リユース情報掲示板について情報発信し、利用促進を図りました。

また、令和5年11月に株式会社ジモティーと協定を締結し、よりリユース品の取引が促進できる体制を整え、出品等の協力を行いました。

【令和6年度実績】

利用区分	申込件数	譲渡成立件数
譲ります	17件	12件
譲ってください	2件	0件

② 大型家具等ごみ出し支援で収集した家具等の再活用

大型家具等ごみ出し支援事業で収集した家具等の中で、再活用が可能なものを引き取り、津市リサイクルセンター内にある環境学習センターに展示し、再利用目的の方に無料で引き渡しています。

【令和6年度実績】引取件数 18件、引き渡し件数 9件

③ リメイク講習会の継続

ごみの減量化等への取組の一つとして、不用になったものを別のものに作り変えて使用することを目的に、着なくなった古着等を活用した布ぞうり講習会やワイドパンツ講習会等を環境学習センターで開催しました。

【令和6年度実績】

講座名	回数	参加者数
布ぞうり講習会	2回	15人
ワイドパンツ講習会	2回	11人
巾着袋講習会	1回	8人
着物で作るショルダーバッグ講習会	2回	12人
南天九猿（難転苦去る）講習会	2回	11人
古布で作る「巳」講習会	2回	15人
リバーシブルベスト講習会	2回	12人

力)

① 民間エコ・ステーションの利用促進

・民間エコ・ステーションとの連携

令和4年度、市内スーパー等に民間エコ・ステーションの普及啓発を打診しましたが、受け入れできる容量等の関係から啓発による利用者増に慎重な姿勢であり、令和5年度もその姿勢に変化がないことから、令和6年度も啓発や意向調査等は実施しませんでした。

・民間エコ・ステーションの収集量等の調査把握

収集量等の調査等は実施できませんでした。

(1) 資源循環の推進

・市管理のエコ・ステーション

資料編P30

市内6箇所のエコ・ステーションにおいて、資源ごみ等の回収を行いました。

【市管理のエコ・ステーション一覧】

名称	搬入できる日時	搬入品目
明神リサイクルストックヤード	毎週水・土・日曜日 8:30～16:30 ※12月29日～1月3日除く	容器包装プラスチック、その他プラスチック、びん +①の品目+②の品目（令和6年5月1日～） 【①の品目は以下のとおり】 新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、飲料用紙パック、衣類・布類、ペットボトル、小型電子機器 【②の品目は以下のとおり】 令和6年5月1日～ 石・砂・土、危険ごみ
芸濃エコ・ステーション	毎週水・日曜日、12月29日・30日 9:00～16:30 12月30日は12:00まで ※12月31日～1月3日除く	金属（50cm角以内のもの）、自転車、危険ごみ +①の品目+②の品目（令和6年5月1日～）※危険ごみは既に受け入れを行っているため、令和6年5月1日以前でも受け入れ可能。
一志とことめエコ・ステーション	毎週土・日曜日、12月29日・30日 9:00～16:30 12月30日は12:00まで ※12月31日～1月3日除く	
西部クリーンセンター	毎週月～金・日曜日、12月29日・30日 9:00～12:00 13:00～16:00 ※12月31日～1月3日除く	羽毛製品（ダウン率50%以上のもの） +①の品目
河芸エコ・ステーション	毎週火・木・土・日曜日、12月29日・30日 8:30～16:30 12月30日は12:00まで ※12月31日～1月3日除く	①の品目+②の品目（令和6年5月1日～）
香良洲エコ・ステーション	毎週月・火・木～日曜日、12月29日・30日 7:30～12:00 13:30～16:45 12月30日は12:00まで ※12月31日～1月3日除く	

【令和6年度市管理のエコ・ステーション回収実績】

(単位：kg)

	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	布類	ペットボトル	金属不燃	危険ごみ	びん	容プラ	他プラ	石砂土	小型電子機器
明神	45,490	79,250	62,540	1,240	68,250	26,560	-	1,580	41,820	42,500	76,060	29,470	-
芸濃	980	4,720	4,430	30	8,330	780	11,710	370	-	-	-	1,640	-
一志	5,690	12,350	10,590	260	12,990	2,360	25,770	1,590	-	-	-	3,020	-
西部	3,150	22,850	10,340	60	20,690	950	-	-	-	-	-	-	-
河芸	5,290	14,070	8,220	40	17,210	1,190	620	400	-	-	-	24,960	-
香良洲	24,780	27,350	36,120	0	30,940	17,130	85,850	4,000	22,910	-	21,820	1,780	-
全体	85,380	160,590	132,240	1,630	158,410	48,970	123,950	7,940	64,730	42,500	97,880	60,870	27,480

② エコ・ステーションの利用促進

・施設活用による集団回収の促進

近年、リサイクル資源回収活動報奨金の実績が減少するなど、集団回収の意義が薄くなりつつあることを考慮し、特に実施はしていません。

キ)

① 広報津・環境だより等での写真の使用や、市ホームページ・アプリ等での動画の使用による分かりやすい啓発

ごみ分別アプリ「さんあ〜る」で、汚れた容器包装プラスチックの洗い方に関する動画を紹介し、周知・啓発を実施しました。

② 市民からの問合せが多い品目を中心とした分別の見直し

令和6年度公表のごみ分別ガイドブックに、近年問い合わせの多い品目一覧表（約4,000品目）を掲載しました。

(1) 資源循環の推進

【評価・課題】

令和6年度の1人1日当たりのごみの排出量は967gで、前年度の排出量984gから17g減少し、平成30年度の排出量1,007gから約4%減少が図られ、過去最低値となりましたが、令和9年度目標値である952gを目指し、さらなる減量化を図るため、可燃ごみの減量に関する情報提供や、生ごみ処理機等購入費補助金の周知、「地元の掲示板 ジモティー」の利用による不用になったものの再利用等について啓発の継続が必要です。

ごみのリサイクル率は20.9%で、前年度のリサイクル率20.6%とほぼ横ばい状況となりました。令和6年度からその他プラスチックの再資源化を開始しましたが、その他プラスチックの回収量が全体回収量の約1.5%であることから、リサイクル率への影響はわずかと考えられます。リサイクル率の向上を図るため、分別意識の更なる向上を図るとともに、可燃ごみに含まれている資源物を減らすための周知・啓発が必要です。

また、汚れが取り切れない容器包装プラスチックは、可燃ごみとして排出できますが、汚れが容易に取れそうなものまで可燃ごみとして排出されている例もあることから、引き続き、容器包装プラスチックの排出に際しては、資源物としての回収量の増加を図りつつ、リサイクルに適した品質を確保できるよう適正な排出方法の啓発が必要です。

【今後の取組】

市民に対しては、引き続き、出前講座や環境イベント、広報津、市ホームページ、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」等を利用し、分別意識の更なる向上を図るとともに、不要なものを排出する場合、できる限り資源物として排出してもらうよう、廃棄物が資源物になり得る意識の啓発を積極的に継続していきます。

また、可燃ごみの減量・減容化については、生ごみの水切りの効果や、可燃ごみに含まれている資源物を減らすための周知・啓発、生ごみ処理機等の普及促進を図っていきます。

施策については、容器包装プラスチックで汚れの付着やアルミ箔が付いていることにより焼却処理されている状況を見直し、リサイクル率の向上を図るため、焼却処理から再資源化にスライドしていく取り組みを図っていきます。

《ごみの適正分別と収集》

ア 日常生活で発生する廃棄物について、身体的な理由から地域のごみ一時集積所まで排出することが困難な方（世帯）に対するごみ出し支援を検討しています。

イ 適正なごみの分別方法・出し方等について、環境だよりや本市の広報紙、ホームページでの啓発を継続して行うとともに、ごみダイエット塾や小学校での環境学習など様々な機会を通じて啓発します。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 日常ごみの一時集積所までの排出が困難な方（世帯）に対するごみ出し支援の実施

資料編P34

ごみ一時集積所にごみを排出することが困難な世帯を対象に日常的に発生するごみを戸別収集する「津市ごみ出しサポート収集事業」の申請受付を令和5年10月25日から開始しましたが、申請件数は令和5年度末時点で20世帯であったことから、令和6年6月3日から対象者を拡大し、拡大した要件に該当する世帯については令和6年8月1日から支援を開始しました。令和7年3月末時点で申請件数は95世帯ですが、施設入所や死亡により11世帯が支援の必要がなくなったことから、利用者数は84世帯です。

また、介護関係者等と今後の要件緩和について何度か相談した結果、要介護の要件緩和は必要ないとの意見があることから、今後の状況次第で必要があれば要件見直しを検討していきます。

② 大型家具等ごみ出し支援事業の継続（75歳以上又は要支援1以上又は障がい者のみ世帯へのごみ出し支援）

資料編P34

平成30年4月から「大型家具等ごみ出し支援事業」を開始し、大きな家具等を1m程度に分解することやごみ一時集積所まで運ぶことが困難な方（「要支援認定者、要介護認定者、障がい者、75歳以上の者」のみでお住いの世帯）を対象に、市職員が直接対象世帯宅を訪問し、無料で大型家具等を収集しました。

【令和6年度実績】

引き取り実施世帯数	引き取り家具等数
789 世帯	1,946 個

(1) 資源循環の推進

イ)

① 広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

環境だよりやごみ分別アプリ「さんあ〜る」を用い、ごみの出し方や分別方法等を掲載し、PRを行いました。

【令和6年度実績】

発行日（環境だより）	内容
令和6年6月1日	負担の少ない排出方法で、最大限のリサイクルを ごみ出しルールを守りましょう
令和6年12月1日	ごみ収集車で火災発生！その原因は!?
令和7年3月16日	ごみは透明または半透明の袋に入れてください 家庭でできる食品ロス対策 刈り取った草をたい肥化しよう 家電4品目の適正な処理方法

② ごみ一時集積所設置等事業補助金交付事業の継続

資料編P37

ごみの効率的な収集を行うとともに、市民の美化意識の高揚、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を目的として、自治会が管理するごみ一時集積所の設置工事・改修等工事に対して、補助金を交付し、整備を支援しました。

【令和6年度実績】

申請件数	補助金額
118件	6,621,000円

③ 地域への出前講座・イベント等の実施

・ごみダイエット塾、小学校での環境学習等の実施

資料編P35

適正なごみの分別方法・出し方等について、地域（自治会等の各種団体）からの要望に応じ、地域に出向いて講座を行う「ごみダイエット塾」を実施しました。

小学校4年生を対象に作成、配布した社会科副読本「ごみとわたしたち」にあわせ、児童を対象に「環境学習」の一環として、ごみの分別等ごみ出しルールの説明のほか、ごみ収集車へのごみ積込実演等を実施しました。

【令和6年度実績】

事業等名称	実施団体数	参加者数
ごみダイエット塾	16団体	378人
小学校環境学習	44校	1,878人

・夏休み親子ごみ教室の継続

資料編P36

子どもたちの環境への関心を高めるため、夏休み子どもごみ教室を開催し、親子33人が津市西部クリーンセンターと津市リサイクルセンターの見学を通して、ごみの減量やリサイクルについて学びました。

【令和6年度実績】

開催日	場所	参加者数
令和6年7月30日	津市西部クリーンセンター、津市リサイクルセンター	33人

・ごみ分別アプリの配信開始（メールマガジン配信事業からの移行） 資料編P33

令和元年9月より、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を配信しています。居住地域を設定することで、収集日をカレンダー形式で確認できるとともに、指定した日時にごみ出し日・種類をアラームでお知らせする機能などを備えています。また、台風等の災害時のごみ収集状況やごみに関する情報をお知らせしています。

【令和7年3月までのダウンロード数】

ダウンロード数	36,722
---------	--------

【評価・課題】

プラスチック製の廃棄物のうち、その他プラスチックの再商品化については、令和6年5月30日にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第33条第3項の認定（経済産業省及び環境省の大臣認定）を受け、その他プラスチックの資源循環を開始し、約1,127tを委託業者に引き渡すことができました。課題として、容器包装プラスチックは既に再商品化の取組がなされているものの、汚れが付着した物やアルミ箔が付いた物等については手選別により除去し、焼却処理されています。令和6年度は回収量3,547tのうち再商品化としての委託業者に引き渡した量は2,035tで、引き渡し率は約57%と低い状況であることから、再資源化及び焼却量の減量化において対応の必要があります。

平成30年度から開始した大型家具等ごみ出し支援事業について、周知の継続により、年々利用希望者が増えてきています。課題として、利用希望者の増加とともに、それに対応するため環境事業課による休日の回収や、環境政策課による臨時的な回収を行いました。今後も高齢化が進むとともに利用希望者の増加が見込まれることから、何らかの対応を検討していく必要があります。

ごみ一時集積所にごみを排出することが困難な世帯を対象に、日常的に発生するごみを戸別収集する「津市ごみ出しサポート収集事業」の申請受付を令和5年10月25日から開始し、令和6年6月3日に対象者拡大を周知しました。令和7年3月末時点において、受付件数は95世帯、そのうち施設入所や死亡、親族との同居等により11世帯が支援中止となったことから、利用者は84世帯となっています。対象者を拡大するまでの受付件数は20世帯であり、対象者の拡大後の受付件数が75世帯となったことから、対象者の拡大は適切だったと判断できます。課題として、高齢化が進むとともに利用者希望者の増加が見込まれ、現状のペースで考えた場合、支援の中止により利用者の減はあるものの、令和6年度の統計による減少率は年間約11%であることから、令和7年度内において当初の制度設計である利用世帯約200世帯には至らないが、令和8年度には200世帯を超えることが考えられるため、何らかの対応を検討していく必要があります。

小学校での環境学習では、小学校へ訪問し子どもたちにごみ処理の流れとごみの分別等ごみ出しルールなどの説明を行い、ごみ収集車への積込みから排出までの実演等を通じ子どもたちの環境への関心を高めることができました。

地域と連携したごみ処理行政を推進していく上で、ごみ一時集積所は地域の皆さんとの接点となる場所であることから、令和4年度に制度の見直しを実施した津市ごみ一時集積所設置等事業補助金を継続し、市民の美化意識の高揚及び生活環境の保全に寄与することができました。

(1) 資源循環の推進

【今後の取組】

その他プラスチックの再資源化を継続するとともに、焼却処理されている容器包装プラスチックの再商品化への取り組みを図っていきます。

「大型家具等ごみ出し支援事業」や「津市ごみ出しサポート収集事業」について、周知を継続するとともに、安定的にサービスが提供できるよう取り組んでいきます。

ごみ分別やごみ出しルールなどについて、市ホームページ等で情報発信するとともに、ごみダイエット塾などにより地域へ出向いての啓発活動を図ることで、地域との連携による資源ごみ分別の向上及び可燃ごみの減量に取り組んでいきます。

ごみ分別やごみ出しルールなどについて、外国人にも情報発信できるように、市民交流課と連携していきます。また、小学校を訪問する環境学習については、子どもたちの関心も高いことから、学校や自宅でも自主的に環境学習ができるようにホームページを充実させる活動を今後取り組んでいきます。

津市ごみ一時集積所設置等事業補助金交付事業を継続することにより、収集効率の向上及び集積所付近における公衆衛生の向上を図ります。また、引き続き不適正な支出を防止するためのチェック体制の徹底に取り組めます。

《不法投棄の防止》

ア 不法投棄対策として、環境パトロールや啓発看板の設置を実施するとともに、警察との連携強化、市民との協働により不法投棄をさせない環境づくりに取り組みます。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 環境パトロールの実施・啓発看板の設置・警察との連携強化等 資料編P38

不法投棄された廃棄物について、地元の方や警察とともに現場確認を行い、不法投棄者の特定に努めました。

また、職員による環境パトロールを行うとともに、自治会と連携し、警告看板や防犯カメラを設置しました。

【令和6年度実績】

不法投棄 対応件数	警告看板 設置件数	防犯カメラ 設置件数	消火器処理実績		タイヤ処理実績	
			本数	処理経費	本数	処理経費
92 件	163 件	8 件	30 本	33,000 円	329 本	152,900 円

【評価・課題】

環境パトロールや警告看板、防犯カメラの設置など対策を行っていますが、依然として不法投棄はなくなる状況です。警察や地元自治会等との協力を更に強化し、ごみを不法投棄しにくい環境づくりが必要となります。

【今後の取組】

不法投棄対策として、環境パトロールや警告看板、防犯カメラの設置を実施するとともに、警察との連携強化、市民との協働により、こまめな草刈りを促進するなど、「不法投棄をさせない・させにくい」環境づくりに取り組みます。

《廃棄物の適正処理》

- ア ごみ分別方法の周知徹底を図り、中間処理過程においても徹底した分別を行い、廃棄物の資源化率を高めることにより、最終処分量の減量を図ります。
- イ 各処理施設の安全で効率的な運転管理の徹底に努めるとともに、施設の長期的な運用の視点に立った検討も進め、効率的・効果的な運転管理と安定した廃棄物処理を推進します。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① ごみ処理施設内におけるごみの資源化の徹底

ごみ処理施設に直接搬入する市民や事業者に対して、ごみ分別の周知徹底を行うとともに、ごみ処理施設内の手選別作業により、ごみの資源化に取り組みました。

また、環境大臣と経済産業大臣に提出した再商品化計画が認定され、これまで焼却処理を行っていた「その他プラスチック」の再商品化処理に取り組みました。

イ)

① 安全で効率的な施設運営及び廃棄物処理

ごみ処理施設の運転管理業者及び点検整備業者との定期的な施設運営に係る打合せ会議等を実施し、情報共有することにより、安全で効率的な施設運営及び廃棄物処理に取り組みました。

② 施設の更新計画の検討

津市西部クリーンセンター及び津市クリーンセンターおおたかの施設の老朽化が進んでいることから、「可燃性一般廃棄物処理施設整備」に向けた基本的な構想等の作成及び地元対応を行いました。

また、し尿処理施設の延命化及び汚泥の再生処理に向けた計画策定の検討に取り組みました。

③ 施設の維持管理情報

ごみ処理施設（津市西部クリーンセンター・津市クリーンセンターおおたか・津市一般廃棄物最終処分場）の維持管理情報を市ホームページで公表しました。

【評価・課題】

各処理施設において、安全で効率的な施設運営を行うことができました。

【今後の取組】

ごみの排出量の推移や資源化率等の推移を注視しながら、今後も継続して安全で効率的な施設運営及び廃棄物処理に努めていきます。

(2) 地域における脱炭素社会の実現

《再生可能エネルギーの利用促進》

ア 新エネルギー利用設備設置費補助金事業を継続し、家庭や事業所の屋根などに設置する自家消費型の太陽光発電設備等による環境への負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進し、もってエネルギーの自産自消による自立・分散型エネルギー社会の構築に寄与します。

イ 本市はバイオマス産業都市として国の認定を受けており、4つのプロジェクト（木質バイオマス発電、木質バイオマス固形燃料化、食品系廃棄物活用、污泥固形燃料化）を支援していきます。

ウ 再生可能エネルギー利用施設の整備の際には、地域住民と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民の暮らしに配慮された事業となるよう事業者等に指導します。

エ 公共施設等への再生可能エネルギー設備の効果的な導入を進めます。

【令和6年度の実績】

ア)

① 新エネルギー利用設備設置費補助事業の継続

資料編P49

環境への負荷の少ない新エネルギーの導入を促進するため、津市新エネルギー利用設備設置費補助金交付要綱に基づき、太陽光発電システム及び家庭用燃料電池システム（エネファーム）導入に加え、令和6年度から太陽光発電システムと同時に設置される定置型蓄電池及び電気自動車等充電設備を交付対象設備に追加し、補助金を交付しました。

【令和6年度補助金交付実績】

	太陽光発電システム				エネファーム	定置型蓄電池	電気自動車等 充電設備	合 計
	個人住宅	共同住宅	事業所	集会所	個人住宅	個人住宅	個人住宅	
件数	96 件	0 件	0 件	0 件	76 件	71 件	0 件	243 件
金額	5,760,000 円	0 円	0 円	0 円	4,560,000 円	4,260,000 円	0 円	14,580,000 円

(2) 地域における脱炭素社会の実現

イ)

① バイオマス産業都市構想の進行管理

資料編P54

平成25年に制定されたバイオマス産業都市構想で計画されている4つのプロジェクトのうち、木質バイオマス発電プロジェクト及び木質バイオマスの固形燃料化プロジェクトについては、平成28年7月から民間事業者が市内の未利用間伐材等を燃料とした発電を行っています。

令和6年度も間伐材が利用され、温室効果ガス（GHG: Green House Gas）排出削減に貢献できました。

発電開始	平成28年7月
発電出力	約20,000 kW
世帯換算	約36,900世帯分
GHG排出削減量	約74,000t-CO ₂

ウ)

① 国、県のガイドラインによる助言及び指導

再生可能エネルギー利用施設の整備に関して、地域住民の暮らしに配慮した導入を検討するよう、国及び県が策定したガイドラインを基に事業者等に助言及び指導（21件）を行いました。

エ)

① 公共施設等への再生可能エネルギー等の導入検討及び進行管理

資料編P52

公共施設等への再生可能エネルギー等設備導入については、令和6年度についても照明のLED化などの省エネ機器の導入は過年度より継続して進んだ一方で、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを利用した設備の新規導入はありませんでした。その一方で、令和6年4月に電力会社と「CO₂フリー電気購入」契約を行い、本庁舎及び津リージョンプラザにおいて再生可能エネルギー電気が導入されました。

【評価・課題】

新エネルギー利用設備設置費補助金については、令和6年度から定置型蓄電池及び電気自動車等充給電設備を交付対象設備に追加したことから大幅に交付件数が増加し、対象設備の見直しにより再生可能エネルギーの普及を促進できました。

公共施設等への再生可能エネルギー等の導入については、令和2年度までは小学校及び中学校の大規模改修に併せた太陽光発電設備の設置が進められていましたが、小学校及び中学校の大規模改修事業が一段落したことから、令和3年度から引き続き新規導入がありませんでした。その一方で、令和6年4月に電力会社と本庁舎における「CO₂フリー電気購入」契約を行うことにより、再生可能エネルギーの効果的な導入が促進されました。

バイオマス産業都市構想は、構想に掲げる4つのプロジェクトのうち木質バイオマス発電プロジェクト及び木質バイオマスの固形燃料化プロジェクトについては計画期間中に事業を開始しましたが、食品系廃棄物活用プロジェクト及び汚泥の固形燃料化プロジェクトはそれぞれ事業化に向けて解決すべき課題があることから、計画期間中の事業化はできませんでした。

【今後の取組】

新エネルギー利用設備設置費補助金については、地域脱炭素社会の実現に向けた取組として、現在の補助制度のあり方、補助対象機器（現在は、太陽光・小型風力・エネファーム・定置型蓄電池・電気自動車等充給電設備が対象）の追加・変更・廃止等を含めた制度の見直しを引き続き検討します。

また、公共施設への再生可能エネルギーの導入については、本市の事務事業における温室効果ガスの排出量の削減に繋がるため、施設等を管理する部局に対し積極的に設置を推進します。

バイオマス産業都市構想については、新たな事業化プロジェクトが具体的に決定するまでは現構想が継続しているとみなされることから、次期構想について関係機関と協議を継続していきます。

《温室効果ガスの削減対策の推進》

- ア 津市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた啓発活動に取り組みます。
- イ 適切な森林経営、街路樹や公園など公共施設の緑化を推進することにより、二酸化炭素の吸収源の確保を推進します。
- ウ アイドリングストップなどのエコドライブ、公共交通機関の利用、自転車の利用など温室効果ガスの削減につながる行動に個人もしくは事業所等団体で取り組む意識の高揚に努めます。
- エ 教育委員会を通じ、学校や公民館等と連携し、家庭で家族とともに地球温暖化防止への取組を実践する講座などを開催し、普段から環境についての関心を持って行動する市民意識の醸成を図ります。
- オ 脱炭素社会を実現するため、EV（電気自動車）及びFCV（燃料電池自動車）などの次世代自動車、ZEH（ゼロエネルギー住宅）など、二酸化炭素を排出しないエネルギー高度利用技術の普及促進を図ります。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 環境イベント等による啓発

令和6年11月に開催した「つ・環境フェスタ」には、展示や体験など環境への取組を紹介するブース、舞台等に86団体から出展され、再生可能エネルギーを始めとする脱炭素社会の実現に資する新技術や取組を広く市民に知らせることができました。

② 地球温暖化対策実行計画の進行管理

令和2年10月の2050年カーボンニュートラル宣言に伴い、津市総合計画や津市環境基本計画、国・県の施策などとの整合性を保ち、令和6年3月に一部改定を行い、令和12年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比48%削減する新たな目標を設定し、地域及び津市役所の現状に合わせた施策の取組を推進しました。

また、国が世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、令和17年度、令和22年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比60%、73%削減する新たな目標を設定したことから、県の動向を確認しつつ、情報収集などの準備を進めました。

イ)

① 景観・維持管理等に配慮した街路樹や公園内植栽の配置

都市計画公園として整備を行った香良洲高台防災公園において、面積13,480㎡の張芝を行い、高木2本、中低木870本の植栽を行い、緑化を推進しました。

② グリーンのカーテン普及促進

つる性植物で日差しを遮る「グリーンのカーテン」の取組は、令和6年度は学校などを中心に22の市有施設で実施しました。

ウ)

① デコ活の推奨

日々の生活の中で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を促す「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）に関連する情報を市ホームページや環境だよりに掲載し周知を行いました。

② 事業所等への脱炭素経営の推進啓発

資料編P55

価値観を同じくする主体が集い、本市域の特色を生かした新しい技術・仕組・サービス・連携・価値観などをもたらす変革（ローカルイノベーション）を創出することを目的として開設した、「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」の取組として、2050カーボンニュートラルミーティングを開催し、プラットフォームに参画する事業者及び団体間で脱炭素に関する取組や価値観を共有する機会を設けました。

また、津市ビジネスサポートセンター主催で開催された「経営戦略セミナー」において、パートナーシップ協定締結事業者によりカーボンニュートラルに資する取組や新技術の紹介をしていただきました。

エ)

① エコ意識高揚に向けた実践講座などの開催

資料編P59

公民館講座を4回（グリーンのカーテン普及促進事業における地球温暖化対策講座2回を含む）実施し、家庭でできる地球温暖化対策の方法を啓発しました。

② 市民版環境マネジメントシステム（生活かえる！エコエコ家族）の継続

資料編P57

市民版環境マネジメントシステム（生活かえる！エコエコ家族）については、環境だより7月1日号号外で取り組みの周知を行いました。

③ 夏休みこどもエコチャレンジの継続

資料編P57

小学生を対象に家庭で実践できる身近なエコ活動に取り組んでもらうため、令和6年度も「夏休みこどもエコチャレンジ」を継続して実施し、環境意識の高揚に寄与しました。

【令和6年度実績】

参加校数	43校
参加人数	1,659人
CO ₂ 削減量	26,032 kg-CO ₂

(2) 地域における脱炭素社会の実現

④ 社会教育団体等に対する情報提供

資料編P55

「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」の取組である、「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」において脱炭素に関する情報提供を行い、また「2050カーボンニュートラルミーティング」において参画者を講師に迎えた市民向けセミナーや団体及び事業者の意見交換の場を提供しました。

オ)

① 広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」において、革新的エネルギー高度利用技術を有する参画事業者の紹介を行いました。また、カーボンニュートラルの実現に向けたパートナーシップ協定に基づき導入された小型電気自動車の紹介も行い、次世代自動車の普及促進を図りました。

② つ・環境フェスタにおける啓発・技術紹介

令和6年11月に開催した「つ・環境フェスタ」において、次世代自動車（F C V及びE V）、再生可能エネルギー（太陽光発電及び風力発電）及びその他エネルギー高度利用技術を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につながる設備や技術について啓発しました。

【評価・課題】

令和6年度の「つ・環境フェスタ」への来場者数は令和5年度より増加し、広く啓発を行うことができました。

また、令和5年3月より運用を開始した「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」へ、令和7年3月末現在で事業者46者、団体14者、個人4者が参画しており、その取組である2050カーボンニュートラルミーティングでは、プラットフォームに参画する事業者及び団体間で脱炭素に関する取組や価値観を共有することができました。また、市ホームページ上に開設した、「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」において、脱炭素に資する情報を掲載することにより、市民や事業者への普及啓発の方法のひとつとして活用することができました。

一方で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を促すための「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）として、国・自治体・企業・団体・消費者等の連携協働による国民の新しい暮らしを後押しする効果的な取組が求められています。本市においても脱炭素社会の実現に向けて、市民・事業者等に将来の豊かな暮らしと本市の姿を示し、あらゆる主体が脱炭素行動を実践するよう、温室効果ガスの排出量削減に向けた取組に係る情報収集及びより効果的な周知啓発が今後の課題となります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国及び県の動向に合わせて本市における温室効果ガス排出削減目標も従前より大幅に引き上げたことから、一層の取組が求められます。

【今後の取組】

津市地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガスの排出量削減を実行していくため、市民・事業者等に対し、より広く継続的に地球温暖化対策について周知していく必要があります。これまで実施してきた環境学習講座や「つ・環境フェスタ」等の環境関連のイベント、また令和5年3月より運用を開始した「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」を効果的に活用し、脱炭素に資する取組の情報提供を行うなど、より一層の啓発を実施します。

《省エネルギー対策の推進》

- ア 省エネルギー家電の導入やこまめな電源の ON/OFF を心がける行動、エコドライブの実践や自転車の利用、グリーンのカートンづくりなど省エネルギーにつながる行動を、講習会などを通じて広く呼びかけます。
- ウ 公共施設の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化や LED への変換など、公共施設における電気、燃料等の効率的な使用を図ります。
- エ 生活かえる！エコエコ家族などの市民版環境マネジメントシステムを推進します。
- オ 事業活動における効率的なエネルギー利用について、市内事業者に呼びかけます。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 地球温暖化対策講座の継続

資料編P59

公民館講座を4回（グリーンのカートン普及促進事業における地球温暖化対策講座2回を含む）実施し、家庭でできる地球温暖化対策の方法を啓発しました。

② 環境イベント等による啓発

令和6年11月に開催した「つ・環境フェスタ」には、展示や体験など環境への取組を紹介するブース、舞台等に86団体から出展され、それぞれの取組を広く市民に知らせることができました。

また、環境だより6月1日号において夏の省エネについて、12月1日号において冬の省エネについての記事を掲載しました。

ウ)

① 庁内の環境管理システム推進事業の継続

資料編P60

庁内各課において津市環境管理マニュアルに規定する主任環境管理推進員及び環境管理推進員を指名し、環境目標を設定することにより、本市の事務事業における環境への負荷を抑制するとともに、全ての職員に対する環境配慮への意識向上を図りました。

また、新たに内部環境監査員を養成した上で、庁内の52課室に対し内部監査を実施し、環境管理システムが適切に運用されていることを確認しました。

【令和6年度実績】内部環境監査員養成数 30人

エ)

① 市民版環境マネジメントシステム（生活かえる！エコエコ家族）の継続

資料編P57

市民版環境マネジメントシステム（生活かえる！エコエコ家族）については、環境だより7月1日号号外で周知を行いました。

オ)

① 広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

「つ・環境フェスタ」で省エネに関する事業者の展示や、環境だよりで市民向けの啓発を実施しました。また、「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」においては、本市の取組とくらしの中で実践できる取組について市民向けに周知するとともに、国の取組を掲載することにより、事業者が活用できる補助制度や事業活動における効率的なエネルギー利用について周知を行うとともに、「2050カーボンニュートラルミーティング」にて経済産業省及び環境省職員による講演を行い、プラットフォーム参画者に対して情報提供を行いました。

【評価・課題】

市民に対しては、環境学習講座や「つ・環境フェスタ」の開催などにより広く省エネに関する啓発ができました。一方で、事業者に対する啓発は市ホームページにおける関連情報の掲載や、「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」参画者に対する講演などによる啓発に留まっており、効果的な啓発手法の検討及び確立が課題です。

庁内の環境管理システムについては、過年度に引き続き内部環境監査員の養成を図るとともに、庁舎等における同システムの運用が適切に行われているか、内部環境監査を通して確認することができました。また、システム構築から相当な年数が経過しており「津市地球温暖化対策実行計画」事務事業編との整合が取れていない項目について、改定事項の洗い出しを行い令和6年度に一部改定を行いました。

また、市民版環境マネジメントシステム（生活かえる！エコエコ家族）については、環境だよりで周知を行いましたが、新規参加がなく効果的な周知方法の検討が必要です。

【今後の取組】

これまで実施してきた広報津や市ホームページ等における情報発信、環境学習講座や「つ・環境フェスタ」等の環境関連のイベントにおける啓発を引き続き実施します。

また、「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」は事業者が多数参画していますが、プラットフォームの活動を通じた情報提供などを行うとともに、より多くの事業者に参画いただくようプラットフォームの紹介などに取り組み、より多くの事業者に対する啓発体制を確立します。

市民版環境マネジメントシステム（生活変える！エコエコ家族）は、広報津だけでなく、市ホームページ上の「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」などの他媒体も活用し、周知を図ります。

3 《環境目標3》「快適で暮らしやすい生活環境」の取組結果

(1) 衛生的な生活環境の保全

《空き地・空き家等の適正管理》

ア 空き地・空き家化の予防・抑制のため、市民や所有者に対し、空き地・空き家を放置しない意識の醸成を図る啓発に取り組みます。

イ 資産価値のあるうちに賃貸や売却が行われるなど、空き家が住宅ストックとして利活用される流通環境の充実に努めます。

ウ 適正に管理されていない空き地・空き家の所有者に対し、適正管理に向けた啓発や情報発信を行い、改善されない場合は所有者に対し指導を行います。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 無料相談会、広報津、環境だより、市ホームページ等による啓発

空き地・空き家対策として、市民や所有者に対し、予防・管理・利活用を促進させるため、広報津等で啓発を行うとともに、空き家無料相談会を開催し意識の醸成を図りました。

【令和6年度空き家無料相談会実績】

開催日	場所	相談件数
11月16日(土)	中央公民館ホール（津センターパレス）	131件

② 地域包括支援センター、在宅介護支援センター等へ出向いての啓発

空き家化の予防・抑制のため、地域包括支援センター、在宅介護支援センター及び老人福祉施設に協力を依頼し、所有している空き家等を放置しないよう啓発活動を行いました。

③ 転出者向け配布物等を利用した啓発

転出・転居者向けには、広報津等での啓発及び配布物を利用した啓発を併せて行い、適正な管理を促しました。

【令和6年度実績】

媒体	掲載号	内容
環境だより	6月1日号	空き地を所有している人へ
環境だより	12月1日号	空き家の予防・管理・利活用について、相談窓口の案内
環境だより	3月16日号	空き家の早期利活用のススメ
広報津	5月1日号	空き地の適正な管理について
広報津	5月16日号	危険な空き家の相談について
広報津	3月1日号	転居・転出者への空き家管理について

イ)

① 津市空き家情報バンクの運用

市内の空き家等の利活用を促進するため、市内全域を対象として津市空き家情報バンクを運用しています。

空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや成約件数の増加を目指した取組を進めました。

② 津市空き家有効活用推進事業補助金の運用

広報津等により補助金紹介の掲載を行い、活用実績の増加を目指した取組を進めました。

【令和6年度実績】リノベーション等3件、家財道具処分1件

③ 空き家ネットワークみえとの連携

空き家に関する所有者等からの相談を受け付け、専門的な内容に関しては、三重県宅地建物取引業協会や三重県司法書士会等の専門家8団体で構成する空き家ネットワークみえと連携して対応しました。

ウ)

① 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、助言・指導・勧告等

適正に管理されず周囲に危険を及ぼしている空き家の所有者等に対し、改善依頼を求めるとともに、改善が進まない空き家については「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく助言・指導・勧告を行いました。また、老朽化が激しく、倒壊のおそれのある特定空家等の略式代執行を実施しました。

空き家の発生抑制・適正管理の意識の醸成を図るため、空き家等をめぐる利活用の情報をまとめたパンフレットを窓口等で配布するなど、空き家等の利活用について周知・啓発を行いました。

【令和6年度末の状況】

特定空家等の認定件数 405 件				特定空家等以外の件数 915 件	
解体等改善 済み	改善に向け対応中の件数 118 件			解体、補修等改善 済み	改善に向け 対応中
	勧告	指導	情報提供		
287 件	26 件	48 件	44 件	753 件	162 件

※代執行2件含む。

・適正に管理されていない空き家・空き地の草木の繁茂に係る相談対応

資料編P61

【令和6年度実績】

区分	相談件数		
		うち新規相談	うち再相談
相談件数	737件	418件	319件
うち改善	501件	294件	207件
(改善率%)	68.0%	70.3%	64.9%

【評価・課題】

空き地・空き家化の予防・抑制のため、広報津や環境だよりへの掲載、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターへの啓発活動、空き家無料相談会の開催などを併せて行い、空き地・空き家の発生抑制・適正管理に対する意識の醸成を図ることができました。

市民から危険な空き家についての相談を受付後、現地確認、所有者調査を行い、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、所有者等へ情報提供、助言・指導、勧告により、除却や修繕等の改善に向けた対応を実施しました。

また、所有者が不存在となった老朽化が激しく、倒壊のおそれのある特定空家等の略式代執行を実施しました。

【今後の取組】

空き地・空き家の発生抑制・適正管理の意識の醸成を図るため、広報津、市ホームページ等の様々な媒体を利用して継続した啓発を行います。

空き家の所有者に対しては、無料相談会を実施するほか、市役所においてワンストップで対応できる常設の相談体制を整備したことの啓発を行うとともに、関係団体とより一層連携を図り、所有者からの空き家に関する専門的な相談に対応していきます。

危険な空き家については、法律に基づき所有者等に対して指導を行い改善に努めていきます。

《愛護動物の適正飼養》

- ア 狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射の実施の徹底を図ります。
- イ 保健所と連携し、広報紙などによる動物の終生飼養、繁殖制限、逸走防止、遺棄・虐待等の適正飼養の啓発を継続して行い、飼い主のマナー向上を図ります。
- ウ 三重県動物愛護推進センターと連携し将来的に犬・猫の殺処分がゼロになることを目標として、収容動物の返還率向上の取組や収容動物の譲渡の推進を行います。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 狂犬病予防対策業務実施事業の継続

資料編P62

狂犬病予防法等に基づき、犬登録・狂犬病予防注射の実施を促進し、犬登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等を行いました。

また、獣医師に犬登録鑑札・狂犬病予防注射済票の交付等に係る業務を委託し、犬の登録、狂犬病予防注射実施率の向上を図りました。

【令和6年度実績】

犬登録鑑札 交付件数	狂犬病予防注射済票 交付件数	犬鑑札再交付 件数	狂犬病予防注射済票 再交付件数	獣医師への業務 委託件数
1,428件	12,388件	61件	6件	26件

② 未接種犬の所有者への啓発

未接種犬の所有者に対して、狂犬病予防注射の接種を促す通知を行い、狂犬病予防注射実施率の向上を図りました。

③ 広報津、環境だより、市ホームページ、チラシ配布等による啓発

広報津（4月1日号）、市ホームページ等にて、狂犬病予防注射の接種の啓発を行い、狂犬病予防注射実施率の向上を図りました。

イ)

① 三重県（津保健所）との連携による現地指導等

市民からの相談、苦情に対し迅速に対応するため、三重県（津保健所）と常に連携し情報共有及び現地確認を行い、飼い主等に適正飼養のための助言・指導等を行いました。

② 広報津、環境だより、市ホームページ、チラシ配布等による啓発

ペットの適正飼養に関する啓発を広報津（9月16日、3月1日号）や啓発チラシの配布等を行い、飼い主の適切なマナー向上を図りました。

(1) 衛生的な生活環境の保全

ウ)

① 三重県（あすまいる）が実施するTNR活動への協力

三重県が実施するTNR活動（飼い主のいない猫を捕獲し（T r a p）、不妊・去勢手術をして（N e u t e r）元の場所に戻す（R e t u r n）活動で、飼い主のいない猫をめぐる様々なトラブルの軽減を図り、地域の中で一代限りの命を見守る活動）に協力し、飼い主のいない猫の増加を抑制することにより殺処分の減少に寄与しました。

【令和6年度実績】不妊・去勢手術実施件数 1,327 頭

② 広報津、環境だより、市ホームページ、チラシ配布等による啓発

三重県と連携して将来的に犬・猫の殺処分ゼロになることを目標とし、飼い主に対する終生飼養及び動物愛護に関する啓発を広報津（9月16日、3月1日号）や啓発チラシ等で行いました。

【評価・課題】

動物病院等での狂犬病予防注射の接種の啓発を行い、犬登録鑑札・狂犬病予防注射済票の交付等に係る業務を獣医師に委託するなど、飼い主の利便性の向上、犬の登録・狂犬病予防注射実施率の向上に努めるとともに、狂犬病予防法等に基づく、犬登録鑑札・狂犬病予防注射済票の交付等を適正に実施しました。

また、愛護動物の適正飼養・終生飼養に関する啓発やTNR活動への協力などにより、飼い主のいない猫による生活環境への影響の抑制に努めることができました。

今後も犬登録・狂犬病予防注射の実施率の向上に向けた取組や動物の適正飼養に関する取組を継続して行っていく必要があります。

【今後の取組】

犬登録・狂犬病予防注射の必要性を啓発するとともに、動物病院における接種を啓発・促進し、飼い犬の総合的な健康管理の意識の醸成を図る中で、狂犬病予防注射の実施率の向上に取り組んでいきます。

愛護動物の適正飼養・終生飼養及びTNR活動については、今後も三重県（あすまいる、津保健所）と協力して、将来的に殺処分ゼロ及び市民の相談・苦情の軽減に取り組んでいきます。

《公害の防止》

- ア 大気・水質・騒音などの環境測定を継続して実施し、市民に環境情報の提供を行います。
- イ 騒音・振動・悪臭など環境に関わる相談・情報提供に対し、現地調査など迅速に対応します。

【令和6年度の実施結果】

ア)

① 環境調査事業の継続及び測定結果の公表

・大気環境業務

資料編P63～66

市内（24地点）で簡易測定法による二酸化窒素及び降下ばいじんの測定を行い、大気環境の状態を調査しました。また、調査結果を市ホームページで公開し、市民に環境情報を提供しました。

【令和6年度実績（一部抜粋）】

地域	調査場所	二酸化窒素 (単位： $\mu\text{g} \cdot \text{NO}_2 / 100\text{cm}^2 / \text{day}$)	降下ばいじん (単位： $\text{t} / \text{km}^2 / \text{月}$)
津	津市役所	12	1.6
久居	桃園小学校	6.4	1.6
河芸	上野小学校	11	1.9
芸濃	芸濃庁舎	7.3	1.8
美里	美里庁舎	4.8	1.0
安濃	安濃庁舎	4.8	1.4
香良洲	香良洲庁舎	8.2	1.2
一志	一志庁舎	7.5	1.3
白山	白山保健福祉センター	5.2	1.6
美杉	美杉庁舎	3.6	1.0

(1) 衛生的な生活環境の保全

・水質環境業務

資料編P67～70

市内の河川（22河川）及び海域（8海域）で公共用水域の水質測定を行い、水質環境の状態を調査しました。また、調査結果を市ホームページで公開し、市民に環境情報を提供しました。

【令和6年度実績（一部抜粋）】

河 川					
地域	調 査 場 所	BOD (単位：mg/L)	環境基準	大腸菌数 (単位：CFU/100mL)	環境基準
河芸	中ノ川（中ノ川橋）	1.5	3	390	1,000
安濃	安濃川（安濃橋）	1.1	2	550	300
津	岩田川（五五六橋）	2.7	3	4,200	1,000
久居	長野川（一峯橋）	0.9	2	380	300
美杉	雲出川（須渚橋）	0.9	1	150	20
白山	雲出川（赤岩橋）	0.8	2	240	300

海 域							
地域	調 査 場 所	COD (単位：mg/L)	環境 基準	全窒素 (単位：mg/L)	環境 基準	全磷 (単位：mg/L)	環境 基準
河芸	マリーナ河芸 前千里海岸	2.2	3	0.25	0.3	0.036	0.03
津	白塚海岸	1.9		0.21		0.048	
津	安濃川河口	2.1		0.26		0.061	
津	御殿場海岸	2.8		0.23		0.092	
津・ 香良洲	雲出古川河口	2.0		0.22		0.083	

・ダイオキシン類測定業務

資料編P71～73

市内各地でダイオキシン類を測定し、大気・水質・土壌に含まれるダイオキシン類の状況を調査しました（大気11地点、水質9地点及び土壌2地点）。また、調査結果を市ホームページで公開し、市民に環境情報を提供しました。

【令和6年度実績（一部抜粋）】

大 気 環 境

(単位：pg-TEQ/m³)

地域	調 査 場 所	年平均値	環境基準
津	長谷山市民館	0.0066	0.6 以下
久居	榊原上教育集会所	0.0043	
河芸	上野小学校	0.0078	
安濃	安芸・津衛生センター	0.0069	
香良洲	香良洲庁舎	0.0061	
白山	白山保健福祉センター	0.0049	
美杉	美杉庁舎	0.0047	

水 質 環 境

(単位 : pg-TEQ/L)

地域	調 査 場 所	年平均値	環境基準
津・安濃	殿村用水(分部と安濃町境)	0.32	1 以下
久居	蛇川(西浦橋)	0.16	
久居	榊原川(別所橋)	0.064	
河芸	中ノ川(中ノ川橋)	0.43	
河芸	田中川(汐見橋)	2.7	

土 壌 環 境

(単位 : pg-TEQ/g)

地域	調 査 場 所	年平均値	環境基準
久居	榊原上教育集会所	0.097	1,000 以下
安濃	ピュアタウン団地内公園	11.0	

② 協定に基づく、事業所への立ち入り調査の継続

資料編P74

環境保全に関する協定を締結している工場・事業場や市内のゴルフ場に対し、立入調査を実施して、工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等を分析し、工場等の監視・指導を行いました。

【令和6年度実績】

工場排水分析		農薬等分析	
対象事業者数	調査回数	対象事業者数	調査回数
32者	1~2回	6者	2回

イ)

① 公害苦情相談への対応

資料編P63

大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭等に係る苦情(129件)に対し、調査・指導を行いました。

【令和6年度実績】

種別	件数
大気汚染	30
水質汚濁	7
土壌汚染	0
騒音	29
振動	4
地盤沈下	0
悪臭	31
その他	28

(1) 衛生的な生活環境の保全

② 油流出事故への対応

油流出事故（５件）及び水質関連事件（２件）が発生し、発生時においては各関係機関と連携し対応しました。

【評価・課題】

市内各地で定期的に環境調査を実施し、状況を把握するとともに、調査結果を市ホームページで市民に環境情報として提供することで、安全で安心して暮らせる快適な環境の保全に努めました。

また、工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を行い、工場等を監視・指導することにより、公害を未然に防止することができました。

【今後の取組】

今後も継続的に二酸化窒素濃度及び降下ばいじんの値の調査、公共用水域の水質環境の状態調査及びダイオキシン類の測定調査を行い、環境状況を把握するとともに、調査データを蓄積することにより、季節的な変動、経年変化等を把握しつつ、大気、水質及びダイオキシン類の状態を監視していきます。

環境保全に関する協定を締結している工場・事業場や市内のゴルフ場等に対する立入調査を実施して、工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等を分析し、工場等の監視・指導を行っていきます。

また、市民からの相談・苦情に対しては、早急に対応するとともに、大気汚染等の防止について、広報津等での啓発を行っていきます。

《生活排水対策》

- ア 公共下水道供用開始地域の未接続世帯の公共下水道への接続について、指導、啓発活動を強化し、水洗化率の向上に取り組みます。
- イ 下水道計画区域及び農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域は、市営浄化槽事業として、合併浄化槽の早期普及と適正な維持管理に取り組みます。
- ウ 合併浄化槽の清掃やし尿くみ取りについて、安定した体制の維持に努めるとともに、合併浄化槽の適正管理について広く啓発します。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 各種補助事業等の実施

公共下水道供用開始地域における下水道への接続を促進するため、各種補助事業を実施し、水洗化率の向上を図りました。

【令和6年度補助実績】

補助等の名称	実績	金額
津市水洗便所改造費助成金	2 件	70,000 円
津市下水道普及向上預金補助金	0 件	0 円
津市水洗便所改造資金融資あっせん	利用者 0 件、新規 0 件	
津市浄化槽雨水貯留施設転用補助金	2 件	200,000 円

② 下水道だよりによる周知及び津まつり、つ・環境フェスタ、みえ環境フェアによる啓発

広報津への折り込み紙「下水道だより」令和6年5月16日号にて、公共下水道供用開始地域における下水道の接続を促進するための記事を掲載しました。

つ・環境フェスタにおいてマンホールトイレやパネル展示により、公共下水道区域における接続啓発を実施しました。また、水道または下水道における「くらしと水」をテーマに川柳コンクールを開催し、72名の応募がありました。

イ)

① 市営浄化槽事業の推進

市営浄化槽事業対象区域において市営浄化槽の設置を推進し、浄化槽3,870基が市営浄化槽事業の対象施設となり、市が適切な維持管理を行うことができました。市民の協力を得て、公共用水域の水質改善に向けた取組ができました。

【令和6年度までの実績】

市営浄化槽事業の対象となった施設数 3,870 基

(内訳：帰属 2,909 基 転換 585 基 新築 376 基)

(1) 衛生的な生活環境の保全

② 共同汚水処理施設修繕工事補助金交付事業の継続

資料編P81

共同汚水処理施設の適正な管理は生活排水対策の重要な役割を担っていることから、管理組合等が実施する施設修繕工事に対して補助金を交付し、公共用水域の水質改善に取り組みました。

【令和6年度補助実績】

補助件数	補助金額
6 件	18,893,000 円

ウ)

① 広報津、下水道だより、市ホームページ、チラシ配布等による啓発

公共用水域の水質保全のため、水質を汚す原因の一つである生活排水について家庭でできる排水対策として、浄化槽等の正しい使い方について、市ホームページで情報発信しました。

② 浄化槽設置整備事業補助金交付事業の継続

資料編P77

生活排水対策として有効な合併処理浄化槽の設置及び単独浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して補助金を交付し、公共用水域の水質改善に取り組みました。

【令和6年度補助実績】

補助対象	実績数	補助金額
浄化槽5人槽設置補助	54件	6,768,000円
浄化槽7人槽設置補助	5件	1,137,000円
浄化槽10人槽設置補助	1件	548,000円
小計	60件	8,453,000円
単独浄化槽撤去費補助	2件	240,000円
くみ取り便槽撤去費補助	1件	90,000円
転換に伴う配管費補助	12件	720,000円
小計	15件	1,050,000円
合 計		9,503,000円

【評価・課題】

公共下水道への接続を促進するための補助金制度、合併処理浄化槽の新規設置又は単独浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助金制度等は、生活排水対策の重要な役割を担っており、補助金を交付し事業を推進することで、市民とともに公共用水域の水質改善に取り組むことができました。

また、下水道だよりや市ホームページを通じて、下水道事業について、使用者の理解を深めることができました。

【今後の取組】

公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置等に対して、引き続きホームページ等で制度を周知するとともに、補助金を交付し公共用水域の水質改善に取り組めます。

今後も下水道だよりや市ホームページを通じて、公共下水道供用開始地域における下水道の接続や適正な利用を啓発していきます。

《市営墓地の適正管理》

ア 市営墓地について、適正な管理運営により無縁墓の発生防止に努めます。

【令和6年度の実施結果】

ア)

① 墓地の定期的な状況確認、管理者との連絡体制の確保

市内6箇所の市営墓地について、施設の適正な維持管理を行うとともに、無縁墓等の管理実態が不明・不全となった、またはそのおそれのある墓がないか墓地台帳等を活用し注視しました。

なお、令和6年度において管理不全墓はありませんでした。

【令和6年度末市営墓地の状況】

(単位：区画)

地域	久居			安濃	香良洲	一志	合計
墓地名	野村	戸木	狐塚	安濃	香良洲	一志	
区画数	450	1033	55	92	921	252	2803
空区画数	30	22	0	18	195	36	301

【評価・課題】

現在、市営墓地に無縁墓はありませんが、将来的には無縁墓が発生することも懸念されるため、各区画の管理状況に注意する必要があります。

【今後の取組】

定期的に管理不全となりそうな墓地がないか現地を確認・調査するとともに、使用権の継承手続きや不要な墓地の返還等について啓発を行います。また、現在の管理者との連絡体制を維持し、無縁墓の発生防止に努めます。

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

《緑の保全・創出と水辺環境の保全》

- ア 緑地の保全を図り、公共施設の緑化を進めるとともに、民有地の緑化意識の向上に努めます。
- イ 自治会などによる継続的な公園の管理及び緑化・美化運動への参加を呼び掛け、地域ぐるみの緑化・美化活動の意識向上を図ります。
- ウ 都市計画公園については、多くの市民の憩いや交流、レクリエーションの拠点となるよう、貴重な緑や景観を保全し、地域の実情や市民のニーズに対応しながら、計画的な整備を推進します。
- エ 公園は、地域コミュニティの場などとして活用されており、幅広い世代が安全・安心に利用できるよう、適切な維持管理を行うとともに、利用者ニーズ・利用状況を踏まえた計画的かつ効率的な施設更新を進めます。
- オ 本市の里山や川辺空間、海岸の様子を市内外にPRし、これらの自然環境の保全・美化活動を担うボランティア団体等の育成に努めます。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 市公共施設の敷地内緑化の推進

本市が整備する公共施設や国・地方公共団体が行う建築等については、周辺の景観との調和に努めるとともに、景観法に基づく通知制度や景観アドバイザー制度などを活用して、良好な景観形成や敷地内の緑化への誘導を図りました。

② 景観法に基づく通知制度の活用

国・地方公共団体が行う建築等については津市景観計画における届出を要しないため、届出に代わる通知制度を活用することにより、良好な景観形成への誘導を図りました。

【令和6年度通知実績】23件

③ 景観アドバイザー制度の活用促進

資料編P85

公共事業等に対する景観形成に係る助言や相談、景観に関するシンポジウム・セミナー等における講師派遣などを行う「津市景観アドバイザー」について、積極的な活用の周知に努めました。

【令和6年度助言実績】1件

④ 津市景観計画における届出制度の運用

資料編P85

民有地の建築等については、津市景観計画における届出制度の運用により、周辺の景観との調和に努めるとともに、敷地内の緑化に努めました。

【令和6年度届出実績】87件

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

⑤ 生け垣緑化用苗木の配布事業、記念樹配布事業等の継続

資料編P82

地域緑化・家庭緑化の推進を目的に、生け垣緑化用苗木の配布事業や記念樹配布事業を行うとともに、公共空間の緑化推進を目的に自治会・市民団体等への緑化・美化運動による花苗等の配布を行いました。

【令和6年度苗木配布等実績】

事業名		件数
生け垣緑化用苗木配布事業		8
記念樹配布事業	新築	118
	結婚	111
	出生	267
	還暦	113
緑化・美化運動事業		293

⑥ 津市民緑と花の市の開催

例年、緑化意識の向上等を目的とし、県内の園芸・造園業者による、庭木や花苗、園芸用品などの展示販売を行うとともに、花木の育て方や花苗の育成に関する講習会などを春及び秋の津市民緑と花の市で実施しています。

令和6年度については、春・秋に開催し、花木の育て方や花苗の育成に関する講習会の開催、記念樹の配布、県内の園芸・造園業者による庭木の花苗・園芸用品などの展示販売等を行い、家庭への緑化・美化意識の啓発を図りました。

イ)

① 市民清掃デーの継続及び参加促進

資料編P88

各自治会や団体等に市民清掃デーへの参加を呼びかけ、市内各地で道路や公園などの清掃が行われました。

【令和6年度実績】 約 57,800 人

地域	実施日
津	9月29日
久居	各自治会で判断
河芸	各自治会で判断
芸濃	5月25日
美里	各自治会で判断
安濃	5月25日
香良洲	6月1日
一志	5月25日
白山	6月8日
美杉	6月8日

② 自治会やボランティア団体を対象に「緑化・美化運動」の継続

各自治会や市民団体等による公園や道路等への緑化活動に対し、苗木や花苗、肥料等を支給することで、緑豊かで美しいまちづくりやコミュニティづくりを促進しました。

【令和6年度支給実績】171 団体

③ 市管理の公園について、地元自治会等への管理委託の継続

市管理の公園については、継続して地元自治会等へ管理業務を委託するとともに、開発行為等による新設公園についても地元自治会等への管理業務を委託するようにしています。

ウ)

① 都市計画事業の実施については周辺環境や整備方針等の特徴に応じた施設配置を継続

都市計画公園の整備事業として、香良洲地区の北エリアにおいて津波発生時の一時避難場所として利用できる香良洲高台防災公園の整備が完了しました。岩田池公園では利便性及び景観を向上させるためサブエントランス及び園路の整備を引き続き実施しました。

エ)

① 交付金を活用した既存公園の遊具等老朽化施設を計画的に更新

国の防災・安全交付金を活用し、公園施設長寿命化対策事業として15公園において22施設の更新を行いました。

【令和6年度実績】

公園名	施設名
阿漕浦児童遊び場（津興）	滑り台、ラダー
豊野団地北公園（一身田豊野）	滑り台
城ヶ苑公園（栗真中山町）	ロッキング遊具
山垣内公園（分部）	シーソー、鉄棒
明合団地児童公園（安濃町田端上野）	アスレチック遊具
清水ヶ丘第2児童公園（安濃町清水）	滑り台
十五所公園（雲出長常町）	滑り台、登り棒
中山北児童遊び場（高茶屋小森町）	滑り台、シーソー
中山児童遊び場（高茶屋小森町）	複合遊具
向山児童遊び場（高茶屋小森町）	滑り台
新町三角公園（久居新町）	滑り台、ブランコ
桜が丘東公園（久居桜が丘町）	ブランコ
久居団地西公園（久居野村町）	ジャングルジム
丸永公園（久居持川町）	鉄棒
万町公園（久居万町）	滑り台、ブランコ、鉄棒

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

オ)

① 自然ガイドブックによる啓発

市内の多様な自然を身近に親しんでもらうため、「つし自然ガイドブック」を活用した自然観察会を実施しました。

② 自治会やボランティア団体を対象に「緑化・美化運動」の継続

各自治会や市民団体等による公園や道路等への緑化活動に対し、苗木や花苗、肥料等を支給することで、緑豊かで美しいまちづくりやコミュニティづくりを促進しました。

【令和6年度支給実績】171 団体

【評価・課題】

生け垣緑化用苗木の配布事業や記念樹の配布事業により、地域緑化や家庭緑化を促進することができました。また、公共空間の緑化推進を図るために行っている緑化・美化運動についても多数の団体のご協力により緑豊かで美しいまちづくりやコミュニティづくりを促進できました。

実施した自然学習イベントでは、参加者の興味をもって取り組む姿や講師への活発な質問が見られるなど、イベントを通して環境意識の醸成に貢献できました。

この環境意識醸成により、市民清掃デーの参加者数が昨年度を大幅に上回るといった効果が表れました。

都市計画公園の整備については、香良洲高台防災公園及び岩田池公園の整備において計画的に事業を推進することができました。また、既存公園においても、利用者ニーズを考慮し老朽化した遊具等の更新を国の交付金を活用して行うことができました。

【今後の取組】

今後も生け垣緑化用苗木や記念樹の配布や緑化・美化運動を実施することとし、地域緑化や家庭緑化、公共空間の緑化を推進し、緑豊かで美しいまちづくりや緑化・美化意識の向上を図ります。

また、各自治体等に市民清掃デーへの参加を呼びかけることで、地域環境美化に対する市民意識の向上を図ります。

都市計画公園の整備について、香良洲高台防災公園は令和6年度に完成しました。岩田池公園においては、現在着手しているサブエントランス及び園路の整備を進めます。既存公園においては、公園施設の機能を適正に管理することで利用者の安全・安心を確保し、更新費用の平準化を図るため、引き続き計画的に老朽化した遊具等の更新を進めます。

《良好な景観の保全》

ア 市民や事業者において、それぞれの役割に応じた良好な景観の形成に向けた取組が積極的に行われるよう情報発信や啓発などを行い、景観に対する関心の喚起や、良好な景観の形成への取組に対する動機づけ、知識の普及などに努めます。

また、大規模な建築行為や開発行為等については、景観法に基づく届け出による審査のほか、景観アドバイザーによる助言相談等を行うことにより、良好な景観形成を進めます。

イ 屋外広告物については、違反指導を行い、良好な景観の形成、風致の維持の観点から適切な規制・指導を図るとともに、倒壊や落下等による事故防止のため、適切な管理を行うよう事業者等に対し必要な指導等を行います。

【令和6年度の取組結果】

ア)

① 各地区の景観啓発事業の紹介（広報津、まちづくり通信など）

良好な景観形成を促進するため、重点地区について市ホームページで紹介するとともに、重点地区に指定した地域の取組をまちづくり通信等で紹介するなど、景観に関する関心や意識の向上に努めました。

② 津市民緑と花の市の開催

例年、緑化意識の向上等を目的とし、県内の園芸・造園業者による、庭木や花苗、園芸用品などの展示販売を行うとともに、花木の育て方や花苗の育成に関する講習会などを春及び秋の津市民緑と花の市で実施しています。

令和6年度については、花木の育て方や花苗の育成に関する講習会の開催、記念樹の配布、県内の園芸・造園業者による庭木の花苗・園芸用品などの展示販売等を行い、家庭への緑化・美化意識の啓発を図りました。

③ 景観法及び津市景観計画に基づく届出制度の継続

資料編P85

市内全域を景観計画区域とした津市景観計画における届出制度の運用により、地域の景観特性を踏まえて、周辺の景観との調和に配慮することを求めることで、良好な景観形成への誘導を図りました。

【令和6年度届出実績】87件

④ 景観アドバイザー制度の活用促進

資料編P85

地域の景観に配慮した建築がされるよう景観アドバイザー制度の周知を行い、民間建築物への当該制度の活用を啓発しました。

【令和6年度助言実績】1件

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

イ)

① 屋外広告物許可業務に基づく、啓発・指導

資料編P86

三重県屋外広告物条例により屋外広告物の設置時に立地や規模等について必要な規制を行い許可するとともに、違反があった場合には指導を行うなど、良好な景観の形成を目指しました。

また、許可申請の更新月に「屋外広告物（掲出物件）自己点検結果報告書」の提出を義務付け、適切に管理するよう指導しました。

【評価・課題】

良好な景観形成を促進するため、重点地区に指定した地域の取組をまちづくり通信等で紹介することで、良好な景観づくりに取り組むきっかけを提供することができました。

また、景観行政団体として、景観法に基づく届出の審査を行い、建築物等の景観に対する配慮を求めることで、良好な景観形成を図ることができました。

屋外広告物については、三重県の条例に基づき許可や指導を行ったことで、適正な掲載を誘導することができました。さらに屋外広告物適正化旬間に違反広告物への重点的な指導を行い、良好な景観が阻害されないように努めました。

【今後の取組】

津市景観計画に基づき、引き続き本市の良好な景観形成の推進に努めます。

屋外広告物については、良好な景観が阻害されないよう県条例に基づき看板等の規制・誘導を行うとともに、違反広告物についても継続的な指導を行っていきます。

また、良好な景観づくりに取り組む事例を情報発信し、良好な景観づくりに対する市民の意識高揚に努めていきます。

《歴史文化環境の保全》

- ア 歴史的建造物、史跡、伝統文化、伝統芸能などの歴史的資源が人々の暮らしの中で世代を超えて親しまれ、潤いとやすらぎのある生活環境が継承されるよう保存、活用に努めます。
- イ 地域の伝統文化や伝統芸能の保存、継承及び普及に向けて、市民の発表や学習の場を創出し、後継者を育成します。
- ウ 歴史資料等については、発掘・収集、適切かつ効率的な保存・管理に努め、積極的な活用・情報発信による地域内外の文化交流を進めます。

【令和6年度の取組結果】

ア)

- ① 歴史的資源（津城跡、北畠氏城館跡など）を活用
伝統芸能の鑑賞・発表の場として、北畠氏ゆかりの地である多気北畠神社を会場として令和6年9月28日に薪能を開催（430人が参加）するなどし、歴史的資源を活用することができました。
- ② 文化財の指定及び登録による保護
中野獅子舞に用いられた獅子舞用具及び関連文書について調査を実施し、市有形民俗文化財として指定を行いました。また、「旧国鉄名松線伊勢奥津駅給水塔」が国登録有形文化財に登録されました。

イ)

- ① 無形民俗文化財等の伝承活動事業への補助金交付
文化財の保護活用を図るため、無形民俗文化財等の伝承活動や管理事業に係る保護事業15件に対して補助金を交付しました。

【令和6年度実績】

補助対象事業		補助金額
文化財保護事業補助金	管理事業（谷川士清反古塚ほか8件）	170,000 円
文化財保護事業補助金	伝承活動事業（牛蒡祭ほか13件）	527,000 円

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

② 歴史・文化を学習できる機会の提供（親子洞津谷川塾、歴史まるごと体験塾など）

親子洞津谷川塾及び歴史まるごと体験塾については、熱中症対策を十分に行いつつ実施しました。

伝統芸能の保存・活用を目的として、市内各地域に伝わる伝統芸能の披露を行う郷土芸能ふれあいフェスティバルを令和7年3月9日に白山総合文化センターにて開催しました。

【令和6年度実績】

事業等名称	開催日	開催場所	参加者数
親子洞津谷川塾	令和6年7月20日（土）	谷川土清旧宅ほか	10人
歴史まるごと体験塾	令和6年7月30日（火） 31日（水）	一身田寺内町	31人
郷土芸能ふれあいフェスティバル	令和7年3月9日（日）	白山総合文化センター	1,880人

ウ)

① 歴史資料等の収集・発掘

市民から寄贈された本市の歴史に関わる資料44点の収集を行いました。

② 文化財収蔵場所の集約化の推進

令和元年度に一部集約化を行い、施設の老朽化が進んでいる歴史民俗資料収蔵庫（乙部）や河芸文化財収蔵庫のさらなる集約化については現在検討している段階です。

③ 民俗芸能や伝統行事等の紹介

市内で開催される無形民俗文化財等の開催情報を市ホームページに掲載し、情報発信を行いました。

【評価・課題】

霧山薪能や郷土芸能ふれあいフェスティバルへ参加される方々が増え、幅広い年代の多くの方に、伝統芸能や郷土芸能の魅力を知っていただくことができました。しかしながら、20代を中心とした若年層の参加が少なく、地域の歴史的資源の普及・継承のため、開催計画のさらなる改善を行う必要があります。

本市の歴史・文化を伝える文化財を未来へ継承していくため、新たな文化財の指定及び登録を実施したほか、継続的に行っている無形民俗文化財等の伝承活動事業への補助金交付により、文化財の保存・活用を図ることができました。

次世代を担う子どもたちに歴史・文化を学習できる機会の提供として実施してきた啓発事業については、熱中症対策を行いつつ実施することができました。文化財の情報については、引き続き歴史資料の展示・公開や広報活動により周知・発信を行っていく必要があります。

【今後の取組】

本市のシンボリック文化芸術の一つである能を活かし、文化芸術の振興を図るため、歴史的資源も活用しながら伝統芸能の鑑賞・発表の場として薪能を引き続き開催していきます。

また、地域の伝統文化や伝統芸能の保存継承に向け、市民の発表や鑑賞の機会を創出するものとして郷土芸能ふれあいフェスティバルを引き続き開催していきます。

文化財の指定・登録に関わる調査研究、文化財伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史・文化の学習機会の提供や収集した歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発について、継続して実施していきます。

第5章 計画の実現に向けて

1 市民の環境意識の向上

(1) 環境に対する市民意識の向上

- ア 市民清掃デーなど、市民による清掃活動のさらなる拡大を進めます。
- イ 環境だよりや本市の広報紙、ホームページにおいて、継続して啓発活動を行うとともに、様々な機会をとらえて、環境に対する市民意識の向上を図ります。
- ウ ごみ減量やリサイクル、再生可能エネルギーの利用促進など、日常生活において環境に配慮した賢い選択と行動を最優先に考える価値観を広げていく取組を進めます。

(2) 地域・学校における環境学習

- ア つ・環境フェスタなどのイベントやごみダイエット塾などの講習会の開催を始めこどもエコクラブ事業や生活かえる！エコエコ家族事業など、幅広い世代の方々が参加し、環境について考える機会を提供します。

(3) 地域リーダーの育成

- ア 地域や学校、職場等で環境活動を率先して推進するリーダーやボランティアを養成するための学習会などを行うとともに、ボランティア団体の育成を支援します。
- イ 自然観察会やボランティア活動などへの参加を積極的に呼び掛け、体験学習の機会の充実を図り、環境意識の高い人材の育成に努めます。

(4) 情報発信の充実

- ア ごみ処理に係るコスト情報やごみ分別方法、リサイクルの大切さなど様々な情報を分かりやすく、また、興味をもってもらえるように工夫し、情報発信を行います。
- イ 環境に関わる情報を様々な機会を捉えて発信します。

【令和6年度の取組結果】

(1) 環境に対する市民意識の向上

市民清掃デーとして参加いただいた約57,800人の協力により、市内の道路や公園等を清掃することができました。

環境だよりや広報紙、市ホームページにおいて、地域脱炭素の実現に向けた本市の取組や省エネにつながる行動の紹介、新エネルギー利用設備設置費補助金・自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助金の紹介、ごみの減量や適正分別に向けたリサイクルの推進や食品ロス対策の紹介、生ごみ処理機等購入費補助金・生ごみ処理機貸与事業の紹介、衛生的な生活環境の保全に向けた空き地・空き家対策の紹介等、環境に関するさまざまな取組について啓発しました。

(2) 地域・学校における環境学習

つ・環境フェスタは、約5,500人の幅広い世代の方にご来場いただき、環境に関する様々な展示・体験等を通じて、環境について考えてもらう機会を提供することができました。

また、地域の集会等へ出向いてのごみダイエツ塾（出前講座）や公民館等で行う地球温暖化対策講座、小学校でのごみに関する環境学習や夏休みこどもエコチャレンジの実施等、環境に関する意識の高揚を図りました。

(3) 地域リーダーの育成

山と川と海のネットワークの推進の一環として、環境保全活動に携わる人材育成を目的とした環境基礎講座を開催しました。講座には13人が参加され、座学や施設見学を通じ、環境に関わる知見を広げてもらうとともに、リーダー的役割を担う人材育成に努めました。

新雲出川物語推進委員会を主体として開催された清掃活動には、幅広い世代の方に多数参加いただき、豊かな自然の中での清掃活動を通じて、環境保全の大切さについて考える機会となりました。また、自然観察会や野鳥観察会等、子どもだけでなく大人も対象とした体験学習の機会を設けるなど、体験学習の機会の充実を図るとともに、自然を身近に感じてもらうことで、環境に対する意識を高めることができました。

(4) 情報発信の充実

環境だよりや広報津、市ホームページでは、写真やイラスト等を使用し、分かりやすく工夫しながら情報発信をしました。その他にも、市民等に情報を発信する方法として、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」や「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」等を活用しました。

地球温暖化をはじめとする環境問題や地域脱炭素について広く市民に知ってもらうことを目的に、地球温暖化対策講座からエコな生活講座へ名称を変更し、より幅広い講座内容を取り扱うようにするなど、出前講座の充実を図りました。

【評価・課題】

リサイクル、ごみの減量化、カーボンニュートラル、地球温暖化防止及び空き地・空き家対策等、環境に配慮した暮らしについて、環境だよりや広報津、市ホームページ等で広く情報発信するとともに、つ・環境フェスタやごみダイエツ塾（出前講座）、環境学習講座等を開催し、環境について考えてもらうきっかけづくりの場を提供することができました。しかし、地球温暖化防止について学ぶ小学校出前講座や生活かえる！エコエコ家族についての利用がなかったため、周知方法の再検討が必要です。

環境学習講座やイベント等に参加される方に対して内容の充実を図ることはもちろん、広く市民に環境について関心を持ってもらえるよう、広報津、市ホームページ等を活用した効果的な啓発ができるよう、内容や表現方法を工夫していく必要があります。

【今後の取組】

今後も環境意識の向上に向けて、環境学習講座やイベント、出前講座、広報津、市ホームページ等あらゆる手段を活用しながら、幅広い分野についてより多くの方に周知できるように方法の工夫や内容の充実を図り、情報発信・啓発活動を行っていきます。

2 協働による環境活動の促進

(1) 環境活動への支援

ア 資源ごみ回収活動の重要性や市の支援制度についての情報発信を行い、資源ごみ回収（廃品回収）活動への参加を広く呼び掛けます。

イ 自治会や団体、事業所など、市民によるボランティア活動を支援します。

(2) 各主体の連携による環境活動の促進

ア 市は、率先して環境マネジメントシステムに基づく環境に配慮した行動に取り組むとともに、市民・事業者などが連携して、環境への負荷の少ない活動に取り組むよう行動します。

イ 環境に関わるボランティア団体等の活動を把握し支援するとともに、それらの連携を促進していきます。

(3) 環境学習センターの活用

ア 環境学習センターが市民の環境学習・環境活動の拠点となり、人材育成・人材活用の場となる体制づくりに積極的に取り組みます。

イ 環境学習センターの活動について情報発信を行い、子どもから大人まで幅広い世代の方々に活用される事業を展開します。

ウ 国や県、高等教育機関等と連携し、市民が様々な環境問題等について、考え、学ぶことができる機会づくりを進めます。

【令和6年度の取組結果】

(1) 環境活動への支援

リサイクルの推進によりごみの減量化を図るため、リサイクル資源回収活動報奨金制度について情報発信し、自治会や子ども会等に資源ごみの集団回収の実施を奨励しました。令和6年度は186団体が取り組まれ、約1,330トンの資源が回収されました。

(2) 各主体の連携による環境活動の促進

本市では、市内の環境マネジメントシステム推進を図るため、内部環境監査員を養成し、事務事業の環境への負荷の低減に努めました。

ボランティア団体等の環境に関する活動への後援や、「津市地域脱炭素推進プラットフォームポータルサイト」上において参画者がイベント告知をできるようにするなど、環境活動への取組を支援しました。

(3) 環境学習センターの活用

環境学習センターでは、ウミガメ学習会やマイクロプラスチックでアート作品づくりなどのイベントを開催し、155人の参加がありましたが、熱中症警戒情報が発令されたことによりイベントが中止になったことなどが影響し、昨年度より参加人数が減少しました。

また、津市リサイクルセンターの見学を受け入れており、小学校等の社会見学で50校1,335人の児童・生徒が訪れ、その他自治会などからの見学を合せて、1,491

人の見学者がありました。また、3Rなどに取り組む自主活動団体による活動も当センターで行われ、延べ594人に利用されました。

さらに、新雲出川物語推進委員会主催の環境基礎講座を開催し、市民が環境について学び、考える機会となりました。

【評価・課題】

自治会や子ども会等による資源ごみの集団回収は、186団体が約1,330トンの資源を回収し、資源の循環に寄与されていますが、前年度より活動団体数及び回収量は減少しました。継続した啓発活動を行うとともに、集団回収に取り組みやすくなるような支援が必要です。

環境学習センター主催の学習会の開催や施設見学の受け入れ等により、環境に対する意識高揚を図っていますが、開催する学習会が例年固定化しており、新しいテーマを扱った学習会が少ない状況です。また、団体等の活動の場としての利用はあるものの、一般見学者の利用は年々減少傾向にあるため、環境学習センターが環境学習・環境活動の拠点として活用される場となるように、環境学習センターで見学ができることの周知や、魅力ある施設づくりに取り組む必要があります。

【今後の取組】

自治会や子ども会等による資源の集団回収活動を促進するため、リサイクル資源回収活動報奨金制度を継続し、資源ごみの集団回収を支援していきます。

参画者間の連携・協働によって本市の特色を生かした新しい技術や価値観を生み出すローカルイノベーションを創出する「2050カーボンニュートラルミーティング」と、次世代を担う方々が中心となって津市地域脱炭素推進プラットフォームの運営方法や柔軟なアイデアを提案する「津市地域脱炭素推進プラットフォーム運営未来創造会議」の両輪で、引き続き地域脱炭素の実現に向けて取り組みます。

環境学習センターの有効な活用を図るため、環境活動団体や教育機関等と連携して、多様なテーマを扱った学習会の企画や環境に関する情報発信を行うなど、内容を充実させていきます。

3 環境への負荷の少ない事業活動

(1) 環境マネジメントシステムの導入促進

ア 環境マネジメントシステムを踏まえた環境への負荷の少ない活動に努めるよう事業者や各種団体等へ啓発します。

【令和6年度の実施結果】

(1) 環境マネジメントシステムの導入促進

「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」の参画者を対象として経済産業省及び環境省職員による講演を行い、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を把握することの重要性や脱炭素経営の実践に活用できる国の支援制度に関する情報発信を行いました。

【評価・課題】

SDGs や脱炭素への取組は社会的に求められており、自らの責任において取組を実践する状況への移行が進んでいますが、事業者や各種団体等の環境への負荷が少ない活動を促進させるために、さらなる情報発信が必要です。

【今後の取組】

環境への負荷の少ない活動の促進に係る事業者や各種団体等への啓発として、「津市地域脱炭素推進プラットフォーム」を活用し、引き続き情報発信及び価値観の共有を行います。

資料編

資料編目次

《環境目標1》「自然と調和した恵み豊かな環境」

(1) 自然環境の保全

- 山と川と海のネットワークの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
 - ・山と川と海のネットワークの取組実績
- 里地・里山・里海の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - ・自然体験型学習会の開催実績

(2) 公益的機能の維持増進

- 森林環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
 - ・皆伐跡地等への広葉樹植栽取組実績
 - ・「企業の森」制度による森づくり取組実績
 - ・森林環境創造事業による取組状況
 - ・「森林経営計画作成促進」に対する支援状況
 - ・森林環境譲与税を活用した取組実績
 - ・みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した取組実績
- 農地環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
 - ・農地流動化対策事業による取組実績
 - ・農村交流支援事業による取組実績
 - ・有害鳥獣による農作物の被害防止対策の取組状況

《環境目標2》「資源が循環する社会環境」

(1) 資源循環の推進

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進・・・・・・・・17
 - ・1人1日当たりのごみ排出量とごみのリサイクル率の状況
 - ・ごみ排出量の実績
 - ・一般廃棄物の処理状況フロー図
 - ・ごみ処理事業経費の実績
 - ・ごみ処理事業経費の内訳実績
 - ・津市で回収した資源物に関連する歳入
 - ・事業系一般廃棄物減量化計画書による年間発生量の実績
 - ・レジ袋辞退率の実績
 - ・くるりんフード事業の取組実績
 - ・くるりんペーパー事業の取組実績
 - ・リサイクル資源回収活動報奨金交付事業の取組実績
 - ・エコ・ステーションでの回収実績
 - ・生ごみ処理機等購入補助金交付実績
 - ・生ごみ処理機貸与実績
 - ・ごみメールマガジン登録実績
 - ・ごみ分別アプリダウンロード数
- ごみの適正分別と収集・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
 - ・大型家具等ごみ出し支援事業
 - ・ごみ出しサポート収集事業

・ごみダイエット塾開催実績	
・小学校環境学習開催実績	
・夏休み子どもごみ教室開催実績	
・ごみ一時集積所設置等事業補助金交付実績	
○ 不法投棄の防止・・・・・・・・・・・・・・・・	38
・不法投棄対応実績	
・不法投棄家電のリサイクル処理実績	
○ 廃棄物の適正処理（一般廃棄物処理施設の処理実績）・・・・・・・・	40
・津市西部クリーンセンター（焼却施設）	
・津市クリーンセンターおおたか（焼却施設）	
・津市死亡獣等焼却処理場（焼却施設）	
・津市リサイクルセンター（破砕・選別施設）	
・津市一般廃棄物最終処分場（最終処分場）	
・津市白銀環境清掃センター（破砕・選別・埋立施設）	
・津市安芸・津衛生センター（し尿処理施設）	
・津市クリーンセンターくもず（し尿処理施設）	
・津市一般廃棄物最終処分量の実績	
(2) 地域における脱炭素社会の実現	
○ 再生可能エネルギーの利用促進・・・・・・・・・・・・・・・・	49
・太陽光発電システム等補助金の交付実績	
・新エネルギー学習会の開催実績	
・再生可能エネルギー利用設備等導入実績	
・公共施設等への再生可能エネルギー導入実績	
・バイオディーゼルフェューエル（BDF）使用実績	
・バイオマス発電施設の整備実績	
○ 温室効果ガスの削減対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	55
・津市地域脱炭素推進プラットフォーム実績	
・エコエコ家族認定状況	
・小学校での環境学習講座実施状況	
・夏休み子どもエコチャレンジ参加状況	
・クールアースデー取組実績	
・地球温暖化対策講座開催状況	
○ 省エネルギー対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	60
・環境管理システム推進事業	
《環境目標3》「快適で暮らしやすい生活環境」	
(1) 衛生的な生活環境の保全	
○ 空き地・空き家等の適正管理・・・・・・・・・・・・・・・・	61
・管理が不適切な空き地等の所有者への指導実績	
○ 愛護動物の適正飼養・・・・・・・・・・・・・・・・	62
・狂犬病予防対策業務実施事業	

○ 公害の防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
・公害苦情等の指導実績	
・大気環境調査の実施状況	
・水質環境調査の実施状況	
・ダイオキシン類測定の実施状況	
・工場排水水質分析・農薬等分析・悪臭物質分析の実施状況	
・そ族昆虫駆除支援の状況	
○ 生活排水対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	75
・生活排水処理アクションプログラムによる取組実績	
・浄化槽設置整備事業補助金交付事業	
・共同汚水処理施設修繕工事補助金交付事業	
(2) やすらぎを感じる生活空間の形成	
○ 緑の保全・創出と水辺環境の保全・・・・・・・・	82
・津市緑化基金を活用した記念樹配布等実績	
○ 良好な景観の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
・景観法に基づく届出件数	
・デザインや色彩に関する助言件数	
・三重県屋外広告物条例による屋外広告物許可申請件数	

市民の環境意識の向上

○ 環境に対する市民意識の向上・・・・・・・・	87
・つ・環境フェスタ開催実績	
・市民清掃デー参加者実績	
・環境だより発行状況	
○ 環境学習センターでの取組・・・・・・・・	90
・講習会開催実績	
・講演会・イベント等開催実績	
・工房利用実績	
・施設利用者数実績	

津市環境基本計画実行計画における取組の指標の進捗状況

環境 目標	施 策	数値目標項目		令和４年度	令和９年度	令和６年度
				目標値	目標値	実績
１ 自然と調和した恵み豊かな環境	(1)自然環境の保全	プラットフォーム登録団体数 (令和４年度目標値はエコサークル登録者数)	登録事業者数			４６者
	山と川と海のネットワークの推進		登録団体数	１０団体		１４団体
			登録個人数	１５人		４人
２ 資源が循環する社会環境	(1)資源循環の推進	１人１日当たりのごみの排出量※		９８１ｇ	９５２ｇ	９６７ｇ
	３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の推進	リサイクル率		２４．２％	３３．５％	２０．９％
		事業系一般廃棄物の年間排出量		２６，４４４ t	２５，９８３ t	２４，８７０ t
	(2)地域における脱炭素社会の実現 再生可能エネルギーの利用促進	市内の再生可能エネルギーの発電出力		３９１，６４７ kW	４５６，９２２ kW	５７３，９６７ kW ※令和５年度末時点 (令和６年度実績は集計中)
３ 快適で暮らしやすい生活環境	(1)衛生的な生活環境の保全	不適正管理の空き家・空き地件数	特定空き家件数	１１３件	１００件	１１８件
	空き地・空き家等の適正管理		雑草相談件数	７００件	６２２件	７３７件
	(2)やすらぎを感じる生活空間の形成 緑の保全・創造と水辺環境の保全	市民清掃活動への参加者数（人口に対する割合）※		２５．５％	２６．５％	２１．６％

※人口は三重県公表の推計人口（みえ DataBox）

《環境目標 1》「自然と調和した恵み豊かな環境」の取組実績

(1) 自然環境の保全

○ 山と川と海のネットワークの推進

山と川と海のネットワークの取組実績

年 度	事 業 名	参加者数(人)
平成 20 年度	山川海ネットワークの森造成事業	132
	海岸パトロール	20
	浜辺交流事業（美杉南小・香良洲小）	54
	小 計	206
平成 21 年度	山川海ネットワークの森下草刈り	41
	雲出川・家城ラインエコウォーク	180
	浜辺学習会	175
	小 計	396
平成 22 年度	山川海ネットワークの森交流会	(植 栽) 132
		(木工教室) 41
	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	226
	山川海ネットワークの森下草刈り	52
	小 計	451
平成 23 年度	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	193
	山川海ネットワークの森下草刈り	32
	雲出川・家城ラインエコウォーク	78
	小 計	303
平成 24 年度	雲出川エコウォーク	54
	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	228
	山川海ネットワークの森下草刈り	20
	雲出川フォーラム	70
	美杉アートづくり教室	23
	小 計	395
平成 25 年度	雲出川懇談会	43
	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	250
	山川海ネットワークの森植樹	46
	雲出川フォーラム	40
	雲出川写真展	660
	小 計	1,039

平成 26 年度	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	287
	美杉なあなあエクスカーショ (植樹活動&交流会)	255
	小 計	542
平成 27 年度	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	360
	君ヶ野ダム湖畔エコウォーク	30
	山川海ネットワークの森Ⅱ植樹	32
	小 計	422
平成 28 年度	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	270
	リバーパーク真見エコウォーク	39
	山川海ネットワークの森Ⅱ植樹	53
	小 計	362
平成 29 年度	香良洲海岸清掃活動&地引網体験	272
	リバーパーク真見エコウォーク	41
	小 計	313
平成 30 年度	香良洲海岸清掃活動	110
	リバーパーク真見エコウォーク	27
	環境基礎講座（全 5 回）	20
	小 計	157
令和元年度	香良洲海岸清掃活動	282
	リバーパーク真見エコウォーク	53
	環境基礎講座（全 5 回）	10
	波瀬地区植樹祭 ※波瀬まちづくり協議会との共催	130
	小 計	475
令和 2 年度	香良洲海岸清掃活動	76
	リバーパーク真見エコウォーク	105
	環境基礎講座（全 5 回）	21
	小 計	202
令和 3 年度	リバーパーク真見エコウォーク	114
	環境基礎講座（全 5 回）	24
	環境スキルアップ講座	33
	小 計	171

(1) 自然環境の保全

令和４年度	雲出川一斉清掃	64
	香良洲海岸清掃活動	129
	リバーパーク真見エコウォーク	180
	環境基礎講座（全５回）	30
	小 計	403
令和５年度	雲出川一斉清掃	72
	香良洲海岸清掃活動	175
	リバーパーク真見エコウォーク	180
	環境基礎講座（全５回）	17
	小 計	444
令和６年度	雲出川一斉清掃	104
	香良洲海岸清掃活動	中止
	リバーパーク真見エコウォーク	190
	環境基礎講座（全５回）	13
	小 計	310
合 計		6,591

○ 里地・里山・里海の保全

自然体験型学習会の開催実績

年 度	区 分	場 所	参加人数 (人)
平成 20 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	56
	環境月間記念植樹	クリーンセンターおおたか	100
	水生生物調査学習会	細谷川長野小学校付近	23
	小 計		179
平成 21 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	69
	環境月間記念植樹	安濃中央総合公園	80
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	17
	小 計		166
平成 22 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	71
	環境月間記念植樹	本城山青少年公園	62
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	19
	小 計		152
平成 23 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	75
	環境月間記念植樹	榊原ふるさと公園	70
	水生生物調査学習会	美杉町川上地内	39
	小 計		184
平成 24 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	72
	環境月間記念植樹	安濃中央総合公園	69
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	35
	小 計		176
平成 25 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	53
	環境月間記念植樹	香良洲公園	70
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	23
	小 計		146
平成 26 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	83
	環境月間記念植樹	西山公園(香良洲町)	97
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	30
	自然観察会	片田田中町地内	9
	小 計		219
平成 27 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	76
	環境月間記念植樹	西山公園(香良洲町)	83
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	44
	自然観察会	広明町地内	13
	小 計		216

(1) 自然環境の保全

平成 28 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	66
	環境月間記念植樹	リサイクルセンター付近	93
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	42
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	15
	小 計		216
平成 29 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	76
	環境月間記念植樹	リサイクルセンター付近	82
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	35
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	3
	小 計		196
平成 30 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	63
	環境月間記念植樹	リサイクルセンター併設自然観察の森	69
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	41
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	20
	小 計		193
令和元年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	37
	環境月間記念植樹	リサイクルセンター併設自然観察の森	61
	田中川干潟生き物観察会	田中川干潟付近	47
	親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	39
	アサギマダラ観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	14
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	21
	小 計		219
令和 2 年度	田中川干潟生き物観察会	田中川干潟付近	29
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	22
	親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	25
	アサギマダラ観察会	田中川干潟付近	21
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	15
	野鳥観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	10
	小 計		122
令和 3 年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	30
	環境月間記念植樹	リサイクルセンター併設自然観察の森	43
	田中川干潟生き物観察会	田中川干潟付近	23
	白塚海岸の清掃と作品作り	白塚海岸	21
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	28
	親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	14
	野鳥観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	11
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	10
	小 計		180

令和4年度	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	28
	植樹&自然体験ウォークラリー	リサイクルセンター併設自然観察の森	55
	親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	21
	田中川干潟生き物観察会	田中川干潟付近	26
	白塚海岸の清掃と作品作り	白塚海岸	12
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	18
	野鳥観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	14
	小 計		174
令和5年度	自然体験ウォークラリー	リサイクルセンター併設自然観察の森	61
	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	39
	ウミガメ学習会	白塚海岸	17
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	32
	親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	30
	マイクロプラスチックでアート作品づくり	白塚海岸	27
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	14
	野鳥観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	19
	小 計		239
令和6年度	自然体験ウォークラリー	リサイクルセンター併設自然観察の森	中止
	ホタル観察会	片田薬王寺町地内	39
	ウミガメ学習会	白塚海岸	24
	親子昆虫観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	中止
	水生生物調査学習会	長野川稲初橋付近	中止
	マイクロプラスチックでアート作品づくり	志登茂川浄化センター	19
	自然観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	14
	野鳥観察会	リサイクルセンター併設自然観察の森	23
	小 計		119
合 計			3,096

(2) 公益的機能の維持増進

(2) 公益的機能の維持増進

○ 森林環境の保全

皆伐跡地等への広葉樹植栽取組実績

年 度	面積（a）
平成 20 年度	359.1
平成 21 年度	254.1
平成 22 年度	104.0
平成 23 年度	57.0
平成 24 年度	97.0
平成 25 年度	97.0
平成 26 年度	61.0
平成 27 年度	5.0
平成 28 年度	12.5
平成 29 年度	18.5
平成 30 年度	24.2
令和元年度	22.0
令和 2 年度	0.0
令和 3 年度	10.0
令和 4 年度	0.0
令和 5 年度	26.1
令和 6 年度	16.0
合 計	1163.5

「企業の森」制度による森づくり取組実績

年 度	企業名簿	事業地域	面積 (ha)
平成 20 年度	株式会社百五銀行	白山地域	0.50
平成 21 年度	J Aバンク三重	安濃地域	0.41
平成 22 年度	津商工会議所	津地域(御殿場海岸)	1.93
	株式会社百五銀行	美杉地域	0.55
	N T T 西日本三重支店	白山地域	4.50
平成 23 年度	—	—	—
平成 24 年度	コープみえ	美杉地域	0.25
平成 25 年度	J Aバンク三重	美杉地域	0.50
平成 26 年度	セブン-イレブン記念財団	美里地域	1.16
平成 27 年度	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—
平成 29 年度	井村屋グループ株式会社	白山地域	5.50
平成 30 年度	—	—	—
令和元年度	—	—	—
令和 2 年度	—	—	—
令和 3 年度	—	—	—
令和 4 年度	公益財団法人ニッセイ緑の財団	美杉地域	0.46
令和 5 年度	—	—	—
令和 6 年度	株式会社トーエネック	美杉地域	0.36
合 計			16.12

※三重県の「企業の森」制度による取組実績より抜粋（取組開始年度を記載）

(2) 公益的機能の維持増進

森林環境創造事業による取組状況

(場所：榊原町・芸濃町・美里町・白山町・美杉町地内)

年 度	間伐 (ha)	受光伐 (ha)	下刈 (ha)	歩道整備 (m)
平成 20 年度	119.71	22.82	17.73	500.00
平成 21 年度	133.86	11.69	17.85	1,500.00
平成 22 年度	39.95	18.45	11.15	0
平成 23 年度	5.85	62.07	9.53	0
平成 24 年度	101.19	54.99	9.28	0
平成 25 年度	68.25	12.01	9.28	0
平成 26 年度	108.25	4.25	4.02	0
平成 27 年度	44.60	1.50	0	0
平成 28 年度	24.84	0.62	0	0
平成 29 年度	10.59	0.37	0	0
平成 30 年度	11.71	0	0	0
令和元年度	14.61	0	0	0
令和 2 年度	13.50	0	0	0
令和 3 年度	22.42	0	0	0
令和 4 年度	14.83	0	0	0
令和 5 年度	16.44	0	0	0
令和 6 年度	14.85	0	0	0
合 計	765.45	188.77	78.84	2,000.00

「森林経営計画作成促進」に対する支援状況

年 度	施業内容	面積 (ha)
平成 20 年度	施業実施区域の明確化作業等	1,359.62
平成 21 年度	施業実施区域の明確化作業等	1,444.06
平成 22 年度	施業実施区域の明確化作業等	1,398.60
平成 23 年度	森林経営計画作成促進等	247.88
平成 24 年度	森林経営計画作成促進等	180.00
平成 25 年度	森林経営計画作成促進等	130.60
平成 26 年度	森林経営計画作成促進等	189.54
平成 27 年度	森林経営計画作成促進等	64.00
平成 28 年度	森林経営計画作成促進等	120.00
平成 29 年度	森林経営計画作成促進、森林境界の明確化	440.00
平成 30 年度	森林経営計画作成促進、森林境界の明確化	580.00
令和元年度	森林経営計画作成促進、森林境界の明確化	400.00
令和 2 年度	森林経営計画作成促進、森林境界の明確化	330.06
令和 3 年度	森林経営計画作成促進、森林境界の明確化	250.10
令和 4 年度	森林境界の明確化	202.47
令和 5 年度	森林境界の明確化	201.85
令和 6 年度	森林境界の明確化	200.13
合 計		7,738.91

(2) 公益的機能の維持増進

森林環境譲与税を活用した取組実績

森林経営管理事業業務委託			
令和元年度	意向調査	区域面積	3,793ha
		筆数	11,569 筆
		所有者数	2,431 人
	現況調査・境界明確化	森林現況調査	81.83ha
境界明確化		81.83ha	
林地台帳修正		340ha	
森林整備	芸濃町河内地内	21.96ha	
令和2年度	意向調査	区域面積	16,460ha
		筆数	33,120 筆
		所有者数	4,884 人
	現況調査・境界明確化	森林現況調査	100.51ha
		境界明確化	100.51ha
		林地台帳修正	416ha
森林整備	美杉町太郎生地内	17.02ha	
	芸濃町河内地内	35.58ha	
令和3年度	意向調査	区域面積	5,130ha
		筆数	20,204 筆
		所有者数	4,601 人
	境界明確化	境界明確化	100.58ha
		林地台帳修正	456ha
	森林資源解析	芸濃地域	27 km ²
森林整備	美杉町太郎生地内	30.80ha	
	芸濃町河内地内	23.08ha	
令和4年度	意向調査	区域面積	9,363ha
		筆数	36,134 筆
		所有者数	9,391 人
	境界明確化	芸濃町河内地内	50.15ha
		美杉町竹原地内	52.29ha
		美杉町八知地内	48.74ha
	現況調査	芸濃町河内地内	100ha
森林整備	芸濃町河内地内	67.58ha	

令和5年度	意向調査	区域面積	3,112ha
		筆数	25,991 筆
		所有者数	5,508 人
	現況調査・境界明確化	芸濃町河内地内	50.06ha
令和6年度		一志町波瀬地内	30.29ha
		白山町川口地内	34.74ha
		白山町家城地内	15.58ha
		美杉町竹原地内	32.49ha
		美杉町八知地内	28.31ha
		美杉町太郎生地内	36.99ha
		美杉町石名原地内	2.70ha
		合 計	231.16ha
	森林整備	芸濃町河内地内	90.16ha
令和6年度	現況調査・境界明確化	榑原町地内	32.24ha
		芸濃町河内地内	80.98ha
		美里町桂畑地内	99.19ha
		一志町井生地内	11.41ha
		一志町波瀬地内	7.31ha
		白山町家城地内	37.78ha
		白山町川口地内	20.85ha
		美杉町八知地内	52.88ha
		美杉町川上地内	52.38ha
		美杉町上多気地内	6.22ha
		合 計	401.24ha
	森林整備	芸濃町河内地内	40.48ha
		美杉町竹原地内	45.54ha
		美杉町八知地内	16.85ha
		合 計	102.87ha
合計	意向調査	区域面積	37,858ha
		筆数	127,018 筆
		所有者数	26,815 人
	現況調査・境界明確化	森林現況調査	914.74ha
		境界明確化	1,066.50ha
合計	森林資源解析		27 km ²
	森林整備		389.05ha

(2) 公益的機能の維持増進

みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した取組実績

令和6年度	配分	対策区分	事業名	内 容	事業費 (交付金額) (千円)	
	基本枠	土砂や流木による被害を出さない森林づくり	林地残材搬出促進事業	間伐で発生した林地残材をエネルギー利用するため搬出・運搬経費の一部を支援 4,556 t	27,706 (27,706)	
		森を育む人づくり	夏休み森と緑の親子塾	木工体験及び丸太切り体験 開催回数 1 回 48 名(17 組)	257 (257)	
			パートナーシップ協定に基づく森林環境教育事業	開催回数 3 回 高性能林業機械による搬出間伐の現場見学、木工体験、森林に関する啓発、木育	170 (170)	
			美里水源の森「林業体験」事業	きのこづくり体験と植樹体験 開催回数 1 回 9 名	242 (242)	
		森と人をつなぐ学びの場づくり	子育て支援センターにおける木育環境整備事業	子育て支援センターに木製遊具と木製机を導入 木製遊具 2 種類各 1 台、木製幼児用机 1 台	449 (449)	
	連携枠	土砂や流木による被害を出さない森林づくり	流域防災機能強化対策事業	特定水源地域における間伐 白山町大原地内 48.00ha 美杉町下之川地内 6.87ha	30,405 (30,405)	
			災害からライフラインを守る事前伐採事業	ライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採 (連携枠 1/2、ライフライン事業者 1/2) 1 箇所、131 本伐採	10,338 (5,169)	
					合 計	69,567 (64,398)

○ 農地環境の保全

農地流動化対策事業による取組実績

年 度	認定農業者等担い手 への農地集積 (ha)
平成 20 年度	83
平成 21 年度	72
平成 22 年度	69
平成 23 年度	74
平成 24 年度	84
平成 25 年度	74
平成 26 年度	57
平成 27 年度	229
平成 28 年度	131
平成 29 年度	120
平成 30 年度	89
令和元年度	77
令和 2 年度	167
令和 3 年度	106
令和 4 年度	78
令和 5 年度	47
令和 6 年度	68
合 計	1,625

(2) 公益的機能の維持増進

農村交流支援事業による取組実績

年 度	農林水産まつり（人）	食彩フェスタ i n つ（人）
平成 20 年度	約 18,000	約 30,000
平成 21 年度	約 10,000	約 30,000
		津産津消・食の彩典（人）
平成 22 年度	約 10,000	約 30,000
平成 23 年度	約 15,000	約 30,000
平成 24 年度	約 12,000	約 20,000
		津産津消・食の彩発見フェア（人）
平成 25 年度	約 12,000	約 15,000
平成 26 年度	約 15,000	約 22,000
平成 27 年度	約 15,000	開催せず
		津ぶぞろいフェス（人）
平成 28 年度	約 15,000	48 事業者 68 人、関係者約 30 人
平成 29 年度	約 16,000	29 事業者、関係者約 30 人
		津の恵み交流会
平成 30 年度	約 17,000	2 事業者、関係者約 100 人
令和元年度	約 14,000	2 事業者、関係者約 80 人
令和 2 年度	開催せず	開催せず
令和 3 年度	開催せず	開催せず
令和 4 年度	開催せず	開催せず
令和 5 年度	約 15,000	開催せず
令和 6 年度	約 4,000	開催せず

有害鳥獣による農作物の被害防止対策の取組状況

年 度	有害鳥獣の捕獲			防護柵の設置 (m)
	シカ (頭)	サル (頭)	イノシシ (頭)	
平成 20 年度	435	70	181	59,706
平成 21 年度	1,603	63	153	47,394
平成 22 年度	2,536	131	315	61,399
平成 23 年度	2,655	109	173	49,067
平成 24 年度	2,966	130	1,448	43,533
平成 25 年度	3,096	80	786	45,394
平成 26 年度	3,341	77	1,053	29,760
平成 27 年度	4,063	225	1,295	19,369
平成 28 年度	3,731	138	1,266	65,324
平成 29 年度	3,352	192	1,364	51,462
平成 30 年度	3,007	235	1,337	37,151
令和元年度	2,896	266	1,343	26,035
令和 2 年度	2,504	135	684	31,098
令和 3 年度	3,390	52	311	26,200
令和 4 年度	3,184	84	583	29,414
令和 5 年度	3,111	19	533	30,689
令和 6 年度	3,163	12	738	26,630
合 計	49,033	2,018	13,563	679,625

《環境目標2》「資源が循環する社会環境」の取組実績

(1) 資源循環の推進

○ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

1人1日当たりのごみ排出量とごみのリサイクル率の状況

年 度	1人1日当たりごみ排出量	ごみのリサイクル率
平成20年度	1,080 g	28.9%
平成21年度	1,034 g	26.9%
平成22年度	994 g	23.9%
平成23年度	997 g	24.2%
平成24年度	998 g	24.4%
平成25年度	1,067 g	23.1%
平成26年度	1,076 g	22.4%
平成27年度	1,048 g	23.1%
平成28年度	1,032 g	23.3%
平成29年度	1,008 g	22.3%
平成30年度	1,007 g	21.7%
令和元年度	1,023 g	22.1%
令和2年度	1,018 g	22.9%
令和3年度	998 g	22.1%
令和4年度	984 g	22.1%
令和5年度	984 g	20.6%
令和6年度	967 g	20.9%

図1 ごみ排出量の実績

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
家庭系ごみ(t)	85,197	79,657	76,216	75,340	75,753	76,403	76,080	73,199	73,081	72,896	73,459	74,568	75,066	73,438	71,752	71,438	69,368
事業系ごみ(t)	28,708	28,743	27,493	28,658	29,929	33,224	34,140	34,190	31,940	30,452	29,375	29,378	27,621	26,530	26,343	25,413	24,870
合計(t)	113,905	108,400	103,709	103,998	105,682	109,627	110,220	107,389	105,021	103,348	102,834	103,946	102,687	99,968	98,095	96,851	94,238
総資源化量(t)	32,969	29,183	24,805	25,215	25,781	25,283	24,652	24,794	24,433	23,077	22,267	23,023	23,534	22,114	21,680	19,984	19,709
可燃ごみ(t)	82,935	81,136	79,140	8,048	81,907	84,349	87,123	85,585	85,801	84,342	83,442	84,514	81,948	80,526	79,775	79,415	77,334
最終処分量(t)	10,730	10,325	11,274	9,504	9,514	11,589	10,168	7,410	1,426	1,383	1,386	1,359	1,558	1,570	1,562	1,471	1,794
リサイクル率(%)	28.9	26.9	23.9	24.2	24.4	23.1	22.4	23.1	23.3	22.3	21.7	22.1	22.9	22.1	22.1	20.6	20.9

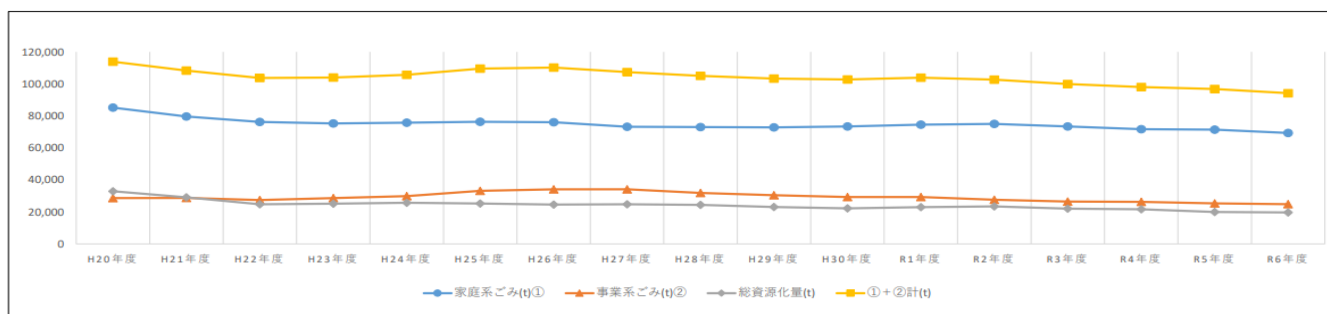
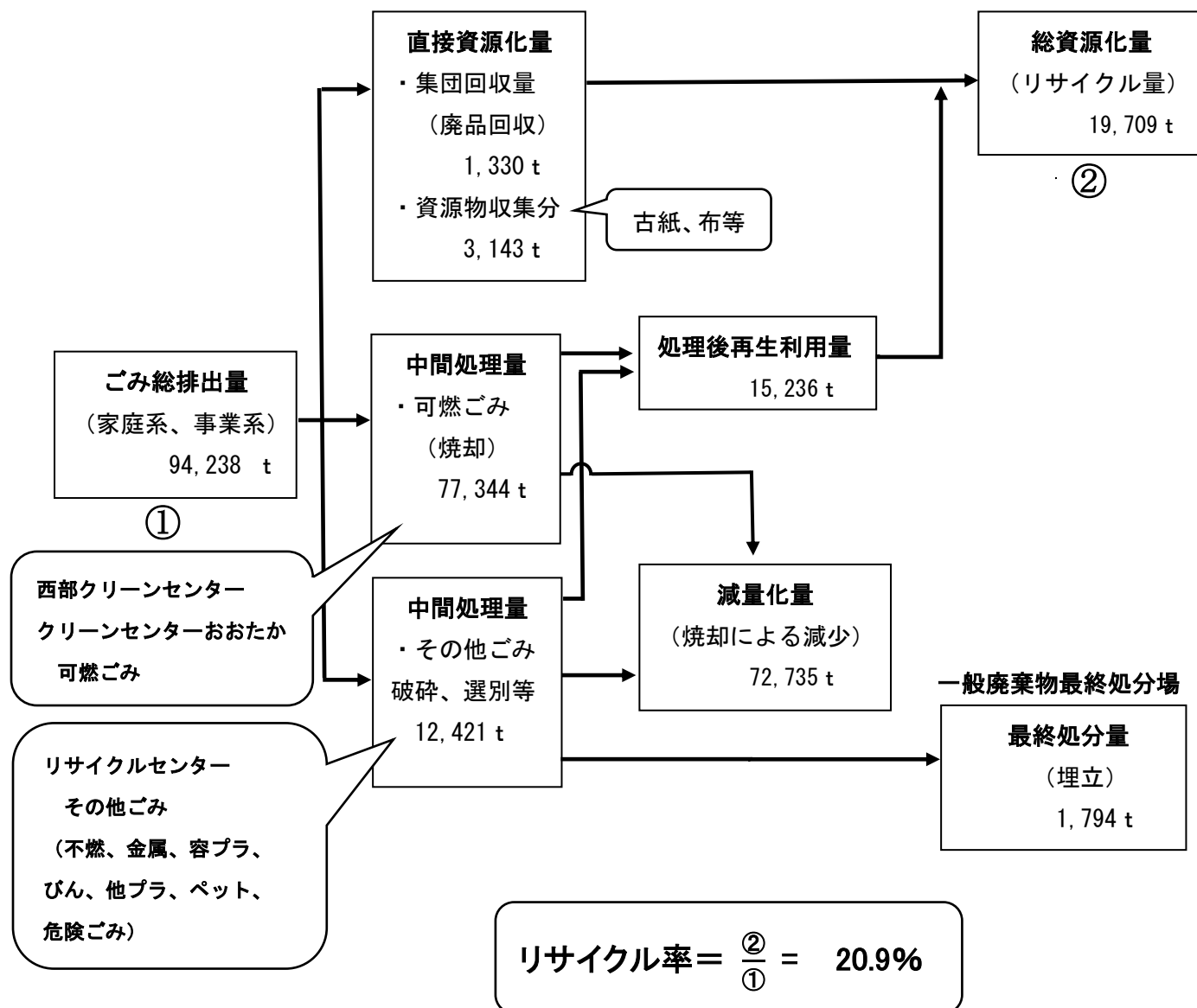


図2 一般廃棄物の処理状況フロー



(1) 資源循環の推進

ごみ処理事業経費の実績

年 度	ごみ処理事業経費 (千円)	人口 (人)	1人当たり経費 (円)	全国平均 (円)
平成 20 年度	3,912,696	288,888	13,544	14,247
平成 21 年度	4,278,516	287,352	14,889	14,326
平成 22 年度	4,275,487	285,746	14,963	14,446
平成 23 年度	4,366,331	284,867	15,328	14,081
平成 24 年度	4,512,903	282,904	15,952	13,906
平成 25 年度	5,708,943	281,547	20,277	14,417
平成 26 年度	7,312,536	280,647	26,056	15,200
平成 27 年度	11,267,139	279,886	40,256	15,200
平成 28 年度	4,572,843	278,674	16,409	15,300
平成 29 年度	4,483,178	277,797	16,138	15,500
平成 30 年度	4,517,906	276,660	16,330	16,400
令和元年度	4,581,657	275,105	16,654	16,400
令和 2 年度	4,475,404	274,537	16,302	16,800
令和 3 年度	4,665,544	272,753	17,105	17,000
令和 4 年度	4,831,837	271,096	17,823	17,100
令和 5 年度	4,961,095	269,645	18,399	18,300
令和 6 年度	5,403,826	267,001	20,239	集計中

※平成 25～27 年度のごみ処理事業経費については、新最終処分場及び津市リサイクルセンターの建設費が含まれています。

※人口は三重県公表の推計人口(みえDataBox)

ごみ処理事業経費の内訳実績 H21～H25

(千円)

				平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
建設・改良費	工事費	収集運搬施設		0	0	0	0	0
		中間処理施設		0	0	0	151, 203	304, 589
		最終処分場		336, 531	430, 397	222, 267	212, 477	1, 039, 576
		その他		0	3, 295	0	0	70, 298
	調査費		0	0	0	0	0	
	小 計		336, 531	433, 692	222, 267	363, 680	1, 414, 463	
処理及び維持管理費	人件費	技能職	一般職	513, 395	532, 381	504, 039	437, 031	423, 038
			収集運搬	732, 335	512, 065	519, 943	520, 597	272, 099
			中間処理	50, 515	66, 572	39, 147	31, 612	19, 079
			最終処分	36, 903	41, 399	44, 875	45, 644	43, 338
	処理費	収集運搬費		74, 217	34, 684	58, 518	58, 722	30, 827
		中間処理費		612, 430	516, 802	565, 991	340, 502	289, 668
		最終処分費		193, 340	229, 830	251, 542	207, 606	206, 242
	車両等購入費		25, 284	0	0	0	0	
	委託費	収集運搬費		482, 627	700, 166	1, 085, 528	1, 159, 851	1, 441, 404
		中間処理費		390, 380	391, 066	434, 234	686, 234	912, 858
		最終処分費		787, 303	766, 666	566, 064	587, 627	594, 321
		その他		6, 641	13, 373	38, 334	40, 622	28, 718
	小 計		3, 905, 370	3, 805, 004	4, 108, 215	4, 116, 048	4, 261, 592	
その他			36, 615	36, 791	35, 849	33, 175	32, 888	
合 計			4, 278, 516	4, 275, 487	4, 366, 331	4, 512, 903	5, 708, 943	

(1) 資源循環の推進

ごみ処理事業経費の内訳実績 H26～H30

(千円)

			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
建設・改良費	工事費	収集運搬施設		6, 703	46, 364	52, 724	23, 868	7, 619
		中間処理施設		1, 174, 980	3, 441, 491	0	0	0
		最終処分場		1, 461, 278	3, 319, 980	0	0	0
		その他		114, 037	0	0	0	0
	調査費		0	0	0	0	0	
	小 計		2, 756, 998	6, 807, 835	52, 724	23, 868	7, 619	
処理及び維持管理費	人件費	一般職		330, 209	382, 352	284, 820	265, 096	267, 097
		技能職	収集運搬	244, 519	246, 229	267, 828	265, 338	276, 964
			中間処理	85, 199	27, 649	30, 531	31, 126	31, 722
			最終処分	86, 112	26, 344	0	0	0
	処理費	収集運搬費		10, 876	16, 951	28, 841	33, 789	37, 406
		中間処理費		277, 783	241, 406	270, 219	309, 434	355, 525
		最終処分費		145, 536	123, 612	51, 880	52, 463	49, 785
		車両等購入費		0	12, 712	0	4, 544	9, 779
	委託費	収集運搬費		1, 578, 702	1, 651, 521	1, 678, 139	1, 705, 589	1, 721, 032
		中間処理費		955, 621	930, 808	1, 553, 436	1, 446, 288	1, 416, 159
		最終処分費		611, 630	514, 772	220, 676	199, 283	206, 687
		その他		114, 115	157, 794	0	0	0
	小 計		4, 440, 302	4, 332, 150	4, 386, 370	4, 312, 950	4, 372, 156	
その他			115, 236	127, 154	133, 749	146, 360	138, 131	
合 計			7, 312, 536	11, 267, 139	4, 572, 843	4, 483, 178	4, 517, 906	

ごみ処理事業経費の内訳実績 R1～R5

(千円)

			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	0	1,518	0	0	0	
		中間処理施設	0	0	0	0	0	
		最終処分場	38,920	0	0	0	28,533	
		その他	0	0	0	0	0	
	調査費		0	0	0	0	0	
	小　計		38,920	1,518	0	0	28,533	
処理及び維持管理費	人件費	技能職	一般職	241,650	251,123	249,569	237,341	235,783
			収集運搬	276,737	269,407	263,835	251,433	249,749
			中間処理	31,253	38,055	48,781	59,258	57,592
			最終処分	0	0	0	0	0
	処理費	収集運搬費		26,298	28,738	26,602	27,732	28,938
		中間処理費		310,285	271,590	246,214	312,241	294,634
		最終処分費		62,151	49,381	52,347	64,778	63,140
	車両等購入費		0	0	0	0	0	
	委託費	収集運搬費		1,757,216	1,810,413	1,829,757	1,830,407	1,835,264
		中間処理費		1,498,819	1,417,163	1,646,798	1,727,495	1,850,651
		最終処分費		198,028	199,577	167,721	190,509	184,398
		その他		0	0	0	0	0
	小　計		4,402,437	4,335,447	4,531,624	4,701,194	4,800,149	
その他			140,300	138,439	133,920	130,643	132,413	
合　計			4,581,657	4,475,404	4,665,544	4,831,837	4,961,095	

(1) 資源循環の推進

ごみ処理事業経費の内訳実績 R6（千円）

				令和6年度
建設・改良費	工事費	収集運搬施設		0
		中間処理施設		8,338
		最終処分場		0
		その他		0
	調査費			0
	小 計			8,338
処理及び維持管理費	人件費	一般職		311,821
		技能職	収集運搬	257,690
			中間処理	61,125
			最終処分	0
	処理費	収集運搬費		51,587
		中間処理費		882,092
		最終処分費		145,632
	車両等購入費			22,314
	委託費	収集運搬費		1,904,533
		中間処理費		1,510,688
		最終処分費		109,581
		その他		0
	小 計			5,257,063
その他				138,425
合 計				5,403,826

津市で回収した資源物に関連する歳入

品目	品目 2	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		重量	重量	重量
		歳入額	歳入額	歳入額
新聞・雑誌・ダンボール・紙パック・布類		3,366t	3,007t	3,062t
		18,204,613 円	20,397,081 円	21,495,260 円
小型電子機器 (スマートフォンなど)		10t	22t	27t
		2,108,480 円	3,429,349 円	3,732,058 円
ペットボトル		597t	585t	585t
		56,406,950 円	66,502,527 円	38,399,907 円
金属	破碎鉄	1,176t	1,024t	943t
		1,940,941 円	1,483,076 円	1,348,315 円
	破碎アルミ	204t	169t	164t
		6,689,870 円	5,316,974 円	7,157,105 円
	未破碎鉄	181t	159t	142t
		398,134 円	317,932 円	281,710 円
	焼却灰に 含まれる金属	82t	69t	52t
		180,686 円	137,923 円	103,551 円
合計		5,616t	5,035t	4,975t
		85,929,674 円	97,584,862 円	72,517,906 円

(1) 資源循環の推進

事業系一般廃棄物減量化計画書による年間発生量の実績

就業人員 1 人当たり事業系一般廃棄物の年間発生量 (kg)					
年 度	ＯＡ用紙	新聞、雑誌、 ダンボール	機密書類	塵芥類 紙くず等	合 計
平成 20 年度	29. 3	223. 5	23. 0	183. 0	458. 8
平成 21 年度	41. 5	174. 5	25. 6	176. 6	418. 2
平成 22 年度	29. 9	217. 1	23. 5	188. 5	459. 0
平成 23 年度	24. 6	197. 0	25. 7	208. 7	456. 0
平成 24 年度	26. 4	189. 4	41. 9	192. 7	450. 4
平成 25 年度	25. 5	190. 0	95. 5	199. 0	510. 0
平成 26 年度	35. 3	213. 4	24. 9	216. 5	490. 1
平成 27 年度	41. 5	178. 3	43. 5	203. 6	466. 8
平成 28 年度	18. 5	145. 3	30. 9	160. 2	354. 9
平成 29 年度	16. 1	163. 6	35. 5	176. 1	391. 3
平成 30 年度	16. 0	144. 7	29. 5	155. 4	345. 6
令和元年度	17. 8	177. 7	17. 6	177. 8	390. 9
令和 2 年度	17. 0	193. 8	17. 1	149. 5	377. 4
令和 3 年度	15. 6	163. 6	13. 6	151. 4	344. 2
令和 4 年度	12. 7	168. 5	10. 1	173. 4	364. 7
令和 5 年度	13. 5	151. 0	10. 0	159. 2	333. 7
令和 6 年度※	11. 3	177. 0	12. 2	193. 5	394. 1

※令和 6 年度は暫定値

レジ袋辞退率の実績

年 度	レジ袋辞退率
平成 21 年度	89.95%
平成 22 年度	89.90%
平成 23 年度	89.42%
平成 24 年度	89.11%
平成 25 年度	89.24%
平成 26 年度	88.32%
平成 27 年度	89.22%
平成 28 年度	89.37%
平成 29 年度	88.35%
平成 30 年度	88.21%
令和元年度	88.89%
令和 2 年度	88.96%
令和 3 年度	87.12%
令和 4 年度	—

※全国的にレジ袋有料配布が義務化されたことから、本市内に店舗を構える小売事業者などと締結した協定に基づくレジ袋辞退率の報告は令和 4 年 3 月分をもって終了

(1) 資源循環の推進

くるりんフード事業の取組実績

年 度	校数	収集量 (kg)	納入たい肥 (kg)
平成 20 年度	4	11,548	5,437
平成 21 年度	8	19,336	4,684
平成 22 年度	8	18,684	7,336
平成 23 年度	8	11,877	11,548
平成 24 年度	8	12,300	13,472
平成 25 年度	8	12,880	6,656
平成 26 年度	4	5,573	4,096
平成 27 年度	8	7,179	4,400
平成 28 年度	8	5,770	6,840
平成 29 年度	8	11,562	6,085
平成 30 年度	4	5,462	2,894
令和元年度	8	10,927	5,682
令和 2 年度	4	4,833	2,153
令和 3 年度	8	9,259	2,722
令和 4 年度	8	9,117	2,680
令和 5 年度	8	20,685	17,375
令和 6 年度	8	11,497	9,657
合 計		188,489	113,717

くるりんペーパー事業の取組実績

年 度	箇所数	収集量 (kg)	納入トイレットペーパー (個)
平成 20 年度	10	4,000.0	15,000
平成 21 年度	19	6,150.0	15,500
平成 22 年度	18	10,360.0	16,700
平成 23 年度	66	57,912.7	60,000
平成 24 年度	66	59,612.9	55,600
平成 25 年度	66	61,465.3	56,900
平成 26 年度	64	56,173.5	56,200
平成 27 年度	64	54,627.7	54,600
平成 28 年度	64	51,726.5	51,500
平成 29 年度	62	46,991.5	50,300
平成 30 年度	62	45,422.6	52,800
令和元年度	62	44,150.0	54,000
令和 2 年度	62	37,440.0	51,700
令和 3 年度	62	38,450.0	51,000
令和 4 年度	62	42,930.0	51,000
令和 5 年度	62	46,810.0	51,600
令和 6 年度	62	47,077.0	52,100
合 計		711,299.7	796,500

(1) 資源循環の推進

リサイクル資源回収活動報奨金交付事業の取組実績

年 度	団体数	回収量（t）	金額（円）
平成 20 年度	251	4,246	25,484,520
平成 21 年度	257	3,891	23,343,317
平成 22 年度	272	3,955	23,731,325
平成 23 年度	265	3,919	23,511,709
平成 24 年度	267	3,879	23,270,368
平成 25 年度	264	3,831	22,989,334
平成 26 年度	257	3,622	21,729,241
平成 27 年度	250	3,286	19,714,545
平成 28 年度	259	3,004	18,021,652
平成 29 年度	256	2,871	17,230,081
平成 30 年度	239	2,665	15,989,512
令和元年度	246	2,467	14,804,235
令和 2 年度	226	1,707	10,242,102
令和 3 年度	201	1,630	9,777,242
令和 4 年度	168	1,619	9,712,763
令和 5 年度	210	1,455	8,732,536
令和 6 年度	186	1,330	7,980,027
合 計		49,377	296,264,509

※令和 2 年度までは登録団体数、令和 3 年度以降は活動団体数

エコ・ステーションでの回収実績

単位 (kg)

平成 26 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	162,340	180,750	109,910	1,400	99,270	25,630
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	
	40,230	35,800		57,920	19,630	
				合計	732,880	
平成 27 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	147,730	181,670	118,530	1,480	104,370	28,950
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	
	44,130	35,950		64,720	22,650	
				合計	750,180	
平成 28 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	124,600	140,690	100,570	1,630	97,530	27,220
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	38,420	28,900		51,890	17,390	19,440
				合計	648,280	
平成 29 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	112,130	142,800	105,630	1,400	102,990	25,220
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	37,790	27,990		51,950	24,390	23,320
				合計	655,610	
平成 30 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	99,290	142,660	103,110	1,450	105,080	17,150
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	39,670	32,910		61,750	26,820	29,170
				合計	659,060	
令和 元 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	100,430	169,200	113,890	1,700	142,210	38,700
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	74,120	39,800		98,160	12,690	118,880
				合計	909,780	
令和 2 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	102,020	193,930	135,890	1,405	173,380	41,760
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	75,220	39,300		120,860	15,580	150,130
				合計	1,049,475	

(1) 資源循環の推進

令和 3 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	105, 580	186, 330	140, 610	1, 460	173, 440	33, 580
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	66, 060	31, 680		108, 350	15, 290	127, 400
				合計	989, 780	
令和 4 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	100, 190	169, 290	134, 720	1, 630	164, 900	36, 740
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	65, 390	33, 580		100, 260	11, 710	104, 540
				合計	922, 950	
令和 5 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	87, 750	173, 790	132, 380	2, 460	156, 440	39, 290
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	63, 340	36, 000		98, 700	22, 310	109, 380
				合計	921, 840	
令和 6 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	衣類・布類	ペットボトル
	85, 380	160, 590	132, 240	1, 630	158, 410	48, 970
	ビン	容器包装プラ		その他プラ	小型電子機器	金属
	64, 730	42, 500		97, 880	27, 480	123, 950
				合計	943, 760	

生ごみ処理機等購入補助金交付実績

年 度	生ごみ処理機		コンポスト容器	
	基数	金額（円）	基数	金額（円）
平成 20 年度	275	6,501,400	75	168,900
平成 21 年度	155	3,755,000	94	205,400
平成 22 年度	149	3,614,900	50	104,500
平成 23 年度	121	2,966,100	43	99,400
平成 24. 年度	120	2,961,300	33	66,600
平成 25 年度	130	3,186,300	61	116,400
平成 26 年度	102	2,396,100	47	96,400
平成 27 年度	82	1,990,700	44	94,800
平成 28 年度	97	2,327,700	37	79,400
平成 29 年度	71	1,643,200	32	70,600
平成 30 年度	117	2,432,100	32	70,700
令和元年度	75	1,668,400	40	90,300
令和 2 年度	125	2,310,000	37	84,800
令和 3 年度	116	2,211,700	66	150,100
令和 4 年度	121	2,264,500	52	118,700
令和 5 年度	172	3,813,900	36	91,700
令和 6 年度	200	4,377,500	43	113,000
合 計	2,228	50,420,800	822	1,821,700

生ごみ処理機貸与実績

年度	生ごみ処理機貸与人数（人）
令和 3 年度	36
令和 4 年度	43
令和 5 年度	52
令和 6 年度	50
合 計	181

(1) 資源循環の推進

ごみメールマガジン登録実績

年 度	登録者数
平成 20 年度	96
平成 21 年度	112
平成 22 年度	118
平成 23 年度	140
平成 24 年度	157
平成 25 年度	191
平成 26 年度	212
平成 27 年度	228
平成 28 年度	190
平成 29 年度	208
平成 30 年度	229
令和元年度	—

市民を対象にごみの分別や減量、ごみ出しのルール等について案内するメールマガジン「ごみ・ぶんべ津＝分ければ資源・混ぜればごみ」を運営し、登録者に対し毎月一回程度、配信しています。

令和 2 年 2 月配信停止
ごみ分別アプリへ移行

ごみ分別アプリダウンロード数

年 度	ダウンロード数
令和元年度	6,848
令和 2 年度	6,011
令和 3 年度	5,778
令和 4 年度	5,561
令和 5 年度	5,623
令和 6 年度	6,901
合 計	36,722

○ ごみの適正分別と収集

大型家具等ごみ出し支援事業

年 度	引き取り実施世帯数	引き取り家具等数
平成 30 年度	224 世帯	583 個
令和元年度	533 世帯	1,239 個
令和 2 年度	388 世帯	935 個
令和 3 年度	478 世帯	1,196 個
令和 4 年度	630 世帯	1,629 個
令和 5 年度	656 世帯	1,676 個
令和 6 年度	789 世帯	1,946 個
合 計	3,698 世帯	9,204 個

ごみ出しサポート収集事業

年 度	利用決定世帯数
令和 5 年度	18 世帯 ※
令和 6 年度	77 世帯 ※

※事業開始は令和 6 年度から

※利用決定世帯数は対象外になった等の理由により廃止になった世帯を含む

令和 6 年度利用世帯数（令和 7 年 3 月末時点）
84 世帯

(1) 資源循環の推進

ごみ分別排出マナー啓発事業開催実績

ごみダイエット塾

年 度	ごみダイエット塾（回）
平成 20 年度	11（73）
平成 21 年度	3（27）
平成 22 年度	3（13）
平成 23 年度	1（11）
平成 24 年度	3
平成 25 年度	14
平成 26 年度	12
平成 27 年度	12
平成 28 年度	20
平成 29 年度	14
平成 30 年度	22
令和元年度	14
令和 2 年度	1
令和 3 年度	7
令和 4 年度	3
令和 5 年度	14
令和 6 年度	16
合 計	170（124）

（ ）内は、ごみナビゲーション

小学校環境学習

年 度	学校数（校）	参加児童数（人）
平成 22 年度	24	1,512
平成 23 年度	24	1,302
平成 24 年度	25	1,414
平成 25 年度	30	1,775
平成 26 年度	39	2,096
平成 27 年度	0	0
平成 28 年度	0	0
平成 29 年度	33	1,750
平成 30 年度	33	1,846
令和元年度	38	1,899
令和 2 年度	1	11
令和 3 年度	35	1,705
令和 4 年度	42	1,950
令和 5 年度	42	1,965
令和 6 年度	44	1,878
合 計	410	21,103

夏休み子どもごみ教室

年 度	団体数	場所
平成 23 年度	14 組 37 名	西部クリーンセンター、白銀環境清掃センター
平成 24 年度	15 組 32 名	西部クリーンセンター、白銀環境清掃センター
平成 25 年度	11 組 24 名	西部クリーンセンター、白銀環境清掃センター
平成 26 年度	13 組 30 名	西部クリーンセンター、白銀環境清掃センター
平成 27 年度	14 組 28 名	西部クリーンセンター、白銀環境清掃センター
平成 28 年度	14 組 30 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
平成 29 年度	18 組 39 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
平成 30 年度	17 組 41 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
令和元年度	18 組 42 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
令和 2 年度	10 組 23 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
令和 3 年度	13 組 30 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
令和 4 年度	16 組 37 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
令和 5 年度	15 組 36 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
令和 6 年度	16 組 33 名	西部クリーンセンター、リサイクルセンター
合 計	204 組 462 名	

(1) 資源循環の推進

ごみ一時集積所設置等事業補助金交付実績

年 度	件数（件）	金額（円）
平成 20 年度	31	2,319,000
平成 21 年度	31	2,479,000
平成 22 年度	45	3,038,000
平成 23 年度	50	4,351,000
平成 24 年度	53	3,731,000
平成 25 年度	77	5,997,000
平成 26 年度	61	3,300,000
平成 27 年度	68	2,854,000
平成 28 年度	121	5,298,000
平成 29 年度	122	5,375,000
平成 30 年度	165	5,227,000
令和元年度	138	4,838,000
令和 2 年度	127	5,600,000
令和 3 年度	173	4,700,000
令和 4 年度	136	4,738,000
令和 5 年度	119	4,796,000
令和 6 年度	118	6,621,000
合 計	1,635	75,262,000

○ 不法投棄の防止

不法投棄対応実績

年 度	不法 投棄 対応 件数	警告看板 設置件数	防犯カメラ 設置件数	消火器処理実績		タイヤ処理実績	
				本数	処理経費	本数	処理経費
平成 21 年度	330	359					
平成 22 年度	248	254		62	65,345		
平成 23 年度	234	309		27	28,597		
平成 24 年度	268	329		29	31,197		
平成 25 年度	190	271		47	49,350		
平成 26 年度	201	285		31	33,480		
平成 27 年度	174	193		28	30,240		
平成 28 年度	164	162		28	33,480	296	110,538
平成 29 年度	125	247		21	22,680	340	171,450
平成 30 年度	95	279		28	30,240	181	91,044
令和元年度	96	211		45	49,500	264	148,083
令和 2 年度	71	185		65	71,260	296	211,310
令和 3 年度	129	224		66	104,150	294	185,020
令和 4 年度	101	216	4	35	38,500	367	85,415
令和 5 年度	126	163	13	9	9,900	307	164,670
令和 6 年度	92	163	8	30	33,000	329	152,900
合 計	2,644	3,850	25	551	630,919	2,674	1,320,330

(1) 資源循環の推進

不法投棄家電のリサイクル処理実績

年 度	処理台数	内 訳				処理経費 (円)
		テレビ	冷蔵庫	洗濯機	エアコン	
平成 20 年度	568	301	148	103	16	1,800,340
平成 21 年度	799	442	268	82	7	2,701,269
平成 22 年度	446	321	93	25	7	1,370,590
平成 23 年度	470	353	91	20	6	1,427,839
平成 24 年度	434	322	86	24	2	1,281,699
平成 25 年度	397	280	86	27	4	1,230,782
平成 26 年度	256	176	60	18	2	823,128
平成 27 年度	341	204	81	40	16	1,045,294
平成 28 年度	353	267	56	24	6	1,053,692
平成 29 年度	245	162	56	21	6	661,364
平成 30 年度	279	150	82	40	7	824,805
令和元年度	367	160	100	102	5	1,142,909
令和 2 年度	275	134	80	47	14	839,350
令和 3 年度	337	188	88	57	4	1,053,960
令和 4 年度	216	97	65	54	0	702,710
令和 5 年度	219	103	55	55	6	685,575
令和 6 年度	153	83	32	38	0	500,190
合 計	6,155	3,743	1,527	777	108	19,145,496

○ 廃棄物の適正処理 (一般廃棄物処理施設の処理実績)

津市西部クリーンセンター (焼却施設)

(処理能力 1 日 240 t、120 t / 炉×2 炉)

年 度	処理対象地域	区 分	搬入量 (t)	維持管理費 (千円)	1 t 当たりの 処理経費 (円)
平成 20 年度	津、芸濃	家庭系ごみ	33,067	867,989	16,443
		事業系ごみ	23,229		
平成 21 年度	津、芸濃	家庭系ごみ	31,950	878,993	17,292
		事業系ごみ	22,186		
平成 22 年度	津、芸濃	家庭系ごみ	31,274	874,641	17,744
		事業系ごみ	21,227		
平成 23 年度	津、芸濃	家庭系ごみ	31,120	816,596	16,573
		事業系ごみ	21,431		
平成 24 年度	津、芸濃	家庭系ごみ	30,905	855,946	15,784
		事業系ごみ	23,324		
平成 25 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	29,892	1,003,867	17,808
		事業系ごみ	26,480		
平成 26 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	30,092	1,015,328	17,828
		事業系ごみ	26,860		
平成 27 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	30,160	986,788	18,421
		事業系ごみ	23,409		
平成 28 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	28,340	994,227	19,119
		事業系ごみ	23,662		
平成 29 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	28,565	892,580	17,353
		事業系ごみ	22,872		
平成 30 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	28,414	839,465	16,557
		事業系ごみ	22,289		
令和元年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	29,066	907,417	17,885
		事業系ごみ	21,669		
令和 2 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	28,028	783,086	16,142
		事業系ごみ	20,483		
令和 3 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	28,287	860,388	18,033
		事業系ごみ	19,424		
令和 4 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	26,399	862,670	18,844
		事業系ごみ	19,381		
令和 5 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	24,756	950,164	22,071
		事業系ごみ	18,294		
令和 6 年度	津、芸濃、 河芸	家庭系ごみ	24,385	978,248	23,114
		事業系ごみ	17,937		

(1) 資源循環の推進

津市クリーンセンターおおたか（焼却施設）

(処理能力 1 日 195 t、97.5 t／炉×2 炉)

年 度	処理対象地域	区 分	搬入量 (t)	維持管理費 (千円)	1 t 当たりの 処理経費 (円)
平成 20 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉	家庭系ごみ	16,996	462,256	17,778
		事業系ごみ	8,260		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,444		
		事業系ごみ	2,280		
平成 21 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉	家庭系ごみ	16,581	593,386	20,927
		事業系ごみ	7,934		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,434		
		事業系ごみ	2,160		
平成 22 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉	家庭系ごみ	16,404	517,171	18,457
		事業系ごみ	7,599		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,361		
		事業系ごみ	1,994		
平成 23 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉	家庭系ごみ	16,749	499,335	17,177
		事業系ごみ	7,983		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,255		
		事業系ごみ	2,236		
平成 24 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉	家庭系ごみ	17,075	520,373	15,292
		事業系ごみ	7,922		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,401		
		事業系ごみ	2,631		
平成 25 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	21,291	598,555	15,731
		事業系ごみ	7,768		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,511		
		事業系ごみ	2,480		
平成 26 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	22,429	577,775	14,371
		事業系ごみ	8,573		
	松阪市（嬉野、三雲）	家庭系ごみ	6,638		
		事業系ごみ	2,564		
平成 27 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	25,447	495,992	14,499
		事業系ごみ	8,762		
平成 28 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	25,527	495,520	14,661
		事業系ごみ	8,272		

平成 29 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	25,325	523,906	15,928
		事業系ごみ	7,568		
平成 30 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	25,658	553,667	16,912
		事業系ごみ	7,081		
令和元 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	26,079	525,264	15,550
		事業系ごみ	7,700		
令和 2 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	26,097	532,920	15,939
		事業系ごみ	7,338		
令和 3 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	25,718	555,039	16,915
		事業系ごみ	7,096		
令和 4 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	27,041	585,305	17,218
		事業系ごみ	6,952		
令和 5 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	29,266	613,039	16,858
		事業系ごみ	7,098		
令和 6 年度	久居、美里、安濃、香良洲、一 志、白山、美杉、津市南部	家庭系ごみ	28,098	760,437	21,716
		事業系ごみ	6,920		

津市死亡獣等焼却処理場（焼却施設）

道路等で死亡した動物の死骸の焼却処理状況

年 度	処理対象地域	区 分	頭 数	処理経費 (千円)
平成 26 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	205	9,992
		30 kg以上（大型）	27	
平成 27 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,176	9,604
		30 kg以上（大型）	130	
平成 28 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,325	10,902
		30 kg以上（大型）	116	
平成 29 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,303	11,293
		30 kg以上（大型）	118	
平成 30 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,299	11,648
		30 kg以上（大型）	122	
令和元年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,576	11,297
		30 kg以上（大型）	132	
令和 2 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,711	9,382
		30 kg以上（大型）	133	
令和 3 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,747	9,991
		30 kg以上（大型）	147	
令和 4 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,762	11,485
		30 kg以上（大型）	184	
令和 5 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,713	12,726
		30 kg以上（大型）	188	
令和 6 年度	市内全域	30 kg未満（小型）	1,925	15,063
		30 kg以上（大型）	203	

津市リサイクルセンター（破碎・選別施設）

（処理能力 1 日 89 t）

年 度	処理対象地域	搬入量 (t)	処理経費 (千円)	1 t 当たりの 処理経費 (円)
平成 28 年度	市内全域	12,806	380,756	29,732
平成 29 年度	市内全域	12,928	342,733	26,511
平成 30 年度	市内全域	13,674	380,757	27,845
令和元年度	市内全域	13,915	376,302	27,042
令和 2 年度	市内全域	15,350	374,590	24,403
令和 3 年度	市内全域	14,141	479,199	33,887
令和 4 年度	市内全域	13,272	591,845	44,594
令和 5 年度	市内全域	12,883	580,843	45,086
令和 6 年度	市内全域	12,421	661,032	53,219

津市一般廃棄物最終処分場（最終処分場）

（処理能力 9 万 m³）

年 度	処理対象地域	搬入量 (t)	処理経費 (千円)	1 t 当たりの 処理経費 (円)
平成 28 年度	市内全域	1,426	182,275	127,822
平成 29 年度	市内全域	1,384	116,092	83,882
平成 30 年度	市内全域	1,365	128,593	94,207
令和元年度	市内全域	1,358	172,370	126,929
令和 2 年度	市内全域	1,558	142,642	91,555
令和 3 年度	市内全域	1,569	111,760	71,230
令和 4 年度	市内全域	1,562	152,638	97,720
令和 5 年度	市内全域	1,471	147,908	100,549
令和 6 年度	市内全域	1,794	147,242	82,075

(1) 資源循環の推進

津市白銀環境清掃センター（破碎・選別・埋立施設）※平成28年3月31日閉鎖
不燃ごみ、資源ごみをリサイクル処理、埋立処分を実施。

年 度	処理対象地域	区 分	搬入量 (t)	処理経費 (千円)	1 t 当たりの 処理経費 (円)
平成 20 年度	市内全域	一般廃棄物	17,685	493,371	27,898
平成 21 年度	市内全域	一般廃棄物	16,995	442,503	26,037
平成 22 年度	市内全域	一般廃棄物	17,353	543,359	31,310
平成 23 年度	市内全域	一般廃棄物	15,707	536,079	34,130
平成 24 年度	市内全域	一般廃棄物	16,083	482,423	29,996
平成 25 年度	市内全域	一般廃棄物	17,024	531,851	31,241
平成 26 年度	市内全域	一般廃棄物	15,733	479,879	30,502
平成 27 年度	市内全域	一般廃棄物	14,986	417,882	27,884

津市安芸・津衛生センター（し尿処理施設）

処理実績（処理能力 188kl/日）

年 度	処理対象地域	区 分	搬入量 (kl)	処理経費 (千円)	1 kl 当たりの 処理経費 (円)
平成 20 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	18,067	316,497	5,256
		浄化槽汚泥	42,147		
平成 21 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	20,469	295,265	5,012
		浄化槽汚泥	38,441		
平成 22 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	24,839	376,116	5,929
		浄化槽汚泥	38,600		
平成 23 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	12,790	286,692	4,572
		浄化槽汚泥	49,920		
平成 24 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	10,409	335,555	5,063
		浄化槽汚泥	55,866		
平成 25 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	9,820	330,765	4,984
		浄化槽汚泥	56,540		
平成 26 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	9,292	320,957	4,789
		浄化槽汚泥	57,728		
平成 27 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	8,896	356,599	5,125
		浄化槽汚泥	60,677		
平成 28 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	8,677	285,966	4,117
		浄化槽汚泥	60,784		
平成 29 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	8,815	335,240	4,739
		浄化槽汚泥	61,923		
平成 30 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	8,239	316,597	4,190
		浄化槽汚泥	67,328		
令和元年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	7,696	281,610	4,102
		浄化槽汚泥	60,950		
令和 2 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	7,574	269,736	3,908
		浄化槽汚泥	61,445		
令和 3 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	7,565	346,273	5,045
		浄化槽汚泥	61,068		
令和 4 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	6,821	321,895	4,675
		浄化槽汚泥	62,037		
令和 5 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	6,561	312,813	4,615
		浄化槽汚泥	61,220		
令和 6 年度	津、河芸、芸濃、 美里、安濃	し尿	5,772	301,461	4,325
		浄化槽汚泥	63,937		

津市クリーンセンターくもず（し尿処理施設）

処理実績（処理能力 140kl/日）

年度	処理対象地域	区分	搬入量 (kl)	処理経費 (千円)	1 kl 当たりの処 理経費 (円)
平成 20 年度	久居、香良洲、一志、 白山、美杉	し尿	9,240	331,248	9,997
		浄化槽汚泥	19,681		
	松阪市（嬉野）	し尿	2,285		
		浄化槽汚泥	1,930		
平成 21 年度	久居、香良洲、一志、 白山、美杉	し尿	8,073	299,209	10,071
		浄化槽汚泥	18,125		
	松阪市（嬉野）	し尿	1,916		
		浄化槽汚泥	1,596		
平成 22 年度	久居、香良洲、一志、 白山、美杉	し尿	7,627	292,864	10,071
		浄化槽汚泥	18,106		
	松阪市（嬉野）	し尿	1,676		
		浄化槽汚泥	1,672		
平成 23 年度	久居、香良洲、一志、 白山、美杉	し尿	7,628	265,819	9,453
		浄化槽汚泥	17,568		
	松阪市（嬉野）	し尿	1,507		
		浄化槽汚泥	1,418		
平成 24 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	6,928	391,732	13,948
		浄化槽汚泥	18,235		
	松阪市（嬉野）	し尿	1,274		
		浄化槽汚泥	1,648		
平成 25 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	6,749	273,407	9,881
		浄化槽汚泥	18,359		
	松阪市（嬉野）	し尿	1,143		
		浄化槽汚泥	1,418		
平成 26 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	6,380	265,405	9,534
		浄化槽汚泥	19,061		
	松阪市（嬉野）	し尿	1,043		
		浄化槽汚泥	1,355		
平成 27 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	6,138	295,510	10,518
		浄化槽汚泥	21,955		
平成 28 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	5,598	305,922	11,448
		浄化槽汚泥	21,125		
平成 29 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	5,437	437,730	15,724
		浄化槽汚泥	22,401		

平成 30 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	5,162	270,697	9,539
		浄化槽汚泥	23,215		
令和元年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	4,983	244,426	8,740
		浄化槽汚泥	22,982		
令和 2 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	4,671	244,416	8,702
		浄化槽汚泥	23,416		
令和 3 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	4,674	246,537	8,438
		浄化槽汚泥	24,545		
令和 4 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	4,580	477,236	16,899
		浄化槽汚泥	23,661		
令和 5 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	4,705	236,753	7,901
		浄化槽汚泥	25,261		
令和 6 年度	津、久居、美里、香良 洲、一志、白山、美杉	し尿	4,553	263,579	8,078
		浄化槽汚泥	28,075		

津市一般廃棄物最終処分量の実績

年 度	一般廃棄物最終処分量 (t)
平成 20 年度	10,730
平成 21 年度	10,325
平成 22 年度	11,274
平成 23 年度	9,504
平成 24 年度	9,514
平成 25 年度	11,589
平成 26 年度	10,168
平成 27 年度	7,410
平成 28 年度	1,426
平成 29 年度	1,384
平成 30 年度	1,365
令和元年度	1,358
令和 2 年度	1,558
令和 3 年度	1,569
令和 4 年度	1,562
令和 5 年度	1,471
令和 6 年度	1,794

(2) 地域における脱炭素社会の実現

(2) 地域における脱炭素社会の実現

○ 再生可能エネルギーの利用促進

太陽光発電システム等補助金の交付実績

年 度		太陽光発電システム
平成 20 年 度	件数	100
	金額	12,000,000
平成 21 年 度	件数	287
	金額	17,220,000
平成 22 年 度	件数	556
	金額	33,360,000

年 度		太陽光発電システム				エネファーム	定置型蓄電池	電気自動車等 充電設備	小 計
		個人住宅	共同住宅	事業所	集会所	個人住宅	個人住宅	個人住宅	
平成 23 年度	件数	891	26	5	0				922
	金額	55,050,000	2,520,000	310,000	0				57,880,000
平成 24 年度	件数	214	21	8	1				244
	金額	21,400,000	2,060,000	520,000	420,000				24,400,000
平成 25 年度	件数	219	4	2	2				227
	金額	21,900,000	320,000	200,000	1,400,000				23,820,000
平成 26 年度	件数	203	3	0	0				206
	金額	20,300,000	260,000	0	0				20,560,000
平成 27 年度	件数	170	1	4	0				175
	金額	17,000,000	100,000	360,000	0				17,460,000
平成 28 年度	件数	146	0	3	0				149
	金額	14,600,000	0	300,000	0				14,900,000
平成 29 年度	件数	150	0	3※	0				153
	金額	15,000,000	0	150,000※	0				15,150,000
平成 30 年度	件数	125	0	0	0	133			258
	金額	7,500,000	0	0	0	7,980,000			15,480,000
令和元 年度	件数	88	0	0	0	161			249
	金額	5,280,000	0	0	0	9,660,000			14,940,000
令和 2 年度	件数	91	0	0	0	157			248
	金額	5,460,000	0	0	0	9,420,000			14,880,000
令和 3 年度	件数	95	1	3	0	141			240
	金額	5,700,000	60,000	180,000	0	8,460,000			14,400,000

(2) 地域における脱炭素社会の実現

令和4年度	件数	85	0	0	0	121			206
	金額	5,100,000	0	0	0	7,260,000			12,360,000
令和5年度	件数	92	0	0	0	79			171
	金額	5,520,000	0	0	0	4,740,000			10,260,000
令和6年度	件数	96	0	0	0	76	71	0	243
	金額	5,760,000	0	0	0	4,560,000	4,260,000	0	14,580,000
合計	件数	2,665	56	28	3	868	71	0	3,691
	金額	205,570,000	5,320,000	2,020,000	1,820,000	52,080,000	4,260,000	0	271,070,000

※小型風力発電システム2件 120,000円を含む

(2) 地域における脱炭素社会の実現

新エネルギー学習会の開催実績

年 度	学 習 内 容	参加者数
平成 20 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験・榊原風力発電施設見学	41
平成 21 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験・榊原風力発電施設見学	43
平成 22 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験・榊原風力発電施設見学	32
平成 23 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験	21
平成 24 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験	22
平成 25 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験 スマートキャンパス実証事業施設見学	27
平成 26 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験 メガソーラー発電施設見学	20
平成 27 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験 メガソーラー発電施設見学	32
平成 28 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験・リサイクルセンター見学・ 環境学習センターにて温暖化対策ワークショップ	24
平成 29 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験 新青山高原風力発電所（風のめぐみの館見学）	24
平成 30 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験 いちご津 ECO 発電所見学・環境学習センターで AWF 説明会	29
令和元年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験 新青山高原風力発電所（風のめぐみの館見学）	26
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	－
令和 3 年度	津市環境学習センターで勉強会・工作教室 新青山高原風力発電所（風のめぐみの館）見学	21
令和 4 年度	荒天のため中止	－
令和 5 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験	29
令和 6 年度	三重大学で勉強会・工作・風洞実験	30
合 計		421

再生可能エネルギー利用設備等導入実績

年 度	再生可能エネルギー設備の導入量	
	風力発電	太陽光発電
平成 20 年度	25,000kW	4,685kW
平成 21 年度	33,000kW	5,595kW
平成 22 年度	47,000kW	8,800kW
平成 23 年度	47,000kW	13,400kW
平成 24 年度	47,000kW	19,400kW
平成 25 年度	47,000kW	53,500kW
平成 26 年度	47,000kW	77,400kW
平成 27 年度	47,000kW	167,500kW
平成 28 年度	63,000kW	196,800kW
平成 29 年度	63,000kW	227,800kW
平成 30 年度	63,000kW	293,336kW
令和元年度	63,020kW	304,858kW
令和 2 年度	63,020kW	383,578kW
令和 3 年度	63,020kW	424,169kW
令和 4 年度	57,020kW	481,301kW
令和 5 年度	57,020kW	492,299kW
令和 6 年度	集計中	集計中

(2) 地域における脱炭素社会の実現

公共施設等への再生可能エネルギー導入実績

年 度	種 別	太陽光発電	小型風力発電
平成 20 年度	設置	1	—
平成 21 年度	設置	0	—
平成 22 年度	設置	4	—
平成 23 年度	設置	2	—
平成 24 年度	設置	2	—
平成 25 年度	設置	4	—
平成 26 年度	設置	2	—
平成 27 年度	設置	6	1
平成 28 年度	設置	0	—
平成 29 年度	設置	3	—
平成 30 年度	設置	1	—
令和元年度	設置	3	—
令和 2 年度	設置	2	—
令和 3 年度	発電設備の新規設置なし		
令和 4 年度	発電設備の新規設置なし		
令和 5 年度	発電設備の新規設置なし		
令和 6 年度	発電設備の新規設置なし		
合 計		30	1

バイオディーゼルフューエル（BDF）使用実績

年 度	BDF 燃料（使用量）
平成 21 年度	3,600 ℓ
平成 22 年度	3,200 ℓ
平成 23 年度	12,400 ℓ
平成 24 年度	26,900 ℓ
平成 25 年度	20,500 ℓ
平成 26 年度	21,700 ℓ
平成 27 年度	21,800 ℓ
平成 28 年度	19,000 ℓ
平成 29 年度	17,800 ℓ
平成 30 年度	17,600 ℓ
令和元年度	14,200 ℓ
令和 2 年度	16,600 ℓ
令和 3 年度	17,200 ℓ
令和 4 年度	15,800 ℓ
令和 5 年度	16,800 ℓ
令和 6 年度	14,600 ℓ
合 計	259,700 ℓ

（令和 6 年度環境事業課塵芥車 6 台、南工事事務所塵芥車 1 台）

※令和 3 年 4 月に北工事事務所から南工事事務所へ移管

バイオマス発電施設の整備実績

発電開始	平成 28 年 7 月
発電出力	約 20,000 kW
世帯換算	約 36,900 世帯分
G H G 排出削減量	約 74,000t-CO ₂

○ 温室効果ガスの削減対策の推進

津市地域脱炭素推進プラットフォーム実績

令和5年度		参画者数（年度末時点）
	事業者	43
	団体	14
	個人	3
令和6年度	事業者	46
	団体	14
	個人	4

令和5年度	実施日	イベント名	内容
	4月28日	第1回津市地域脱炭素推進プラットフォーム運営未来創造会議	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動と本市の取組について ・津市地域脱炭素推進プラットフォーム運営未来創造会議について ・津市地域脱炭素推進プラットフォームの運営について
	5月13日	津市地域脱炭素推進プラットフォームキックオフイベント～ローカルイノベーションでつなぐ地域の未来～	<ul style="list-style-type: none"> ・津市地域脱炭素推進プラットフォーム及び令和5年度地域脱炭素推進事業について ・津市地域脱炭素推進プラットフォーム運営未来創造会議について ・地域脱炭素推進パートナー証贈呈 ・基調講演「連携・協働による地域脱炭素の推進について」 ・地域脱炭素推進パートナースピーチ
	9月26日	2050 カーボンニュートラルミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ・津市地域脱炭素宣言について ・地域脱炭素推進事業について ・ワールドカフェ方式による意見交換「2050年の津市の姿 カーボンニュートラルが達成された姿」
	12月19日	第2回津市地域脱炭素推進プラットフォーム運営未来創造会議	<ul style="list-style-type: none"> ・津市地域脱炭素宣言について ・第1回2050カーボンニュートラルミーティングの結果について ・今後の津市地域脱炭素推進プラットフォームの運営について

令和6年度	実施日	イベント名	内容
	5月31日	第1回 2050 カーボンニュートラルミーティング	・市民向けオープンセミナー 「基礎から学ぶ！脱炭素」 (地球温暖化の原因及び影響についての基礎的な説明、市民が取り組める脱炭素行動の紹介、プラットフォーム参画者による講演)
	7月5日	第1回 津市地域脱炭素推進プラットフォーム運営未来創造会議	・第1回 2050 カーボンニュートラルミーティングの結果報告 ・第2回 2050 カーボンニュートラルミーティングのテーマの検討 ・今後のプラットフォームの運営について
	10月9日	第2回 2050 カーボンニュートラルミーティング	・津市地域脱炭素宣言について ・地域脱炭素推進事業について ・ワールドカフェ方式による意見交換 「参画者の脱炭素に向けた具体的な取組について」
	1月15日	第3回 2050 カーボンニュートラルミーティング	・経済産業省及び環境省による講演 「国の機関における脱炭素実現に向けた政策動向及び補助金等の支援制度について」

(2) 地域における脱炭素社会の実現

エコエコ家族認定状況

年 度	エコエコ家族の認定件数（世帯）	累計（世帯）
平成 20 年度	51	235
平成 21 年度	74	309
平成 22 年度	189	498
平成 23 年度	73	571
平成 24 年度	85	656
平成 25 年度	3	659
平成 26 年度	8	667
平成 27 年度	10	677
平成 28 年度	9	686
平成 29 年度	0	686
平成 30 年度	2	688
令和元年度	0	688
令和 2 年度	3	691
令和 3 年度	1	692
令和 4 年度	0	692
令和 5 年度	1	693
令和 6 年度	0	693

小学校での環境学習講座実施状況

年 度	件数（校数）	人 数（人）
平成 20 年度	11	532
平成 21 年度	12	550
平成 22 年度	12	605
平成 23 年度	7	219
平成 24 年度	4	223
平成 25 年度	7	296
平成 26 年度	5	444
平成 27 年度	0	0
平成 28 年度	2	146
平成 29 年度	1	30
平成 30 年度	1	52
令和元年度	0	0
令和 2 年度	1	35
令和 3 年度	2	69
令和 4 年度	0	0
令和 5 年度	0	0
令和 6 年度	0	0
合 計	65	3,201

夏休みこどもエコチャレンジ参加状況

年 度	学校数	人数（人）
平成 25 年度	41 校	1,569
平成 26 年度	44 校	1,835
平成 27 年度	44 校	2,431
平成 28 年度	40 校	1,584
平成 29 年度	48 校	1,892
平成 30 年度	46 校	1,923
令和元年度	42 校	2,055
令和 2 年度	46 校	2,379
令和 3 年度	46 校	2,427
令和 4 年度	44 校	2,154
令和 5 年度	44 校	1,755
令和 6 年度	43 校	1,659
合 計	528 校	23,663

クールアースデー（一斉消灯）

津市本庁舎での取組実績（クールアースデー、夏至・冬至のライトダウンを実施）

年 度	回数	実 施 日
平成 20 年度	1	7 月 7 日
平成 21 年度	1	7 月 7 日
平成 22 年度	2	7 月 7 日、12 月 21 日
平成 23 年度	5	6 月 22 日、7 月 7 日、27 日、8 月 24 日、12 月 22 日
平成 24 年度	4	6 月 21 日、7 月 6 日、7 日、12 月 21 日
平成 25 年度	5	6 月 21 日、7 月 7 日、8 日、12 月 20 日、22 日
平成 26 年度	4	6 月 20 日、21 日、7 月 7 日、12 月 22 日
平成 27 年度	3	6 月 22 日、7 月 7 日、12 月 22 日
平成 28 年度	3	6 月 21 日、7 月 7 日、12 月 21 日
平成 29 年度	3	6 月 21 日、7 月 7 日、12 月 22 日
平成 30 年度	3	6 月 21 日、7 月 7 日、12 月 22 日
令和元年度	5	6 月 22 日、7 月 7 日、17 日、8 月 21 日、12 月 22 日
令和 2 年度	4	7 月 7 日、7 月 15 日、8 月 19 日、12 月 21 日
令和 3 年度	3	6 月 21 日、7 月 7 日、12 月 22 日
令和 4 年度	2	7 月 7 日、12 月 22 日
令和 5 年度	2	7 月 7 日、12 月 22 日
令和 6 年度	2	7 月 7 日、12 月 21 日

(2) 地域における脱炭素社会の実現

地球温暖化対策講座

家庭でできる温暖化対策講座の開催状況

年 度	開催回数	受講者数
平成 20 年度	3	253
平成 21 年度	7	296
平成 22 年度	18	999
平成 23 年度	7	384
平成 24 年度	3	179
平成 25 年度	5	86
平成 26 年度	9	536
平成 27 年度	5	103
平成 28 年度	6	88
平成 29 年度	5	88
平成 30 年度	5	102
令和元年度	6	105
令和 2 年度	2	21
令和 3 年度	7	52
令和 4 年度	6	66
令和 5 年度	3	23
令和 6 年度	4	69
合 計	101	3,450

○ 省エネルギー対策の推進
 環境管理システム推進事業
 内部環境監査員の養成状況

年 度	内部環境監査員の養成 (人)
平成 20 年度	10
平成 21 年度	9
平成 22 年度	17
平成 23 年度	22
平成 24 年度	0
平成 25 年度	22
平成 26 年度	18
平成 27 年度	24
平成 28 年度	21
平成 29 年度	21
平成 30 年度	18
令和元年度	23
令和 2 年度	25
令和 3 年度	30
令和 4 年度	30
令和 5 年度	29
令和 6 年度	30
合 計	349

《環境目標3》「快適で暮らしやすい生活環境」の取組実績

(1) 衛生的な生活環境の保全

○ 空き地・空き家等の適正管理

管理が不適切な空き地等の所有者への指導実績

年 度	件 数
平成 20 年度	274
平成 21 年度	233
平成 22 年度	273
平成 23 年度	278
平成 24 年度	324
平成 25 年度	333
平成 26 年度	409
平成 27 年度	513
平成 28 年度	869
平成 29 年度	778
平成 30 年度	592
令和元年度	645
令和 2 年度	728
令和 3 年度	694
令和 4 年度	727
令和 5 年度	712
令和 6 年度	737
合 計	9,119

○ 愛護動物の適正飼養

狂犬病予防対策業務実施事業

狂犬病予防法等に基づく、鑑札、狂犬病予防注射済票の交付等実績

	犬登録鑑 札交付件数	狂犬病予防注射 済票交付件数	犬鑑札 再交付件数	狂犬病予防注射 済票再交付件数
平成 20 年度	1, 547	15, 046	27	0
平成 21 年度	1, 586	15, 125	29	2
平成 22 年度	1, 566	15, 075	30	0
平成 23 年度	1, 366	14, 726	28	1
平成 24 年度	1, 234	14, 472	33	2
平成 25 年度	1, 305	14, 205	35	2
平成 26 年度	1, 246	13, 610	38	5
平成 27 年度	1, 248	13, 431	32	3
平成 28 年度	1, 215	13, 102	30	1
平成 29 年度	1, 291	13, 042	48	4
平成 30 年度	1, 331	12, 753	35	6
令和元年度	1, 338	12, 642	34	4
令和 2 年度	1, 377	12, 396	57	6
令和 3 年度	1, 447	12, 232	51	11
令和 4 年度	1, 294	11, 985	70	7
令和 5 年度	1, 180	11, 534	67	9
令和 6 年度	1, 428	12, 388	61	6
合 計	22, 999	227, 764	705	69

(1) 衛生的な生活環境の保全

○ 公害の防止

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、
振動、地盤沈下、悪臭等の苦情に係る指導実績

年 度	件 数
平成 20 年度	203
平成 21 年度	208
平成 22 年度	166
平成 23 年度	163
平成 24 年度	147
平成 25 年度	120
平成 26 年度	106
平成 27 年度	94
平成 28 年度	108
平成 29 年度	93
平成 30 年度	98
令和元年度	98
令和 2 年度	156
令和 3 年度	122
令和 4 年度	127
令和 5 年度	120
令和 6 年度	129
合 計	2,258

大気環境調査の実施状況

年 度	調査箇所	調査回数
平成 20 年度	24	12
平成 21 年度	24	12
平成 22 年度	24	12
平成 23 年度	24	12
平成 24 年度	24	12
平成 25 年度	24	12
平成 26 年度	24	12
平成 27 年度	24	12
平成 28 年度	24	12
平成 29 年度	24	12
平成 30 年度	24	12
令和元年度	24	12
令和 2 年度	24	12
令和 3 年度	24	12
令和 4 年度	24	12
令和 5 年度	24	12
令和 6 年度	24	12

(1) 衛生的な生活環境の保全

降下ばいじん量の経年変化(令和2年度～令和6年度) (単位：t/km²/月)

地域	測定場所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		平均値	平均値	平均値	平均値	平均値
津	津市役所	5.2	2.1	3.0	2.9	1.6
津	中消防署	2.7	3.1	2.2	1.7	1.5
津	雲出小学校	2.5	2.3	2.2	2.2	1.7
津	育生小学校	2.6	2.5	2.5	2.3	1.6
津	こころの医療センター	3.4	1.9	2.1	2.0	1.5
津	新町小学校	3.6	3.1	2.2	2.5	3.0
津	津東高等学校	2.4	2.0	1.9	1.9	1.3
津	高野尾小学校	2.9	2.6	2.4	2.1	1.3
津	白塚小学校	2.5	2.0	2.2	1.7	1.3
津	三重短期大学	3.4	2.7	3.1	2.1	1.4
津	長谷山市民館	3.4	2.6	3.3	1.9	1.5
津	片田浄水場	3.0	2.7	2.2	1.7	1.4
津	泉ヶ丘団地	4.9	2.6	2.6	2.2	1.3
久居	栗葉小学校	3.9	3.0	2.9	2.5	1.8
久居	成美小学校	3.7	2.4	2.3	2.0	1.5
久居	桃園小学校	4.8	2.7	2.7	2.6	1.6
河芸	上野小学校	3.4	2.4	2.4	2.4	1.9
芸濃	芸濃総合支所	4.1	3.3	2.3	2.4	1.8
美里	美里総合支所	3.0	2.0	2.0	1.7	1.0
安濃	安濃総合支所	3.5	3.0	2.4	2.1	1.4
香良洲	香良洲総合支所	3.0	2.4	2.3	2.1	1.2
一志	一志総合支所	3.2	2.1	2.1	2.1	1.3
白山	白山保健福祉センター	3.8	3.3	2.2	1.7	1.6
美杉	美杉総合支所	2.7	2.0	2.2	1.8	1.0
	平均値	3.4	2.5	2.4	2.1	1.5

二酸化窒素の経年変化(令和2年度～令和6年度)

(単位 : $\mu\text{g}\cdot\text{NO}_2/100\text{cm}^2/\text{day}$)

地域	測定場所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		平均値	平均値	平均値	平均値	平均値
津	津市役所	15	16	16	14	12
津	中消防署	13	9.8	12	11	10
津	雲出小学校	16	13	13	13	12
津	育生小学校	21	17	16	15	13
津	こころの医療センター	13	11	11	10	10
津	新町小学校	15	11	11	13	12
津	津東高等学校	12	8.8	8.3	8.5	8.3
津	高野尾小学校	14	11	11	11	10
津	白塚小学校	18	14	14	13	12
津	三重短期大学	24	22	19	14	13
津	長谷山市民館	6.9	4.9	4.5	5.0	4.7
津	片田浄水場	7.6	6.3	5.9	6.2	5.6
津	泉ヶ丘団地	9.7	7.9	7.7	8.1	7.1
久居	栗葉小学校	7.2	5.4	6.0	5.3	4.7
久居	成美小学校	16	12	11	11	11
久居	桃園小学校	10	7.6	7.7	7.4	6.4
河芸	上野小学校	18	15	14	13	11
芸濃	芸濃総合支所	12	9.6	9.8	9.0	7.3
美里	美里総合支所	6.6	6.3	6.2	5.8	4.8
安濃	安濃総合支所	8.4	7.2	7.4	6.8	4.8
香良洲	香良洲総合支所	13	7.9	7.7	8.0	8.2
一志	一志総合支所	11	8.4	8.1	8.2	7.5
白山	白山保健福祉センター	8.4	7.1	6.5	5.8	5.2
美杉	美杉総合支所	4.6	4.1	4.5	4.0	3.6
	平均値	13	10	9.9	9.4	8.5

水質環境調査の実施状況

河川及び海域における水質環境調査の実施状況

場所	河川		海域	
	調査箇所数	調査回数	調査箇所数	調査回数
平成 20 年度	22	12	8	4
平成 21 年度	22	12	8	4
平成 22 年度	22	12	8	4
平成 23 年度	22	12	8	4
平成 24 年度	22	12	8	4
平成 25 年度	22	12	8	4
平成 26 年度	22	12	8	4
平成 27 年度	22	12	8	4
平成 28 年度	22	12	8	4
平成 29 年度	22	12	8	4
平成 30 年度	22	12	8	4
令和元年度	22	12	8	4
令和 2 年度	22	12	8	4
令和 3 年度	22	12	8	4
令和 4 年度	22	12	8	4
令和 5 年度	22	12	8	4
令和 6 年度	22	12	8	4

河川(BOD) 測定データ (令和2年度～令和6年度)

(単位: mg/L)

地域	河川名	採水場所	類型	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	環境基準
				BOD 75%値	BOD 75%値	BOD 75%値	BOD 75%値	BOD 75%値	
河芸	中ノ川	中ノ川橋	B	2.0	1.7	1.1	1.1	1.5	3
河芸	田中川	新三行橋	-	1.2	1.7	1.0	0.8	1.3	-
河芸	田中川	汐見橋	-	3.1	4.4	2.5	3.4	2.8	-
津	美濃屋川	美濃屋橋	-	5.3	3.0	3.6	3.4	3.8	-
安濃	安濃川	安濃橋	A	1.0	1.4	1.0	0.7	1.1	2
安濃	穴倉川	神社橋	-	1.4	1.7	1.5	2.2	1.5	-
津	岩田川	五五六橋	B	2.8	3.1	2.5	2.7	2.7	3
津	相川	新相川橋	-	1.7	1.8	1.4	1.7	1.4	-
津	天神川	東天神橋	-	2.4	1.4	1.5	1.6	2.8	-
久居	長野川	一峯橋	A	0.8	1.1	0.8	0.7	0.9	2
久居	榊原川	中村橋	-	1.2	1.4	1.2	1.2	1.0	-
久居	蛇川	西浦橋	-	4.4	10	7.8	7.1	22	-
白山	垣内川	算所橋	-	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	-
白山	山田野川	八幡橋	-	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	-
白山	大村川	沖広橋	-	1.0	1.4	0.8	1.0	1.1	-
白山	三ヶ野川	青野橋	-	6.2	8.7	12	7.2	4.5	-
白山	弁天川	坂本橋	-	2.4	2.4	2.1	1.7	2.5	-
一志	波瀬川	八太橋	-	2.9	1.9	1.4	1.9	1.5	-
美杉	雲出川	須渕橋	AA	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	1
白山	雲出川	赤岩橋	A	1.0	1.3	0.9	1.0	0.8	2
美杉	名張川	美杉御杖 大橋	A	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	2
美杉	名張川	飯垣内橋	A	1.0	1.2	1.1	0.9	1.0	2

(1) 衛生的な生活環境の保全

河川(大腸菌数) 測定データ (令和4年度～令和6年度) (単位:CFU/100mL)

地域	河川名	採水場所	類型	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	環境基準
河芸	中ノ川	中ノ川橋	B	520	100	390	1,000
河芸	田中川	新三行橋	－	300	410	360	－
河芸	田中川	汐見橋	－	1,200	14,000	17,000	－
津	美濃屋川	美濃屋橋	－	3,500	4,000	2,900	－
安濃	安濃川	安濃橋	A	170	340	550	300
安濃	穴倉川	神社橋	－	400	750	340	－
津	岩田川	五五六橋	B	1,200	2,200	4,200	1,000
津	相川	新相川橋	－	390	520	990	－
津	天神川	東天神橋	－	730	960	2,100	－
久居	長野川	一峯橋	A	180	260	380	300
久居	榊原川	中村橋	－	340	490	1,900	－
久居	蛇川	西浦橋	－	5,800	11,000	22,000	－
白山	垣内川	算所橋	－	1,100	360	920	－
白山	山田野川	八幡橋	－	770	990	820	－
白山	大村川	沖広橋	－	860	610	1,300	－
白山	三ヶ野川	青野橋	－	580	1,500	930	－
白山	弁天川	坂本橋	－	1,100	2,000	2,000	－
一志	波瀬川	八太橋	－	390	560	550	－
美杉	雲出川	須渚橋	AA	240	170	150	20
白山	雲出川	赤岩橋	A	260	290	240	300
美杉	名張川	美杉御杖 大橋	A	160	180	290	300
美杉	名張川	飯垣内橋	A	290	180	320	300

海域(COD) 測定データ (令和2年度～令和6年度)

(単位 : mg/L)

地域	採水場所	類型	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	環境基準
			COD 75%値	COD 75%値	COD 75%値	COD 75%値	COD 75%値	
河芸	マリーナ河芸前千里海岸	B	2.4	2.4	3.7	3.4	2.2	3
津	白塚海岸	B	2.3	2.6	2.9	3.4	1.9	
津	安濃川河口	B	2.2	2.2	2.2	3.0	2.1	
津	岩田川河口	B	2.3	2.2	3.8	2.3	2.4	
津	御殿場海岸	B	3.1	2.4	3.5	2.2	2.8	
津	JMU 造船ドック先	B	2.5	2.7	3.0	2.3	2.2	
津・香良洲	雲出古川河口	B	2.4	2.6	2.3	2.4	2.0	
香良洲	雲出川河口	B	2.5	2.7	2.4	2.5	2.5	

海域(全窒素及び全燐) 測定データ (令和2年度～令和6年度)

(単位 : mg/L)

地域	採水場所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		環境基準
		全窒素	全燐	全窒素	全燐	全窒素	全燐	全窒素	全燐	全窒素	全燐	
河芸	マリーナ河芸前千里海岸	0.41	0.050	0.24	0.050	0.31	0.071	0.23	0.048	0.25	0.036	全窒素 0.3 全燐 0.03
津	白塚海岸	0.37	0.050	0.25	0.056	0.23	0.043	0.20	0.066	0.21	0.048	
津	安濃川河口	0.39	0.091	0.27	0.065	0.22	0.049	0.23	0.080	0.26	0.061	
津	岩田川河口	0.35	0.063	0.38	0.072	0.25	0.049	0.21	0.10	0.20	0.076	
津	御殿場海岸	0.35	0.066	0.35	0.062	0.18	0.060	0.16	0.10	0.23	0.092	
津	JMU 造船ドック先	0.34	0.040	0.32	0.071	0.20	0.043	0.15	0.066	0.16	0.072	
津・香良洲	雲出古川河口	0.40	0.056	0.25	0.062	0.18	0.055	0.21	0.11	0.22	0.083	
香良洲	雲出川河口	0.32	0.049	0.27	0.063	0.13	0.056	0.15	0.097	0.15	0.093	

ダイオキシン類測定の実施状況

ダイオキシン類の調査測定実施状況

	大気		水質		土壌	
	調査箇所数	調査回数	調査箇所数	調査回数	調査箇所数	調査回数
平成 20 年度	11	1～2	8	1～2	2	1
平成 21 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 22 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 23 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 24 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 25 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 26 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 27 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 28 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 29 年度	11	1～2	8	2	2	1
平成 30 年度	11	1～2	8	2	2	1
令和元年度	11	1～2	8	1～2	2	1
令和 2 年度	11	1～2	7	2	2	1
令和 3 年度	11	1～2	8	2	2	1
令和 4 年度	11	1～2	8	2	2	1
令和 5 年度	11	1～2	9	1～3	2	1
令和 6 年度	11	1～2	9	2	2	1

ダイオキシン類（大気環境）測定データ（令和2年度～令和6年度）（単位：pg-TEQ/m³）

地域	測定場所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	環境基準
		年平均値	年平均値	年平均値	年平均値	年平均値	
津	長谷山市民館	0.0071	0.0048	0.0045	0.0067	0.0066	0.6 以下
久居	榊原上教育集会所	0.0037	0.0032	0.0040	0.0047	0.0043	
河芸	上野小学校	0.028	0.0044	0.0069	0.0078	0.0078	
安濃	安芸・津衛生センター （安濃町妙法寺地内）	0.0058	0.0038	0.0039	0.0062	0.0069	
安濃	第4加圧ポンプ場 （安濃町今徳地内）	0.0045	0.0043	0.0038	0.012	0.005	
香良洲	香良洲総合支所	0.0051	0.0045	0.0046	0.0060	0.0061	
白山	白山保健福祉センター	0.0047	0.0033	0.0039	0.0043	0.0049	
一志	一志総合支所	0.0051	0.0030	0.0038	0.0064	0.0052	
芸濃	芸濃総合支所	0.0055	0.0036	0.0077	0.0097	0.0046	
美里	美里総合支所	0.0034	0.0028	0.0030	0.0051	0.0038	
美杉	美杉総合支所	0.0027	0.0026	0.0028	0.0031	0.0047	
	年平均値	0.0069	0.0037	0.0044	0.0065	0.0054	

(1) 衛生的な生活環境の保全

ダイオキシン類（水質環境）測定データ（令和2年度～令和6年度）（単位：pg-TEQ/L）

地域	測定地点	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	環境基準
		年平均値	年平均値	年平均値	年平均値	年平均値	
津・安濃	殿村用水（分部と安濃町の境界地点）	0.52	0.51	0.21	1.0	0.32	1 以下
安濃	御供田池	0.73	0.52	0.67	0.86	1.1	
久居	蛇川（西浦橋）	0.10	0.21	0.14	0.32	0.16	
久居	榊原川（別所橋）	0.066	0.075	0.065	0.067	0.064	
久居	谷杣川（朝日橋）	0.11	0.28	0.15	0.19	0.23	
河芸	中ノ川（中ノ川橋）	0.20	0.22	0.16	0.20	0.43	
河芸	田中川（新三行橋）	0.20	0.26	0.16	0.15	2.5	
河芸	田中川（汐見橋）	－（※）	1.5	1.4	2.0	2.7	
河芸	田中川（新上野橋）	－	－	－	1.0	1.3	
	年平均値	0.28	0.45	0.37	0.64	0.97	

（※）浚渫工事等の影響により中止

ダイオキシン類（土壌環境）測定データ（令和2年度～令和6年度）（単位：pg-TEQ/g）

地域	測定地点	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	環境基準
		年平均値	年平均値	年平均値	年平均値	年平均値	
久居	榊原上教育集会所	0.071	0.092	0.049	0.055	0.097	1,000 以下
安濃	ピュアタウン団地内公園	5.2	4.5	3.4	5.0	11.0	
	年平均値	2.6	2.3	1.7	2.5	5.5	

工場排水水質分析・農薬等分析・悪臭物質分析の実施状況

協定に基づく事業所への立ち入り調査の実施状況

	工場排水分析		農薬等分析		悪臭物質分析	
	対象事業者数	調査回数	対象事業者数	調査回数	対象事業者数	調査回数
平成 20 年度	25	1～2	11	2	4	1～2
平成 21 年度	32	1～2	11	2	4	1～2
平成 22 年度	33	1～2	10	2	4	1～2
平成 23 年度	34	1～2	9	2	4	1～2
平成 24 年度	34	1～2	9	1～2	4	1～2
平成 25 年度	34	1～2	9	1～2	4	1～2
平成 26 年度	34	1～2	8	1～2	4	1～2
平成 27 年度	33	1～2	8	1～2	4	1～2
平成 28 年度	35	1～2	6	2	4	1～2
平成 29 年度	34	1～2	6	2	4	1～2
平成 30 年度	32	1～2	6	2	4	1～2
令和元年度	32	1～2	6	2	4	1～2
令和 2 年度	29	1～2	6	2	4	1～2
令和 3 年度	30	1～2	6	2	4	1～2
令和 4 年度	31	1～2	6	2	4	1～2
令和 5 年度	32	1～2	6	2	4	1～2
令和 6 年度	32	1～2	6	2	4	1～2

そ族昆虫駆除支援の状況

ハチ駆除用防護服の貸出実績

年 度	貸出件数	年 度	貸出件数
平成 20 年度	193	平成 29 年度	208
平成 21 年度	198	平成 30 年度	117
平成 22 年度	123	令和元年度	133
平成 23 年度	117	令和 2 年度	129
平成 24 年度	149	令和 3 年度	143
平成 25 年度	180	令和 4 年度	125
平成 26 年度	145	令和 5 年度	150
平成 27 年度	137	令和 6 年度	108
平成 28 年度	210	合 計	2,565

○ 生活排水対策

生活排水処理アクションプログラムによる取組実績

年 度	内 容
平成 20 年度	策定準備を進めました
平成 21 年度	生活排水処理所管部署により策定事業を進めました
平成 22 年度	見直し案を策定し各地域の自治会役員等に説明を行いました
平成 23 年度	生活排水処理アクションプログラムを策定し、津市生活排水対策推進会議を経て、県へ報告しました。
平成 24 年度	県の生活排水処理アクションプログラムの公表を受け、公共下水道の計画区域から外れた地域内の団地の集中浄化槽について、聞き取り調査を実施する等、市への移管を目指した取り組みを進めました。
平成 25 年度	公共下水道計画区域外の地域における浄化槽整備について、行政が主体となって浄化槽を設置し維持管理を行う市町村設置型浄化槽の整備を基本とした生活排水対策事業（以下「市営浄化槽事業」という。）の概要を取りまとめました。また、同地域における団地の共同污水处理施設の市への帰属について、対象団地の機能診断調査を実施し、その調査結果を基に、帰属に係る事業の概要を取りまとめました。
平成 26 年度	公共下水道計画区域外における浄化槽整備について、平成 27 年度より市営浄化槽事業を開始するため、関係自治会へ説明会を行うとともに、市営浄化槽条例を制定しました。また、共同污水处理施設の市への帰属に向け、各管理組合との協議を進めてきました。
平成 27 年度	公共下水道計画区域外における浄化槽整備について、平成 27 年度から市営浄化槽事業を開始しました。また、共同污水处理施設の市への帰属に向け、各管理組合との協議を進めてきました。
平成 28 年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進しました。また、共同污水处理施設の市への帰属に向け、各管理組合との協議を進めてきました。
平成 29 年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進しました。また、共同污水处理施設の市への帰属に向け、各管理組合との協議を進め、順次帰属を受けました。
平成 30 年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進しました。また、共同污水处理施設の市への帰属に向け、各管理組合との協議を進め、順次帰属を受けました。

令和元年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進しました。また、共同污水处理施設の市への帰属に向け、各管理組合との協議を進めてきました。
令和２年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進するとともに生活排水処理アクションプログラムの見直しを行い、下水道計画区域から市営浄化槽区域へ転換する区域の素案を作成しました。
令和３年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進するとともに、昨年度実施した生活排水処理アクションプログラムの見直しを基に、下水道全体計画区域の見直しについて三重県と協議を実施しました。
令和４年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進するとともに、生活排水処理アクションプログラムを見直し公共下水道の計画区域から外れた地域の関係自治会で事業推進のため説明会及び啓発活動を行いました。
令和５年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進するとともに、単独処理浄化槽が特に多い地域等に対し、事業推進のためパンフレットを配布するなど啓発活動を行いました。
令和６年度	市営浄化槽事業により浄化槽整備を推進するとともに、浄化槽事業の進捗率が低い地域等に対し、事業推進のため自治会を通じてパンフレットを回覧するなど啓発活動を行いました。

浄化槽設置整備事業補助金交付事業

津市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく交付実績

年 度	区 分	件 数	金 額 (円)
平成 20 年度	5 人槽	197	69,289,000
	7 人槽	177	74,618,000
	10 人槽	10	5,480,000
	合 計	384	149,387,000
平成 21 年度	5 人槽	190	67,705,000
	7 人槽	134	58,424,000
	10 人槽	7	3,836,000
	合 計	331	129,965,000
平成 22 年度	5 人槽	231	81,132,000
	7 人槽	151	63,586,000
	10 人槽	11	6,028,000
	合 計	393	150,746,000
平成 23 年度	5 人槽	182	64,300,000
	7 人槽	144	59,783,000
	10 人槽	8	4,880,000
	合 計	334	128,963,000
平成 24 年度	5 人槽	179	62,080,000
	7 人槽	109	45,794,000
	10 人槽	3	1,644,000
	合 計	291	109,518,000
平成 25 年度	5 人槽	188	46,808,000
	7 人槽	126	40,826,000
	10 人槽	9	3,836,000
	小 計	323	91,470,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 33	2,970,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 151	9,060,000
	小 計	再掲 184	12,030,000
	合 計		103,500,000
平成 26 年度	5 人槽	184	37,188,000
	7 人槽	119	33,998,000
	10 人槽	4	1,782,000
	小 計	307	72,968,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 36	3,240,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 139	8,340,000
	小 計	再掲 175	11,580,000
	合 計		84,548,000

平成 27 年度	5 人槽	110	16,928,000
	7 人槽	70	15,607,000
	10 人槽	5	1,920,000
	小 計	185	34,455,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 26	2,340,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 61	3,660,000
	小 計	再掲 87	6,000,000
	合 計		40,455,000
平成 28 年度	5 人槽	92	13,680,000
	7 人槽	49	12,511,000
	10 人槽	5	1,510,000
	小 計	146	27,701,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 19	1,710,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 50	3,000,000
	小 計	再掲 69	4,710,000
	合 計		32,411,000
平成 29 年度	5 人槽	82	11,600,000
	7 人槽	40	8,474,000
	10 人槽	1	548,000
	小 計	123	20,622,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 20	1,800,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 34	2,040,000
	小 計	再掲 54	3,840,000
	合 計		24,462,000
平成 30 年度	5 人槽	69	11,004,000
	7 人槽	22	5,065,000
	10 人槽	1	548,000
	小 計	92	16,617,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 14	1,260,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 31	1,860,000
	小 計	再掲 45	3,120,000
	合 計		19,737,000

(1) 衛生的な生活環境の保全

令和元年度	5 人槽	62	8,184,000
	7 人槽	24	4,649,000
	10 人槽	1	548,000
	小 計	87	13,381,000
	単独浄化槽撤去費補助	再掲 10	900,000
	転換に伴う配管費補助	再掲 20	1,200,000
	小 計	再掲 30	2,100,000
	合 計		15,481,000
令和 2 年度	5 人槽	56	7,484,000
	7 人槽	17	4,274,000
	10 人槽	0	0
	小 計	73	11,758,000
	単独浄化槽撤去費補助	6	540,000
	転換に伴う配管費補助	22	1,320,000
	小 計	28	1,860,000
	合 計		13,618,000
令和 3 年度	5 人槽	47	5,684,000
	7 人槽	23	4,235,000
	10 人槽	0	0
	小 計	70	9,919,000
	単独浄化槽撤去費補助	5	450,000
	転換に伴う配管費補助	13	780,000
	小 計	18	1,230,000
	合 計		11,149,000
令和 4 年度	5 人槽	36	4,264,000
	7 人槽	19	2,579,000
	10 人槽	1	138,000
	小 計	56	6,981,000
	単独浄化槽撤去費補助	2	180,000
	くみ取り便槽撤去費補助	1	90,000
	転換に伴う配管費補助	7	420,000
	小 計	10	690,000
	合 計		7,671,000

令和５年度	５人槽	40	4,352,000
	７人槽	8	2,068,000
	10人槽	1	548,000
	小 計	49	6,968,000
	単独浄化槽撤去費補助	4	480,000
	くみ取り便槽撤去費補助	3	270,000
	転換に伴う配管費補助	9	540,000
	小 計	16	1,290,000
	合 計		8,258,000
令和６年度	５人槽	54	6,768,000
	７人槽	5	1,137,000
	10人槽	1	548,000
	小 計	60	8,453,000
	単独浄化槽撤去費補助	2	240,000
	くみ取り便槽撤去費補助	1	90,000
	転換に伴う配管費補助	12	720,000
	小 計	15	1,050,000
	合 計		9,503,000
総 計	５人槽	1,999	518,450,000
	７人槽	1,237	437,628,000
	10人槽	68	33,794,000
	小 計	3,304	989,872,000
	単独浄化槽撤去費補助	177	16,110,000
	くみ取り便槽撤去費補助	5	450,000
	転換に伴う配管費補助	549	32,940,000
	小 計	731	49,500,000
	合 計		1,039,372,000

共同污水处理施設修繕工事補助金交付事業

津市共同污水处理施設修繕工事補助金交付要綱に基づく交付実績

年 度	件 数	金 額（円）
平成 20 年度	5	5, 595, 000
平成 21 年度	10	9, 757, 000
平成 22 年度	9	11, 690, 000
平成 23 年度	15	20, 422, 000
平成 24 年度	13	18, 626, 000
平成 25 年度	8	9, 386, 000
平成 26 年度	15	18, 152, 000
平成 27 年度	17	36, 250, 000
平成 28 年度	7	12, 825, 000
平成 29 年度	6	13, 402, 000
平成 30 年度	1	1, 750, 000
令和元年度	4	8, 752, 000
令和 2 年度	5	7, 656, 000
令和 3 年度	4	7, 997, 000
令和 4 年度	4	10, 313, 000
令和 5 年度	5	20, 735, 000
令和 6 年度	6	18, 893, 000
合 計	134	232, 201, 000

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

○ 緑の保全・創出と水辺環境の保全

津市緑化基金を活用した記念樹配布等実績

年 度	事 業 名		件 数
平成 20 年度	新築家屋記念樹配付事業		249
	生け垣緑化用苗木配付事業		29
	結婚・出生記念樹配付事業	結 婚	464
		出 生	1,180
	緑化・美化運動事業		77
平成 21 年度	新築家屋記念樹配付事業		216
	生け垣緑化用苗木配付事業		55
	結婚・出生記念樹配付事業	結 婚	357
		出 生	979
	緑化・美化運動事業		87
平成 22 年度	新築家屋記念樹配付事業		159
	生け垣緑化用苗木配付事業		47
	結婚・出生記念樹配付事業	結 婚	530
		出 生	1,094
	緑化・美化運動事業		102
平成 23 年度	新築家屋記念樹配付事業		224
	生け垣緑化用苗木配付事業		36
	結婚・出生記念樹配付事業	結 婚	48
		出 生	188
	緑化・美化運動事業		127
平成 24 年度	新築家屋記念樹配付事業		206
	生け垣緑化用苗木配付事業		20
	結婚・出生記念樹配付事業	結 婚	58
		出 生	213
	緑化・美化運動事業		150
平成 25 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		29
	記念樹配布事業	新 築	170
		結 婚	73
		出 生	220
		還 暦	120
	緑化・美化運動事業		153

(2) やすらぎを感じる生活空間の形成

平成 26 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		26
	記念樹配布事業	新築	199
		結婚	89
		出生	466
		還暦	198
	緑化・美化運動事業		159
平成 27 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		29
	記念樹配布事業	新築	165
		結婚	77
		出生	477
		還暦	118
	緑化・美化運動事業		212
平成 28 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		23
	記念樹配布事業	新築	144
		結婚	120
		出生	434
		還暦	162
	緑化・美化運動事業		234
平成 29 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		13
	記念樹配布事業	新築	165
		結婚	126
		出生	464
		還暦	153
	緑化・美化運動事業		225
平成 30 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		25
	記念樹配布事業	新築	132
		結婚	137
		出生	390
		還暦	93
	緑化・美化運動事業		289
令和元年度	生け垣緑化用苗木配布事業		13
	記念樹配布事業	新築	157
		結婚	108
		出生	388
		還暦	181
	緑化・美化運動事業		304

令和 2 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		11
	記念樹配布事業	新築	70
		結婚	61
		出生	161
		還暦	47
	緑化・美化運動事業		301
令和 3 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		14
	記念樹配布事業	新築	120
		結婚	130
		出生	322
		還暦	137
	緑化・美化運動事業		299
令和 4 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		9
	記念樹配布事業	新築	129
		結婚	106
		出生	365
		還暦	123
	緑化・美化運動事業		331
令和 5 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		9
	記念樹配布事業	新築	105
		結婚	125
		出生	309
		還暦	132
	緑化・美化運動事業		298
令和 6 年度	生け垣緑化用苗木配布事業		8
	記念樹配布事業	新築	118
		結婚	111
		出生	267
		還暦	113
	緑化・美化運動事業		293
合 計	新築家屋記念樹配付事業		1,054
	生け垣緑化用苗木配付事業		396
	記念樹配布事業	新築	1,674
		結婚	2,720
		出生	7,917
		還暦	1,577
	緑化・美化運動事業		3,641

○ 良好な景観の保全

景観法に基づく届出件数

年 度	件数
平成 26 年度（7 月 1 日以降）	56
平成 27 年度	75
平成 28 年度	88
平成 29 年度	136
平成 30 年度	110
令和元年度	143
令和 2 年度	105
令和 3 年度	116
令和 4 年度	108
令和 5 年度	87
令和 6 年度	87
合 計	1,111

デザインや色彩に関する助言を行った件数

年 度	件 数	
	※デザイン委員会	※景観アドバイザー
平成 20 年度	1	
平成 21 年度	4	
平成 22 年度	4	
平成 23 年度	3	
平成 24 年度	1	
平成 25 年度	5	
平成 26 年度	0	4
平成 27 年度	廃止	0
平成 28 年度		5
平成 29 年度		6
平成 30 年度		4
令和元年度		1
令和 2 年度		1
令和 3 年度		1
令和 4 年度		1
令和 5 年度		2
令和 6 年度		1
合 計	18	26

※市長が委嘱した専門家による公共施設や民間建築物に対する景観に関する助言及び相談を行う。

平成 26 年 6 月 30 日まではデザイン委員会、平成 26 年 7 月 1 日からは景観アドバイザーが助言を行う。

三重県屋外広告物条例による屋外広告物許可申請件数

年 度	区 分					
	はり紙・ 立看板	広告板・ 広告塔	広告旗	電柱等広告	横断幕・ アドバルン	その他
平成 20 年度	78	2, 238	59	7, 576	48	610
平成 21 年度	57	2, 128	20	7, 912	6	756
平成 22 年度	18	2, 343	20	7, 173	8	671
平成 23 年度	17	2, 092	17	6, 167	20	765
平成 24 年度	11	2, 102	0	5, 611	8	760
平成 25 年度	11	1, 954	0	5, 935	4	531
平成 26 年度	9	1, 758	0	5, 327	8	836
平成 27 年度	9	2, 337	0	5, 152	29	284
平成 28 年度	9	2, 302	0	4, 888	7	5
平成 29 年度	6	1, 468	20	5, 197	4	1, 158
平成 30 年度	11	1, 579	61	5, 120	6	930
令和元年度	6	1, 889	182	4, 831	4	146
令和 2 年度	23	2, 511	20	4, 779	6	0
令和 3 年度	2	1, 426	24	4, 555	6	774
令和 4 年度	4	1, 712	30	5, 436	15	669
令和 5 年度	3	1, 675	26	5, 338	31	233
令和 6 年度	2	1, 405	64	2, 740	12	1, 687
合 計	276	32, 919	543	93, 737	222	10, 815

市民の環境意識の向上

○ 環境に対する市民意識の向上

つ・環境フェスタ開催実績

年 度	開催日	場 所	出展者	来場者数 (人)
平成 20 年度	12 月 7 日	津市モーターボート競走場	108 団体	約 4,500
平成 21 年度	12 月 6 日	津市モーターボート競走場	101 団体	約 5,500
平成 22 年度	1 月 16 日	津市モーターボート競走場	87 団体	約 4,500
平成 23 年度	11 月 6 日	津市モーターボート競走場	75 団体	約 5,500
平成 24 年度	11 月 18 日	津市モーターボート競走場	70 団体	約 4,500
平成 25 年度	11 月 2 日	津市モーターボート競走場	75 団体	約 4,000
平成 26 年度	1 月 25 日	津市モーターボート競走場	83 団体	約 5,500
平成 27 年度	11 月 23 日	メッセウイング・みえ	96 団体	約 6,000
平成 28 年度	11 月 27 日	メッセウイング・みえ	85 団体	約 5,500
平成 29 年度	11 月 26 日	メッセウイング・みえ	83 団体	約 6,500
平成 30 年度	11 月 24 日	メッセウイング・みえ	107 団体	約 6,500
令和元年度	11 月 4 日	メッセウイング・みえ	103 団体	約 6,500
令和 2 年度	12 月 16 日 ～2 月 17 日	市内全域（津市環境学習センター、道の駅津かわげ等）	32 団体	スタンプラリー 170 人 映像総視聴回数 1,068 回
令和 3 年度	開催せず	—	—	—
令和 4 年度	11 月 27 日	メッセウイング・みえ	72 団体	約 4,500
令和 5 年度	10 月 21 日	メッセウイング・みえ	82 団体	約 5,000
令和 6 年度	11 月 23 日	メッセウイング N H W（メッセウイング・みえ）	86 団体	約 5,500

市民清掃デー参加者実績

年 度	参加者数（人）
平成 20 年度	約 54,000
平成 21 年度	約 53,000
平成 22 年度	約 60,000
平成 23 年度	約 55,000
平成 24 年度	約 58,000
平成 25 年度	約 60,000
平成 26 年度	約 67,000
平成 27 年度	約 66,000
平成 28 年度	約 69,000
平成 29 年度	約 69,000
平成 30 年度	約 71,000
令和元年度	約 71,000
令和 2 年度	約 27,000
令和 3 年度	約 5,900
令和 4 年度	約 29,000
令和 5 年度	約 56,300
令和 6 年度	約 57,800

環境だより発行状況（令和6年度発行実績）

発行日	掲 載 内 容
6 月 1 日	<p>津市の地域脱炭素への挑戦</p> <p>負担の少ない排出方法で、最大限のリサイクルを生ごみ処理機等購入費補助金</p> <p>生ごみ処理機貸与事業</p> <p>ごみ出しルールを守りましょう</p> <p>市営墓園の利用者を募集</p> <p>空き地を所有している人へ</p> <p>夏の省エネにご協力ください</p>
7 月 1 日(号外) (市内小学校へ配布)	<p>親子で学ぶ環境イベント参加者募集！！（新エネルギー学習会、水生生物調査学習会、夏休み子どもごみ教室、夏休みエネルギー学習会、夏休み親子工作会、夏休み親子昆虫観察会、田中川干潟生き物観察会、マイクロプラスチックでアート作品づくり）</p> <p>生活かえる！エコエコ家族</p>
12 月 1 日	<p>年末の家庭ごみ収集日について</p> <p>年末年始のごみの搬入</p> <p>ごみ出しでお困りの人へ</p> <p>ごみ収集車で火災発生！その原因は！？</p> <p>地域の会合などに「エコな生活講座」が出向きます！</p> <p>地球温暖化と省エネの関係</p> <p>空き家対策は予防・管理・利活用！</p>
3 月 16 日	<p>引っ越しで大量に出るごみは各施設へ自己搬入を</p> <p>ごみは透明または半透明の袋に入れてください</p> <p>家庭でできる食品ロス対策</p> <p>刈り取った草をたい肥化しよう</p> <p>家電4品目の適正な処理方法</p> <p>空き家の早期利活用のススメ</p> <p>こどもエコクラブに登録しよう</p> <p>地球温暖化と二酸化炭素（CO₂）の削減</p>

○ 環境学習センターでの取組

講習会開催実績

年 度	内 容	実施回数 (回)	参加人数 (人)
平成 20 年度	布ぞうり講習会	27	78
平成 21 年度	布ぞうり講習会	19	77
平成 22 年度	布ぞうり・布花作り講習会等	14	175
平成 23 年度	布ぞうり講習会等	16	113
平成 24 年度	布ぞうり講習会等	21	182
平成 25 年度	布ぞうり講習会等	16	148
平成 26 年度	布ぞうり講習会、簡単リメイクソーイング教室等	45	326
平成 27 年度	布ぞうり講習会、簡単リメイクソーイング教室等	56	420
平成 28 年度	布ぞうり講習会、かぼちゃバッグ教室、親子竹細工教室、帯バック教室	32	255
平成 29 年度	布ぞうり講習会、アップリケバッグ教室、猫はんてん教室、シイタケ菌打ち体験	26	291
平成 30 年度	野鳥観察会&鳥の巣箱作り、布ぞうり講習会、手帳カバー教室、猫はんてん教室、シイタケ菌打ち体験	21	249
令和元年度	布ぞうり講習会、巾着袋教室等	17	217
令和 2 年度	アサギマダラ観察会等	10	129
令和 3 年度	布ぞうり講習会、エコバッグ講習会等	26	266
令和 4 年度	布ぞうり講習会、ワイドパンツ講習会等	26	225
令和 5 年度	巾着袋講習会、布ぞうり講習会等	18	203
令和 6 年度	布ぞうり講習会、ワイドパンツ講習会等	19	155
合 計		409	3,509

講演会・イベント等開催実績

年 度	内 容	実施回数 (回)	参加人数 (人)
平成 20 年度	ドイツに学ぶエコライフ講演会	1	48
平成 21 年度	ごみ処理施設見学会	2	31
平成 22 年度	親子環境教室、ごみ処理施設見学会、 えこえこバザール等	4	350
平成 23 年度	ごみ処理施設見学会、えこえこバザール等	7	352
平成 24 年度	ごみ処理施設見学会、里山ウォーク等	4	437
平成 25 年度	ごみ処理施設見学会、竹林クリーンアップ、 えこえこバザール等	8	470
平成 26 年度	ごみ処理施設見学会、秋の森散策会、 えこえこバザール等	3	405
平成 27 年度	ごみのゆくえ探検、えこえこバザール	2	470
平成 28 年度	リサイクルセンターの見学会	61	1,945
平成 29 年度	リサイクルセンターの見学会	59	1,788
平成 30 年度	リサイクルセンターの見学会	47	1,746
令和元年度	リサイクルセンターの見学会	44	1,724
令和 2 年度	リサイクルセンターの見学会	24	942
令和 3 年度	リサイクルセンターの見学会	47	1,561
令和 4 年度	リサイクルセンターの見学会	58	1,522
令和 5 年度	リサイクルセンターの見学会	51	1,240
令和 6 年度	リサイクルセンターの見学会	58	1,433
合 計		480	16,464

工房利用実績

年 度	利用場所	実施回数（回）	利用人数（人）
平成 28 年度	工房 A、B	96	615
平成 29 年度	工房 A、B	134	692
平成 30 年度	工房 A、B	120	666
令和元年度	工房 A、B	115	698
令和 2 年度	工房 A、B	77	353
令和 3 年度	工房 A、B	74	369
令和 4 年度	工房 A、B	108	547
令和 5 年度	工房 A、B	135	622
令和 6 年度	工房 A、B	136	594
合 計		995	5,156

施設利用者数実績

年 度	施設利用者数（人）
平成 20 年度	492
平成 21 年度	726
平成 22 年度	1,025
平成 23 年度	943
平成 24 年度	1,271
平成 25 年度	1,250
平成 26 年度	1,724
平成 27 年度	1,795
平成 28 年度	3,122
平成 29 年度	4,033
平成 30 年度	4,734
令和元年度	3,136
令和 2 年度	1,808
令和 3 年度	2,608
令和 4 年度	2,764
令和 5 年度	2,363
令和 6 年度	2,460
合 計	36,254

（一般見学者 307 人含む）

（一般見学者 227 人含む）

（一般見学者 122 人含む）

（一般見学者 118 人含む）

（一般見学者 211 人含む）

（一般見学者 186 人含む）

（一般見学者 114 人含む）

（一般見学者 103 人含む）

（一般見学者 58 人含む）

（一般見学者 1,446 人含む）